

船橋市総合計画

～生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし～

後期基本計画進捗状況

平成26年度～平成28年度
実施計画進捗状況

平成28年5月

船橋市

目 次

I 後期基本計画進捗状況	
・ 後期基本計画参考指標（中間目標値）の進捗状況	1
・ 中間目標値未達成指標の進捗状況の分析と今後の取り組み	31
（参考）めざすまちの姿の実現状況（平成27年度市民意識調査）	51
II 平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況	53

I 後期基本計画進捗状況

後期基本計画参考指標（中間目標値）の進捗状況

1 後期基本計画について

本市は、まちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、平成12年に「生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし」を目標とした基本構想を策定しました。

基本構想を実現するための基本的な施策を定めた前期基本計画が平成23年度で終了したことから、平成24年度から32年度を計画期間とする後期基本計画を策定し、これにもとづき市政を推進しています。

2 参考指標と中間目標値について

後期基本計画では、PDCAサイクルにもとづき進行管理するための目安として「参考指標」を設定しています。

参考指標については、3年に1度、施策の進捗状況の確認・分析をすることとなっていることから、今回、平成26年度末時点での中間目標値の実績を踏まえた評価を行いました。

3 中間目標値の進捗状況

(1) 各指標の評価基準

数値達成率	進捗状況
100%以上	達成できた
80%以上100%未満	概ね達成できた
60%以上80%未満	あまり達成できていない
60%未満	達成できていない
平成26年度計画なし等評価対象外	対象外

(2) 進捗状況

進捗状況としては、全140指標に対し、中間目標を達成できた指標が74、概ね達成できた指標が39で、合わせて113（85.0%）となっています。また、あまり達成できていない指標が11、達成できていない指標が9で、合わせて20（15.0%）となっています。

（対象外：平成26年度実績なしにより評価対象外）

分野別区分		指標数	達成 できた	概ね 達成 できた	あまり 達成 できて いない	達成 できて いない	対象外
第1章	「いたわりあい」と 「支えあい」の心に 満ちたまち	21	10	6	1	3	1
第2章	いつも身近に「安らぎ」 が感じられるまち	40	17	13	5	3	2
第3章	文化を育み「豊かな心」 と「生きがい」が 実感できるまち	23	15	4	4	0	0
第4章	活気あふれる 「生き生き」とした 暮らしのあるまち	23	13	5	1	1	3
第5章	都市の活力を生み 発展し続けるまち	15	11	3	0	1	0
第6章	新時代をひらく 「創意」と「意欲」に あふれるまち	14	6	6	0	1	1
第7章	計画の推進にあたって	4	2	2	0	0	0
合計		140	74	39	11	9	7
			55.6%	29.3%	8.3%	6.8%	
			85.0%		15.0%		

後期基本計画参考指標(中間目標値)の進捗状況 ※中間目標値未達成指標は後掲

NO	基本 施策 (施策)	指標名	担当課	後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)
					H24年度	H25年度	H26年度	
1	111 (施策 1)	かかりつけ医と言える医師を近 所に有する市民の割合(65歳以 上の市民)	健康政策課	46.3% (H22年度)	-	47.9%	-	51.9%
2	111 (施策 2)	二次救急医療機関を受診した 「軽症者」の割合	健康政策課	85.4% (H22年度)	86.0%	86.2%	85.5%	81%
3	111 (施策 4)	コホート検討会での治療失敗・ 脱落率	保健予防課	8.8% (H22年度)	10.3%	5.6%	4.0%	5%
4	112 (施策 1)	運動関連事業参加者数	地域保健課	2,505人 (H22年度)	4,193人	5,287人	5,839人	2,700人
5	112 (施策 2)	母子健康手帳発行時の保健師 等の面接率	地域保健課	68.6% (H22年度)	73.2%	73.3%	73.0%	73%
6	112 (施策 4)	結核接触者健康診断の受診率	保健予防課	91.5% (H22年度)	94.3%	92.4%	93.1%	98%
7	121 (施策 4)	たすけあいの会設置数	地域福祉課	35団体 (H23年度)	37団体	38団体	38団体	41団体
8	122 (施策 2)	児童ホーム利用者数	地域子育て支援課	796,413人 (H22年度)	771,458 人	828,576 人	891,091 人	850,000人
9	122 (施策 4)	こども発達相談センターにおけ る相談件数	療育支援課	3,984件 (H22年度)	4,326件	4,454件	4,989件	4,300件

新中間目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価	「中間目標値」の進捗状況の分析・ 今後の取り組み	備考
53.1%	60%	対象外	市民にかかりつけ医の普及・啓発のため、チラシを作成し、イベントや講演会等の場で配布する。また、ポスターを作成し、公共施設や各医療機関に掲出する。 次期実績調査は、介護保険課が実施する平成28年度の高齢者生活実態調査にて予定している。	
78%	75%	概ね達成	平成26年度は平成25年度までと比べて軽症者の割合は減っているが、中間目標値は達成できなかった。 今後とも、市民に対して救急医療体制の周知に努め、適正な受診を促していきたい。	「軽症者」=二次救急医療機関を受診したが、入院治療とならなかった人
5%	5%	達成	新登録患者数及び人口10万人対罹患率については、平成25年115人/18.7、平成26年115人/18.5とほぼ横ばいであった。今回、中間目標値は達成できたものの、平成26年の治療失敗・脱落には担当者の確認不足や患者の病識が乏しく中断した事例、主治医が標準治療を理解しておらず治療期間が不足した事例などが含まれている。 今後については、患者の内服中断リスク評価に沿った積極的な支援、DOTSを行う支援員や薬局等との密な連携、また結核を治療する医師への標準治療の周知を徹底し、引き続き目標値の達成を目指す。	治療支援評価の中で算出される治療失敗・脱落率(1月～12月)
5,600人	5,600人	達成	平成26年度は、平成25年度を上回り、中間目標値を達成することが出来た。 運動教室のほか、地区健康教育において地域住民と協働し、積極的に実施することが出来た。	
76%	80%	達成	平成26年度実績は平成25年度を下回っているが、中間目標値には達している。しかし、直近の実績の推移が減少しているため、産婦人科等の医療機関に対して、さらなる保健師等の面接による交付の周知を実施する。	面接率=保健師等の面接による発行数/発行数
98%	98%	概ね達成	平成26年度実績は、平成25年度実績を上回ったものの、中間目標値の98%を達成することができなかった。今後も結核接触者健康診断受診率を向上させるため、未受診者には再勧告を行う等、事業の促進に努めていく。	受診率=受診者/検診対象者
42団体	50団体	概ね達成	地域における助け合い活動を普及させるため、出前講座等を行ってきたが中間目標値の達成には至っていない。 今後は、助け合い活動の充実のため生活支援コーディネーターを各地区コミュニティに配置し、地域における助け合い活動のさらなる充実を図っていく。	地域住民同士で家事援助を行うボランティア団体数(4月1日現在)
864,000人	901,000人	達成	平成26年度は事業内容やホームページでの情報発信を充実させることで目標値を達成することが出来た。今後も引き続き事業を推進し、来館者数の増加に努めていく。	
8,400件	10,000件	達成	担当施設にて相談の受理を進め、中間目標値を達成することができた。 平成27年10月、施設の移転により相談受理体制を整え計画の促進を図る。	

後期基本計画参考指標(中間目標値)の進捗状況 ※中間目標値未達成指標は後掲

NO	基本 施策 (施策)	指標名	担当課	後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)
					H24年度	H25年度	H26年度	
10	123 (施策 1)	身体障害者福祉センターにおける事業の参加者数	障害福祉課	6,243人 (H22年度)	6,334人	6,938人	6,871人	6,725人
11	123 (施策 2)	障害者就業・生活支援センターにおいて就労支援を受ける人数	障害福祉課	98人 (H22年度)	206人	275人	382人	178人
12	123 (施策 2)	グループホーム・ケアホームに入居し自立した生活をしている人数	障害福祉課	178人 (H23年度)	217人	242人	256人	230人
13	124 (施策 3)	65歳以上で要介護・要支援認定を受けている高齢者の率	高齢者福祉課	13.9% (H22年度)	14.2%	14.8%	15.2%	14.5%
14	131 (施策 1)	第1号被保険者の保険料収納率	介護保険課	97.34% (H22年度)	97.78%	97.77%	97.71%	97.58%
15	131 (施策 2)	保険給付費執行率	介護保険課	92% (H22年度)	95.53%	96.69%	94.33%	98%
16	132 (施策 1)	国民健康保険料収納率	国民健康保険課	88.42% (H22年度)	89.57%	90.32%	90.53%	88.80%
17	132 (施策 3)	特定健康診査の受診率	健康づくり課	46.4% (H22年度)	44.7%	47.7%	47.9%	51%

新中間目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価	「中間目標値」の進捗状況の分析・ 今後の取り組み	備考
6,974人	7,000人	達成	中間目標値(H26年度)については、目標を達成することができた。直近の実績では、H26年度はH25年度より実績値が減少したが、今後は新規事業の拡充や既存事業の定員調整等の取り組みを行うことで、最終目標値の達成を目指していく。	
449人	542人	達成	中間目標値(H26年度)については、既に達成されている。平成26年度の実績から、今後の指標の数値も順調に推移していくと予測される。今後も障害者就業・生活支援センターについて周知等の取り組みを継続して行っていく。	就職訓練及び職場定着に向けた支援を受ける人数
314人	362人	達成	中間目標値(H26年度)については、目標を達成することができた。今後の取組については引き続き運営・整備についての事業者に対する補助を行うとともに、創設についての地域住民についての理解の促進、グループホームの課題について関係機関・部局とともに問題解決に取り組む。	グループホーム・ケアホーム支給決定者数(平成24～26年度:10月時点、平成27年～32年度:3月時点) 平成26年度よりケアホームはグループホームに一元化
15.9%	16.7%	概ね達成	要介護・要支援認定を受けている高齢者の増加率が高齢者人口の増加率を上回っていることから、平成25・26年度の実績が中間目標値を超えた。 今後も高齢者が要介護・要支援状態にならないよう、効果的な介護予防事業等の施策の推進を図る。	10月1日現在
98%	98%	達成	文書催告の他にも臨戸訪問徴収を実施し、平成25年度から延滞金の加算やコンビニでの納付を開始したことにより、中間目標値を達成することができた。 今後も現行の滞納整理事務を引き続き実施するとともに、債権管理課との連携を強化する取り組みにより、新中間目標値の達成を目指す。	収納率＝決算額/調定額
98%	98%	概ね達成	保険給付費執行率は平成26年度において下降し、目標値には達していない。引き続き出前講座や広報等を通じ、介護保険制度の周知に努めるとともに、市内の公民館等で市民公開講座を実施し、介護サービスのさらなる利用促進を図っていく。	執行率＝決算額/介護保険給付費予算現額
92%	93%	達成	窓口における積極的な口座振替の勧奨や、優良納付書払い世帯に対する口座振替勧奨文書の発送、電話催告等を行ったことにより、中間目標値を達成することができた。 今後も、新中間目標値に向け収納率の向上に努めていく。	収納率＝収納済額/調定額
60%	60%	概ね達成	本目標値は、国が各医療保険者に示した目標値であるが、多くの医療保険者にとって達成することが難しい数字となっており、本市は制度の開始以来、中核市の中では高い受診率を維持しているところである。 平成29年度の目標の60%の達成は非常に高い目標ではあるが、引き続き市民の健康意識を高められるよう受診勧奨、広報活動に努めるほか、今後は受診機会の拡充のため、新たに人間ドック受診者に対する費用の一部助成を開始し受診率向上を目指す。	受診率＝受診者/対象者

後期基本計画参考指標(中間目標値)の進捗状況 ※中間目標値未達成指標は後掲

NO	基本 施策 (施策)	指標名	担当課	後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)
					H24年度	H25年度	H26年度	
18	211 (施策 1)	透水性舗装整備済み面積	道路維持課	81,890㎡ (H22年度)	89,429㎡	98,448㎡	103,921 ㎡	99,090㎡
19	211 (施策 2)	多自然川づくり改修済み延長	河川整備課	3,201m (H22年度)	3,201m	3,598m	4,213m	4,601m
20	212 (施策 1)	市民一人当たりの都市公園面積	公園緑地課	2.84㎡/人 (H22年度)	2.97㎡/ 人	2.99㎡/ 人	3.17㎡/ 人	3.23㎡/人
21	212 (施策 1)	アンデルセン公園年間入園者数	公園緑地課	524,444人 (H22年度)	524,366 人	568,970 人	637,681 人	540,000人
22	212 (施策 2)	街路樹改植済み路線数	道路維持課	5路線 (H22年度)	7路線	7路線	7路線	8路線
23	212 (施策 3)	ふれあい花壇件数	公園緑地課	88件 (H22年度)	85件	86件	97件	94件
24	213 (施策 1・2)	ガンカモ類の個体数	環境政策課	20,248羽 (H22年度)	8,464羽	9,917羽	29,187羽	20,000羽
25	213 (施策 3)	条例4条にもとづく「地区環境形成計画書」による協議締結面積の割合	都市計画課	0.6% (H22年度)	0.72%	0.77%	0.79%	0.8%
26	221 (施策 1)	環境フェア来場者数	環境政策課	4,766人 (H20～22年度 の平均)	4,600人 (H22～ H24年度 の平均)	4,033人 (H23～ H25年度 の平均)	3,866人 (H24～ H26年度 の平均)	4,800人
27	221 (施策 2)	大気環境基準項目達成率	環境保全課	81% (H21年度)	77.0%	70.5%	77.0%	83%
28	221 (施策 2)	水質環境基準項目達成率	環境保全課	58% (H22年度)	64.7%	70.6%	76.4%	70%

新中間目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価	「中間目標値」の進捗状況の分析・ 今後の取り組み	備考
116,648㎡	126,700㎡	達成	既設歩道のバリアフリー化工事が増えたため、中間目標値を達成することができた。 今後も、船橋市歩道整備計画にもとづき、既設歩道整備工事を進め、新中間目標値達成に努める。	印旛沼・海老川・真間川各流域の舗装整備済み面積の累計
5,180m	5,438m	概ね達成	台風等の大雨や現場が軟弱地盤のため、中間目標値よりやや遅れている。また、平成27年度の交付金が減額されたため、事業期間を平成28年度に目標の達成を目指す。	改修実績の累計
3.29㎡/人	3.40㎡/人	概ね達成	新規公園等の整備及び児童遊園廃止に伴う都市公園運用基準見直しのため都市公園が増加したが、中間目標値の3.23㎡/人には達しなかった。 今後も近隣公園や運動公園の大型事業を進めながら新規都市公園の確保・整備に努める。	市民一人当たり都市公園面積＝ 都市公園面積/住民基本台帳人口 3月31日時点
740,000人	745,000人	達成	中間目標値を達成することができた。 今後も話題性のある事業を展開し、さらなる入園者人数の増加を目指す。	
12路線	17路線	概ね達成	改植に伴う既存樹木の伐採抜根に事業費が嵩み事業計画に遅れが生じている。老木等による倒木の可能性等、緊急性の高い街路樹を優先し対応する。	平成19年度からの累計
100件	110件	達成	中間目標値は達成した。 今後も引き続き、公園等清掃委託団体との契約手続きの際やお知らせ時に併せて、ふれあい花壇の周知、案内を行ない、参加団体の増加を図る。	
20,000羽	20,000羽	達成	平成26年度実績は、平成25年度実績を上回るとともに中間目標値を上回った。 ラムサール条約登録の必須条件ではないが、登録基準のひとつであることから、今後も20,000羽の水鳥を支える湿地を目標とし、継続的な目標達成のため、県や市関係各部との情報交換や個体数の増減の把握に努める。	環境省自然環境局生物多様性センターの行っているガンカモ類の生息調査から把握
0.95%	1.1%	概ね達成	中間目標値に若干届かなかったものの、着実に環境共生まちづくり条例にもとづく協議締結面積は増加している。 今後も環境共生まちづくり条例にもとづき、対象とする開発物件について協議締結を行う。	「船橋市環境共生まちづくり条例」第4条にもとづく「地区環境形成計画書」の提出により協議締結した面積(条例が施行された平成8年度からの累計)の市域面積に対する割合
4,800人	5,200人	概ね達成	実行委員会方式で実施しているが、天候に左右され、雨天の場合は来場者数も少なくなる。 平成27年度は好天に恵まれるとともに、新規企画を追加したことにより、6,000人が来場したので、次年度以降もより多くの来場者を見込めるイベント等を実行委員会で意見を出し合い、新企画を検討する。	
83%	88%	概ね達成	「千葉県自動車環境対策に係る基本方針」に沿って自動車交通公害対策を進めており、成分分析などによりPM2.5の原因の究明などを行っている。	
82%	82%	達成	中間目標値を達成することが出来た。しかし、海域に対する環境基準達成率は河川と比べ未だ低く、今後も事業場に対する監視指導及び市民に対しての生活排水対策の推進等を実施していく。	

後期基本計画参考指標(中間目標値)の進捗状況 ※中間目標値未達成指標は後掲

NO	基本 施策 (施策)	指標名	担当課	後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)
					H24年度	H25年度	H26年度	
29	221 (施策 3)	市の事業による温室効果ガスの 排出量	環境政策課	196,461t-CO ₂ (H22年度)	190,520t -CO2	150,627t -CO2	137,537t -CO2	184,956t-CO ₂
30	221 (施策 3)	市域からの温室効果ガスの排 出量	環境政策課	4,401千t-CO ₂ (H20年度)	-	-	-	4,331千t-CO ₂
31	221 (施策 4)	「クリーン船橋530の日」参加者 数	クリーン推進課	58,000人 (H22年度)	64,000人	52,000人	54,000人	59,000人
32	221 (施策 3)	「船橋をきれいにする日」参加者 数	クリーン推進課	51,000人 (H22年度)	56,000人	53,000人	51,000人	55,000人
33	222 (施策 1)	ごみの総排出量	資源循環課	214,868トン (H22年度)	212,029 トン	210,344 トン	207,903 トン	214,000トン
34	222 (施策 1)	ごみのリサイクル率	資源循環課	20.8% (H22年度)	23.58%	22.09%	19.51%	22.48%
35	223 (施策 1)	公共下水道普及率	下水道河川計画課	73% (H22年度)	77%	79%	81%	82%
36	223 (施策 1)	公共下水道高度処理率(西浦・ 高瀬下水処理場)	下水道河川計画課	90% (H22年度)	90%	90%	90%	90%

新中間目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価	「中間目標値」の進捗状況の分析・ 今後の取り組み	備考
121,487t-CO ₂	105,438t-CO ₂	達成	中間目標値を達成している。さらなる削減に向けて、平成27年3月に策定した「再生可能エネルギー等導入方針」を踏まえつつ、「ふなばしエコオフィスプラン」の目標値を見直し、市公共施設への再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入等を促進していくことで、温室効果ガスの排出抑制に努める。	
4,297千t-CO ₂	4,121千t-CO ₂	対象外	実績値の算出にあたって必要となる国の集計値が提示されておらず、達成状況の評価はできない。 現在の取り組みとして、温室効果ガスの排出割合の多い傾向にある家庭部門の削減対策として、太陽光発電、燃料電池等省エネ設備の設置補助制度により普及促進を図っているほか、緑のカーテンなど身近にできるエコライフの実践策を啓発している。 今後も引き続き温室効果ガス削減に資する促進策や啓発事業を継続実施し、排出量の削減に努める。	温室効果ガス排出量の算出に、国や県等の統計書の整備が必要となるため、数値の把握に数年程度かかる。
59,000人	60,000人	概ね達成	平成24年度実績は、中間目標値の59,000人を上回ったが、平成25・26年度については、上回ることができなかった。屋外事業であるため、天気や気温に影響を受けやすいこともあるが、今後は、町会・自治会等へのさらなる働きかけにより、参加者数の増加を目指す。	
56,500人	60,000人	概ね達成	中間目標値の55,000人に対し、平成24年度から平成26年度にかけて実績が目標に達せない上に年々下がってきている。屋外事業であるため、天気や気温に影響を受けやすいこともあるが、みんなで参加するという意識を持ってもらうよう、さらなる町会・自治会等への働きかけにより、参加者数の増加を目指す。	
214,000トン	214,000トン	達成	平成26年度実績は平成25年度と比較して減少し、目標値を達成することができた。 今後もごみ出し説明会やリサちゃん号の運行等を通じて、さらなる市民意識・実績の向上を目指す。また、事業用大規模建築物所有者等に対し適正処理がなされているかの調査・指導を引き続き実施する。	
23%	25%	概ね達成	平成26年度は資源化を目的として、蛍光管・乾電池の分別収集方法の再周知や小型家電リサイクル法対象物の分別について検討をしたものの、平成25年度と比較して上回ることができず、目標値を達成することができなかった。 今後も啓蒙活動を通じて市民のごみに対する認識を深める。また焼却残渣等の資源化を図る。	
85%	90%	概ね達成	国の交付金が減額となっているなか、さらなる効率・改善化を図り事業を進め、中間目標値の普及率82%に対し81%の実績となっており、概ね計画どおり進んでいる。	普及率＝公共下水道整備済みの人口/住民基本台帳人口
90%	100%	達成	上位計画である東京湾流域別下水道整備総合計画にもとづき適正な計画により整備を行っている。公共用水域の水質保全を図るため整備を進めていく。	処理率＝現有高度処理能力/下水処理場処理能力

後期基本計画参考指標(中間目標値)の進捗状況 ※中間目標値未達成指標は後掲

NO	基本 施策 (施策)	指標名	担当課	後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)
					H24年度	H25年度	H26年度	
37	223 (施策 2)	高度処理型合併処理浄化槽の 普及率	廃棄物指導課	6.8% (H22年度)	10.5%	12.3%	13.9%	13%
38	231 (施策 1)	自主防災組織結成率	危機管理課	55% (H22年度)	55.7%	61.7%	61.0%	60%
39	231 (施策 1)	防災士資格の取得者数	危機管理課	13名 (H22年度)	33名	53名	53名	53名
40	231 (施策 3)	市有建築物の耐震化率	建築指導課	63% (H23年度)	77%	85%	92%	83%
41	231 (施策 3)	民間の住宅の耐震化率	建築指導課	88% (H20年度)	-	-	-	89%
42	231 (施策 3)	耐震化橋りょう数	道路維持課	8橋 (H23年度)	9橋	10橋	10橋	11橋
43	231 (施策 3)	下水道管路施設の耐震化率	下水道河川計画課	76% (H22年度)	82%	85%	88%	88%
44	231 (施策 4)	1時間50ミリの降雨に対応した 河川改修率	河川整備課	42% (H22年度)	42%	44%	46%	47%
45	232 (施策 1)	船橋市における人口一万人当 たりの刑法犯認知件数	市民安全推進課	142件 (H22年度)	122件	104件	98件	112件
46	232 (施策 2)	自主防犯パトロール隊の結成率	市民安全推進課	46.2% (H22年度)	48.1%	50.5%	51.4%	50%

新中間目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価	「中間目標値」の進捗状況の分析・ 今後の取り組み	備考
23%	33%	達成	平成26年度実績は、中間目標値を達成することができた。 単独浄化槽や、汲み取り便槽から高度処理型合併浄化槽へ転換する際の補助の推進や、宅地開発協議時の周知などに取り組む。	市内に設置された浄化槽のうち高度処理型合併処理浄化槽の設置割合
65%	70%	達成	平成26年度から町会・自治会に属していないマンション管理組合も補助対象とし、2組合が自主防災組織を結成した。平成26年度は、町会・自治会と合わせて計12団体が自主防災組織を新規結成した。 今後も、小規模町会・自治会やマンション管理組合に働きかけを行う。 なお、平成25年度より、結成率については、世帯数を踏まえて、算定している。	平成24年度までは結成率＝自主防災組織を結成した町会・自治会数/全町会・自治会数で算定 平成25年度以降は結成率＝自主防災組織を結成した世帯数/全世帯数で算定
83名	100名	達成	平成25年度までは、4級以上の職員を対象としていたが、平成26年度から等級に関係なく、資格取得に向けて職務の級の幅を広くしていく。	市の計画にもとづき新たに防災士の資格を取得した職員の数で平成21年度からの累計
95%	98%	達成	引き続き各施設の耐震化の計画が円滑に遂行されるよう国・県の補助事業等の活用により支援する。	「耐震化整備状況及び整備時期リスト」より算出 ※非木造で2階建以上、または延べ面積200㎡を超えるもの
92%	95%	対象外	耐震化率は数年に1度の算出となり、平成26年度は数値を算出していない。 目標の達成に向けて、今後も市の耐震化補助制度の利用を広く市民へ啓発していくとともに、助成制度の見直しや新たな支援制度の創設を検討する。	総務省住宅・土地統計調査データ等をもとに耐震化率を推計
14橋	17橋	概ね達成	平成25年度着手の1橋については、平成27年度に完了した。平成25～27年度の3箇年に行っている1橋についても平成27年度に完了。平成28年度以降執行予定のJR跨線橋について協議を進めていく。	平成15年度からの累計
97%	100%	達成	平成25年度に第1期総合地震対策事業が完了した。第2期総合地震対策事業を平成26年度から平成30年度にかけて実施し耐震化率を向上させる。	緊急輸送道路に埋設されている重要な下水管(74,944m)の耐震化率 平成12年度からの累計
50%	53%	概ね達成	平成26年度末の整備率は46%であり、概ね達成されている。今後、改修対象河川の整備を引続き行っていく。	改修率＝改修済み延長/改修対象河川延長
78件	58件	達成	市民の防犯意識が向上し、地域の自主防犯パトロール等の活動が盛んとなったことにより、中間目標値に達することができたと考えられる。 今後も市民の防犯意識のさらなる向上と、地域の自主防犯活動の促進のため、地域や警察と市が連携して防犯に取り組んでいく。	刑法犯認知件数は千葉県警察の発表による暦年数値
53%	55%	達成	町会・自治会に対し自主防犯パトロール隊への支援物資の支給や、防犯情報の提供に務めたことにより、中間目標値に達することができたと考えられる。 今後も、引き続き支援物資の支給を行うとともに、パトロール隊未結成の町会・自治会にも制度等の周知を働きかけていく。	結成率＝自主防犯パトロール隊を結成した町会・自治会数/全町会・自治会数(毎年度6月時点)

後期基本計画参考指標(中間目標値)の進捗状況 ※中間目標値未達成指標は後掲

NO	基本 施策 (施策)	指標名	担当課	後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)
					H24年度	H25年度	H26年度	
47	233 (施策 2)	消防水利(消火栓・耐震性貯水 槽等)の整備率	警防課	94% (H22年度)	94.3%	96.9%	97.0%	97%
48	234 (施策 1)	狂犬病予防注射接種率	保健所衛生指導 課・動物愛護指導セ ンター	74.8% (H22年度)	75.2%	74.3%	74.7%	81%
49	235 (施策 2)	市営住宅の供給率	住宅政策課	86% (H22年度)	87%	88.4%	93.2%	92.6%
50	311 (施策 1)	まちづくり出前講座実施件数	社会教育課	182件 (H22年度)	163件	157件	173件	200件
51	311 (施策 2)	社会教育事業への参加者数	社会教育課	698,590人 (H22年度)	772,847 人	757,042 人	808,006 人	730,000人
52	312 (施策 2)	ふなばし市民大学校まちづくり 学部の修了率	社会教育課	79.2% (H22年度)	76.7%	81.1%	89.5%	83.5%
53	321 (施策 1)	芸術文化施設の利用者数	文化課	319,702人 (H22年度)	344,811 人	362,420 人	359,097 人	357,000人
54	321 (施策 2)	博物館の入館者数	文化課	36,731人 (H22年度)	43,048人	39,324人	44,481人	39,500人
55	322 (施策 1)	総合型地域スポーツクラブ設立 数	生涯スポーツ課	3クラブ (H22年度)	5クラブ	5クラブ	5クラブ	6クラブ
56	322 (施策 3)	市民が運動できる広場の数	生涯スポーツ課	22カ所 (H22年度)	22カ所	22カ所	20カ所	24カ所

新中間目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価	「中間目標値」の進捗状況の分析・ 今後の取り組み	備考
98.4%	100%	達成	平成24年度から徐々に数値が上昇しており、中間目標値を達成することができた。今後も消火栓や耐震性貯水槽等を計画的に整備する。	消防水利の整備率＝消防水利を設置したメッシュ数／市域を用途地域により170mまたは140m四方に区分したメッシュ数 3月31日時点
81%	90%	概ね達成	4～6月の強化月間での接種率がのびていない。現行どおり集合注射を促進しつつ、4～6月の接種率向上を図る。	畜犬登録件数のうち狂犬病予防注射実施率
95.3%	100%	達成	船橋市営住宅供給計画にもとづき、計画どおり市営住宅を供給することが出来ている。平成27年度に供給戸数の見直しを行う。	総務省住宅・土地統計調査データをもとにした必要供給戸数に対する供給戸数の割合
200件	230件	概ね達成	中間目標値に届かなかったものの、若者を対象にした講座の利用者数が伸びてきている。毎年新メニューも加わることにより、利用者の増加を目指す。	
860,000人	910,000人	達成	参加者数は前年度から増加し、目標値を達成することができた。社会教育事業の周知を図るとともに、的確なニーズ把握による事業立案を行っていく。	
90%	90%	達成	ふなばし市民大学校まちづくり学部はいきいき学部と比べ入学希望者の倍率が低く、これを解消するため平成24年度にふなばし市民大学校運営協議会に小委員会を設け、「学科の名称変更、カリキュラムの見直し」を行った。これにより入学者が増加するとともに修了率も上がり、目標値を達成することができた。今後もオープンカレッジ等により市民大学校の周知を図り、入学者を増やし、修了率を上げていく。	
410,000人	460,000人	達成	市民文化ホールと市民文化創造館では、貸館としての利用者が増えている。また、茶華道センターの和室で市民が利用しやすい料金体系に変更したため、利用者が増えている。そのため、中間目標値を達成することができた。今後は、より魅力のある自主事業を組み、ホームページ、フェイスブック等を利用し、宣伝を強化していく。	市民文化ホール・市民文化創造館・市民ギャラリー・茶華道センターの年間利用者数
41,100人	47,000人	達成	市民ニーズを意識した企画・展示を実施したことにより、中間目標値を達成することができた。今後は魅力ある企画・展示を実施し、来館者の増加を図る。	郷土資料館、飛ノ台史跡公園博物館の年間利用者数
6クラブ	9クラブ	概ね達成	設立希望団体と、平成27年度設立に向け準備を進めてきたが、設立に至らなかったため5クラブとなった。今後は、新たな地域での設立に向け準備を進めていく。	地区コミュニティに設立されたクラブの数
24カ所	27カ所	概ね達成	平成26年度に三山保育園跡地にまちかどスポーツ広場を新たに設置したが、平成25年度末に3カ所が廃止となったため、平成26年度の実績は20カ所となった。今後は条件に合った土地の利用についての検討を継続する。	運動広場、まちかどスポーツ広場の合計数

後期基本計画参考指標(中間目標値)の進捗状況 ※中間目標値未達成指標は後掲

NO	基本 施策 (施策)	指標名	担当課	後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)
					H24年度	H25年度	H26年度	
57	331 (施策 1)	家庭教育セミナー受講者数	社会教育課 (各公民館取りま とめ)	3,536人 (H22年度)	5,491人	5,012人	5,722人	4,300人
58	331 (施策 2)	学校支援地域本部事業実施数	社会教育課	1中学校区 (H22年度)	2中学校 区	4中学校 区	6中学校 区	5中学校区
59	332 (施策 1)	特別支援学級設置校数 ・知的障害特別支援学級 ・自閉症・情緒障害特別支援学 級	総合教育センター	26校 4校 (H22年度)	31校 5校	33校 6校	35校 6校	35校 6校
60	332 (施策 1・2)	学校の授業が分かると答えた児 童生徒の割合(小6)	指導課	86.9% (H22年度)	-	92.1%	90.1%	88%
61	332 (施策 1・2)	学校の授業が分かると答えた児 童生徒の割合(中2)	指導課	70.9% (H21年度)	-	72.8%	75.1%	72%
62	332 (施策 3)	小中学校の耐震化率	施設課	49.8% (H22年度)	65.0%	74.8%	87.6%	86.2%
63	332 (施策 4)	ボランティア(スクールガード)の 人数	保健体育課	4,931人 (H22年度)	5,093人	5,229人	5,805人	5,300人
64	332 (施策 6)	保育園・幼稚園と小学校の交流 事業に参加した園児の割合	総合教育センター	63% (H22年度)	69.2%	68.6%	64.8%	70%
65	333 (施策 1)	青少年センターにおける相談の 件数	青少年センター	3,064件 (H22年度)	3,156件	3,917件	3,815件	3,300件

新中間目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価	「中間目標値」の進捗状況の分析・ 今後の取り組み	備考
6,000人	6,400人	達成	毎年、PTA等と協力して実施することができ、目標値を達成することができた。 今後も学級数を増やししながら、企画の工夫等を行い参加者の増加につとめる。	
12中学校区	18中学校区	達成	前年度より中学校区が2箇所増加し、目標値を達成することができた。 学校支援地域本部の活動を校長会等での説明や、各中学校区へ周知するなど、事業の拡大を推し進める。	全27中学校区中
38校 7校	40校 20校	達成	知的障害特別支援学級は概ね計画どおりである。近年、発達障害通教指導教室に対するニーズが高まってきているため、自閉症・情緒障害特別支援学級の開設については、発達障害通教指導教室と合わせて計画していく必要がある。	全小・中学校81校中
90%	95%	達成	各小学校にてわかる授業に対する取り組みが行われ、中間目標値を達成することができた。 今後も児童がわかる授業を行い、目標値の達成に努めたい。	割合＝学校の授業が分かると答えた児童生徒数/対象全児童生徒数 ※平成25年4月に小学校と中学校に指標を分けたもの
77%	80%	達成	各中学校にてわかる授業に対する取り組みが行われ、中間目標値を達成することができた。 今後も生徒がわかる授業を行い、目標値の達成に努めたい。	割合＝学校の授業が分かると答えた児童生徒数/対象全児童生徒数 ※平成25年4月に小学校と中学校に指標を分けたもの
100%	100%	達成	平成26年度は耐震補強工事の契約不調を回避するために補正予算を組み、早期契約を目指した。 結果、計画棟数56棟のうち1棟は契約不調に終わったが、他は計画どおり契約を締結し、耐震補強工事を実施している。 また、耐震診断及び補強設計を進めていく中で、耐震補強工事の必要のない棟があることが判明したため、全体的に耐震化率は目標値を上回った。平成27年度で、全ての棟の耐震化が完了した。	耐震化率＝耐震性能を有する建物棟数/市立小中学校の全建物棟数
5,800人	5,800人	達成	すでに目標値に達しているが、今後減少傾向が予測されるため、大幅な減少とならないよう新規のなり手を今後も募集していく。	
73%	80%	概ね達成	平成25年度までと同様に、平成26年度も市内を4ブロックに分けて、幼保小の合同研修会を実施した。 平成27年度以降はさらに地域ごとのグループに分かれ、より一層の幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を目指した取り組みを行っていく。	割合＝参加した園児の数/対象園児の数
3,800件	3,800件	達成	ここ数年来、小・中学校から不登校・登校渋り・集団不適應の相談が多い。電話相談を受けてから学校や家庭と連携を図りながら、学校訪問や来所での面談を行い、状況に応じて関係機関と連携しながら対応することができている。 今後も管理職と連携を強化すると共にセンターの活用事例等の周知を図り、様々な問題に対応していきたい。	

後期基本計画参考指標(中間目標値)の進捗状況 ※中間目標値未達成指標は後掲

NO	基本 施策 (施策)	指標名	担当課	後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)
					H24年度	H25年度	H26年度	
66	333 (施策 3)	青少年会館の利用者数	青少年課	57,634人 (H22年度)	59,595人	61,744人	69,314人	58,300人
67	341 (施策 1)	市民主体の交流事業参加者数	秘書課 国際交流 室	849人 (H22年度)	1,453人	2,439人	5,878人	1,000人 (周年事業年)
68	341 (施策 2)	自立支援事業を受けた外国人 住民数	秘書課 国際交流 室	13,485人 (H22年度)	11,557人	15,108人	18,465人	16,000人
69	411 (施策 1)	産品ブランド認証数	商工振興課	— (H22年度)	11品	15品	15品	10品
70	411 (施策 2)	観光入込客数	商工振興課	1,669,319人 (H22年)	1,353,541人	1,524,301人	1,588,484人	1,500,000人
71	412 (施策 1)	商業団体との連携による事業数	商工振興課	11件 (H22年度)	13件	19件	19件	15件
72	412 (施策 2)	ベンチャープラザの稼働率	商工振興課	80% (H22年度)	98%	97%	96%	90%
73	412 (施策1 ~3)	市内事業所の新設数(民営)	商工振興課	414事業所 (H21年)	384 事業所	—	—	414事業所
74	413 (施策1 ~3)	商店数	商工振興課	3,828店舗 (H19年)	2,882 店舗	—	—	3,828店舗

新中間目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価	「中間目標値」の進捗状況の分析・ 今後の取り組み	備考
63,000人	64,000人	達成	利用者数は、主催事業や青少年関係団体との共催事業の拡充により増加し、中間目標値に達しているものの、他の運動施設の改修等により一時的に増員していることも増加要因として思料できる。 今後も新規主催事業の開催、利用団体には継続的な利用を促すなど、利用者数の拡大を図っていく。	
6,600人	7,300人	達成	アンデルセン公園の無料開放デーを利用するなど、他のイベントと同時に行うことで、中間目標を達成することが出来た。今後も、関連する他の事業と連携しながら相乗効果も高めていきたい。	各国の文化を紹介し合うイベントなど、市民や市民団体等が企画・運営し、市が後援・共催する国際交流事業の参加者数
20,700人	23,000人	達成	外国人数の増加や、日本語教室の周知をHP等を通じて行ったことで、利用者が増え、中間目標を達成できた。今後も、周知する機会を増やすなど、利用者数の向上に努めていく。	
20品	20品	達成	平成24年度は、加工食品11品、平成25年度は、工業品、工芸品4品を認証した。26年度においては、市のイベント及び百貨店などにおいて、認証品の販売及びPRを積極的に行い、ふなばし産品ブランド認証品のブランド化を図った。 平成27年度は、加工食品の募集をすとともに、引き続き、各種イベントで積極的にPRを行いブランド化を図っていく。	ふなばし産品ブランド協議会の認証産品数 12月認証
1,800,000人	2,000,000人	達成	中間目標値は、達成しており、今後とも海浜公園での魅力ある自主事業の実施、また、様々な機会を捉えて、海浜公園だけでなく、アンデルセン公園などについてもPRを行い、観光入込客数の増加につなげて行く。	千葉県「観光入込調査」
28件	31件	達成	平成25年度から実施した生鮮三品販売力向上支援事業と空き店舗対策事業の拡充により、中間目標値を達成することができた。 今後も、商店街訪問調査などを通じて事業をPRし、件数の増加に努める。	商店街活性化支援事業補助金の補助件数
95%	95%	達成	直近の実績は中間目標値に非常に近い値となっている。ベンチャープラザ船橋の役割は企業として、力をつけて卒業し、船橋に根差した企業としていくことにある。今後も入居者の循環を促すため、卒業候補地の情報を提供していくことに努める。	年間稼働率
414事業所	800事業所	対象外	「経済センサス活動調査」は平成24年の値であるため、中間目標値に対する評価はできないが、結果を見ると、平成21年に比べ30事業所の新設件数が減っている。 今後、事業所の新設数の増加のために、商業、工業、観光など各種施策の取り組みを進め、市内事業者のメリットや市の魅力を発信し、事業所の新設数の増加を図る。	(経済センサス)直近調査時からの新設事業所数÷直近調査時からの月数×12カ月
3,828店舗	3,828店舗	対象外	「経済センサス活動調査」の値は平成24年のものであるため、中間目標値に対する評価はできないが、結果を見ると、平成19年に比べ約1,000店舗減少している状況である。 今後も、個店の魅力づくりや空き店舗活用に対する支援を行うことで、商店街の活性化を図り、商店数の増加を図る。	卸売・小売業の事業所数の合計 (経済センサス活動調査)

後期基本計画参考指標(中間目標値)の進捗状況 ※中間目標値未達成指標は後掲

NO	基本 施策 (施策)	指標名	担当課	後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)
					H24年度	H25年度	H26年度	
75	413 (施策1 ~3)	年間商品販売額	商工振興課	11,611億円 (H19年)	9,243 億円	—	—	11,820億円
76	413 (施策 2)	空き店舗の活用数	商工振興課	1件 (H22年度)	3件	5件	9件	5件
77	413 (施策 3)	市場年間取扱高	地方卸売市場総務 課	67,817トン (H22年度)	60,107 トン	62,173 トン	58,893 トン	67,817トン
78	414 (施策 1・2)	製造品出荷額等	商工振興課	6,000億円 (H21年)	5,541 億円	5,978 億円	6,416 億円	6,180億円
79	415 (施策 1)	中高年齢者・障害者・新規卒業 予定者向けの合同面接会の参 加者のうち採用決定者数	商工振興課	28人 (H22年度)	48人	48人	45人	40人
80	421 (施策 1)	認定農業者の数	農水産課	224人 (H22年度)	232人	254人	252人	246人
81	421 (施策 1・3)	援農者の数	農水産課	90人 (H22年度)	103人	103人	124人	118人
82	421 (施策 2)	優良農地面積	農水産課	788ha (H22年度)	769ha	734ha	726ha	770ha
83	421 (施策 2)	耕作放棄地の面積	農業委員会	971,307㎡ (H22年度)	941,024 ㎡	873,846 ㎡	894,277 ㎡	963,307㎡

新中間目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価	「中間目標値」の進捗状況の分析・ 今後の取り組み	備考
11,820億円	12,000億円	対象外	「経済センサス活動調査」の値は平成24年のものであるため、中間目標値に対する評価はできないが、結果を見ると、平成19年に比べ約2,400億円減少している状況である。 今後も、卸売業の活性化のための支援及び個店の魅力づくりや空き店舗活用に対する支援、商店街によるイベントの実施に対する支援などにより、来街者を増やし、年間商品販売額の増加を図る。	卸売・小売業の年間販売額の合計(経済センサス活動調査)
9件	10件	達成	事業主体が商店街団体のものを対象としていたが、平成25年より商業活性化支援者を加えたことで活用件数がのび、中間目標値を達成することができた。 今後も、商店街訪問調査を行う際に、各商店会長に空き店舗対策事業の内容をお知らせするとともに、ホームページ上で情報を発信し、空き店舗の活用促進を図る。	商店街活性化支援事業補助金の中での新規件数
63,000トン	67,817トン	概ね達成	平成26年度の実績は、天候不順などの影響により取扱高は減少し、中間目標値には到達出来なかった。 天候に左右されやすいが、関係団体と協力し、取引の拡大を目指し販売促進に努める。	
6,559億円	6,705億円	達成	東日本大震災、円高、原材料費の高騰などの影響から、平成20年度以降の製造品出荷額では、平成24年度が最も低い数値となったが、平成25年度以降増額してきており、中間目標値を達成することができた。 今後もさらなる増額に向けて、平成27年度に創設した設備投資等を促す「立地等企業促進事業補助金」事業のPRや、ニーズにあった工業振興事業の実施に努める。	工業統計調査(年間出荷額)
55人	60人	達成	障害者雇用における法定雇用率引き上げ後、ハローワーク船橋管内の障害者雇用数は、過去最高を更新している。大卒、高卒の新規学卒予定者の雇用状況は、景気の回復傾向が続き企業での採用状況も改善されており、合同面接会の企画内容を見直す必要がある。	
268人	280人	達成	制度周知等に努め、中間目標値を達成することができた。今後も現状どおり粛々と周知・事務を執り行う。	
174人	234人	達成	農業ボランティア団体と協力し、ボランティア活動の紹介や体験を実施したことで中間目標値を達成することができた。今後も講習内容を検討し援農者の育成に努める。	平成18年度からの累計
726ha	718ha	概ね達成	農業振興地域の農用地については、今後も農業者に対して支援を実施し、農用地の保全に努める。	農業振興地域の農用地区域と生産緑地の合計面積
833,846㎡	803,846㎡	達成	中間目標値を達成したが、平成26年度については前年度と比べて農地再生面積が減り、新規発生面積が増えてしまった。平成27年、遊休農地解消対策検討委員会を立ち上げ、解消に向けた取り組みを検討する予定である。	11月調査

後期基本計画参考指標(中間目標値)の進捗状況 ※中間目標値未達成指標は後掲

NO	基本 施策 (施策)	指標名	担当課	後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)
					H24年度	H25年度	H26年度	
84	421 (施策 3)	ふるさと農園区画数	農水産課	1,011区画 (H22年度)	1,068 区画	1,115 区画	1,072 区画	1,282区画
85	422 (施策 1)	漁獲量 ・のりの収穫量 ・貝類の漁獲量	農水産課	6,080千枚 520トン (H22年度)	9,983 千枚 428トン	7,098 千枚 736トン	8,575 千枚 1,207トン	7,000千枚 800トン
86	422 (施策 2)	漁業体験・講座の参加者数	農水産課	50人 (H22年度)	200人	225人	275人	250人
87	431 (施策 1)	消費者講座等参加者数	消費生活センター	2,056人 (H22年度)	2,818人	3,375人	6,905人	2,800人
88	431 (施策 2)	消費生活相談自主交渉解決率	消費生活センター	69% (H22年度)	59%	57%	64%	73%
89	431 (施策 3)	地場食材を意識して購入している市民の割合	消費生活センター	57.3% (H23年度)	53.8%	59.7%	57.9%	61.5%
90	511 (施策 1・4)	地区計画の決定・変更地区総数	都市計画課	9地区 (H22年度)	12地区	13地区	13地区	13地区
91	511 (施策 2)	バリアフリー化された市内鉄道 駅の数(段差解消)	道路計画課	27駅 (H22年度)	32駅	32駅	33駅	35駅

新中間目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価	「中間目標値」の進捗状況の分析・ 今後の取り組み	備考
1,410区画	1,700区画	概ね達成	平成26年度に2農園が閉園したが、新規に2農園を開園させた。今後も区画数を確保できるよう、新規に農園を開園させる。	
8,000千枚 1,350トン	12,000千枚 2,700トン	達成	平成26年度実績値は中間目標値を達成することができた。干潟環境の悪化による青潮や赤潮の発生で生産高の減少が予想されるので、干潟の保全に対する取り組みをより強化する。	船橋市漁業協同組合調べ
350人	525人	達成	親子漁業体験などを積極的に実施し、中間目標値を達成することができた。引き続き多くの参加者に船橋の漁業についての周知とPRを実施する。	平成21年度からの累計
3,900人	4,500人	達成	消費者教育の推進に関する法律の施行(平成24年12月)に伴う小中高等学校等に対する出前講座のPR活動と、消費者講座の開催件数を増やしたことにより、中間目標値を達成することができた。 今後も現在の消費者講座の開催件数を維持し、小中高校生を対象とした出前講座を増やすことで、さらなる参加人数の増加を目指す。	
76%	80%	概ね達成	消費者が自主交渉できない新たな事案の増加、また自主的交渉が困難な高齢者の相談割合の増加が中間目標値を下回った要因と考えられる。 今後も、「自立した消費者」の育成に向けた消費者教育の充実及び消費者に対する情報提供、啓発等の未然防止策に関係機関と連携して取り組んでいく。	解決率＝自主交渉解決件数/相談件数
64%	70%	概ね達成	地場食材に対する消費者への広報・周知不足が中間目標値を下回った要因と考える。 今後も、地場食材を使った豊かな食生活を実践するため、PRをより積極的に進めていく。	消費生活に関する意識アンケート 6月～7月調査
15地区	16地区	達成	計画どおり地区計画の決定数が推移したことにより中間目標値を達成した。今後の取り組みとしては、想定される地区計画の策定を確実に履行するほか、目標値を見据え新たな地区計画の策定候補地を選定していく。	
35駅	35駅	概ね達成	鉄道駅の段差解消は、鉄道事業者の整備方針により平成26年度整備完了予定が先延ばしとなっているが、最終目標値として設定している平成32年度までには整備完了となる見込みであること、全国及び千葉県平均に比べ市内駅の整備率が上回っていることから、順当に進捗しているものと考えられる。 また、転落防止対策についても、平成26年度中間目標値は下回っているものの、新中間目標値である平成29年度までには、速やかに整備を進めるべきとされている利用者1万人以上の駅については整備完了予定となっており、概ね順調に進捗している。 なお、各鉄道事業者の整備優先順位・国の補助採択年度等流動的な要因があるが、今後も事業者・国とともに整備を進めるべく補助を行っていく。	市内駅数：35駅 ※平成25年4月に段差解消と転落防止に指標を分けたもの

後期基本計画参考指標(中間目標値)の進捗状況 ※中間目標値未達成指標は後掲

NO	基本 施策 (施策)	指標名	担当課	後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)
					H24年度	H25年度	H26年度	
92	511 (施策 2)	バリアフリー化された市内鉄道路 駅の数(転落防止)	道路計画課	14駅 (H24年度)	14駅	17駅	20駅	22駅
93	511 (施策 3)	きめ細かい景観形成を図る地域 などに対する取り組み件数	都市計画課	— (H22年度)	1件	1件	2件	2件
94	511 (施策 4)	まちづくりに関する説明会等に 参加した市民数	都市計画課	約250人/年 (H22年度)	336人/ 年	409人/ 年	402人/ 年	350人/年
95	521 (施策 1)	海を活かしたまちづくりの実現に 向けた取り組み件数	政策企画課	— (H22年度)	2件	3件	4件	2件
96	531 (施策 1)	歩道整備事業の整備完了延長	道路維持課	260km (H22年度)	261km	263km	265km	264km
97	531 (施策 2)	駅周辺の放置自転車等の台数	都市整備課	13,873台 (H22年度)	9,002台	7,514台	6,223台	11,100台
98	531 (施策 3)	都市計画道路整備率	道路建設課	42% (H22年度)	43.0%	43.9%	44.1%	43.93%
99	531 (施策 4)	交差点改良事業整備完了箇所 数	道路建設課	40力所 (H22年度)	43力所	44力所	45力所	44力所
100	531 (施策 5)	交通事故発生件数	市民安全推進課	371件/年 (H22年)	340件/ 年	366件/ 年	309件/ 年	335件/年

新中間目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価	「中間目標値」の進捗状況の分析・ 今後の取り組み	備考
29駅	35駅	概ね達成	<p>鉄道駅の段差解消は、鉄道事業者の整備方針により平成26年度整備完了予定が先延ばしとなっているが、最終目標値として設定している平成32年度までには整備完了となる見込みであること、全国及び千葉県の平均に比べ市内駅の整備率が上回っていることから、順当に進捗しているものと考えられる。</p> <p>また、転落防止対策についても、平成26年度中間目標値は下回っているものの、新中間目標値である平成29年度までには、速やかに整備を進めるべきとされている利用者1万人以上の駅については整備完了予定となっており、概ね順調に進捗している。</p> <p>なお、各鉄道事業者の整備優先順位・国の補助採択年度等流動的な要因があるが、今後も事業者・国とともに整備を進めるべく補助を行っていく。</p>	<p>市内駅数：35駅</p> <p>※平成25年4月に段差解消と転落防止に指標を分けたもの</p>
3件	3件	達成	<p>地域住民等が主体となって自ら景観形成に取り組む景観協定を締結し、市はこれを認可することにより、中間目標値を達成した。</p> <p>今後も景観重要建造物等の指定等について検討を行う。</p>	
425人/年	500人/年	達成	<p>まちづくりに関する市民への啓発機会が増大したことにより中間目標値を達成した。今後の取り組みとしては、引き続き啓発を行うほか、新たな取り組み等を検討していく。</p>	
4件	5件	達成	<p>各担当課にて事業推進に努め、中間目標値を達成することができた。</p> <p>今後も各担当課の事業進捗の把握に努めるとともに、当課が所管する事業の推進に努める。</p>	
282km	288km	達成	<p>既設歩道のバリアフリー化工事が増えたため、中間目標値を達成することができた。</p> <p>今後も、船橋市歩道整備計画にもとづき、既設歩道整備工事を進め、新中間目標値達成に努める。</p>	
5,000台	4,500台	達成	<p>定期的な撤去活動と街頭指導員による啓発活動の結果、中間目標値を達成することができた。放置台数の減少はこれらの活動によるものと考え、今後も継続して行っていく。</p>	<p>放置禁止指定区域内の放置台数調査の合計(年4回実施)</p>
44.7%	45.0%	達成	<p>用地買収の進捗に伴い道路の整備も進み、中間目標値を達成することができた。</p> <p>今後、事業効果が発現するような用地取得進行管理を行い、整備(工事)を推進する。</p>	<p>都市計画道路の全延長 128,180m</p>
47力所	48力所	達成	<p>当初計画に無かった郷土資料館前交差点の用地が取得できたため、中間目標値を上回ることができた。</p> <p>今後も、粘り強く用地交渉を行い、新中間目標値達成に努める。</p>	
300件/年	280件/年	達成	<p>市民の交通安全意識向上を目的とした普及啓発活動や交通安全教室を実施することで、中間目標値を達成することができた。</p> <p>今後も、警察や関係機関・団体等と連携・協力の上、継続して実施していく。</p>	<p>警察による集計 人対車両事故の件数</p>

後期基本計画参考指標(中間目標値)の進捗状況 ※中間目標値未達成指標は後掲

NO	基本 施策 (施策)	指標名	担当課	後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)
					H24年度	H25年度	H26年度	
101	532 (施策 1)	交通不便地域対策実施箇所数	道路計画課	3地区 (H22年度)	0力所	3力所	3力所	3力所
102	532 (施策 2)	届出駐車場台数	道路計画課	16,119台 (H22年度)	19,655台	21,175台	20,853台	16,600台
103	541 (施策 2)	土地区画整理事業(小空・飯山満)の整備完了面積	都市整備課・飯山満土地区画整理事務所	0.8ha (H22年度)	4.1ha (飯山満 4.1ha)	4.5ha (飯山満 4.5ha)	17.9ha (飯山満 4.6ha)	20.8ha
104	611 (施策 1)	市民活動サポートセンターを利用する公益活動登録団体数	市民協働課	427団体 (H23年度)	458団体	444団体	486団体	500団体
105	611 (施策 1・2)	市と市民活動団体との協働事業数	市民協働課	105事業 (H22年度)	228事業	248事業	246事業	123事業
106	611 (施策 2)	公募市民委員が参加している審議会等の数	法務課	8個 (H22年度)	15個	15個	15個	10個
107	612 (施策 1)	市のホームページへのアクセス数	広報課	3,194,323回/年 (H22年度)	2,423,225 回/年	2,304,665 回/年	2,286,312 回/年	2,483,910回/年

新中間目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価	「中間目標値」の進捗状況の分析・ 今後の取り組み	備考
3力所	10力所	達成	船橋市地域公共交通総合連携計画にもとづく実証実験を通じ策定した仕組みである「公共交通不便地域解消へ向けて(バス導入編)」に則り、本格運行へ移行した3地区については、順調に事業も進捗している。 今後も同仕組みにより、地域住民・事業者と協働で取り組んでいくところであるが、バス運行に関しては多様な問題があることから、新規地区への導入は時間を要するものと思われる。	船橋市地域公共交通総合連携計画における交通不便地域で、本格運行等の対策を実施した箇所数
22,300台	22,600台	達成	届出駐車場の変更等により平成26年度実績は中間目標値を超えているものの、平成25年度実績より台数は減少している状況である。	
18.6ha	22.1ha	概ね達成	小室地区は、平成27年3月に事業が完了しているため、中間目標値(小室:13.3ha)を達成している。 飯山満地区の平成26年度実績は、計画設計等の大幅な事業計画の見直しを行っている中でも、根幹的な整備(都市計画道路、駅前交通広場等)や飯山満駅周辺の街区整備は行ってきたが、中間目標値(飯山満:7.5ha)を達成できなかった。 平成27年9月に事業計画変更して、今後は、新しい事業計画により早期の事業完了を目指していく。	飯山満土地区画整理事業(目標値8.8ha 全体計画18.5ha) 小室土地区画整理事業(目標値13.3ha 全体計画13.3ha)
510団体	530団体	概ね達成	イベントやセミナーの開催等を通じて市民活動サポートセンターの認知を高める。 また、市民大学校ボランティア学科において、市民活動サポートセンターの設置目的や機能等について説明し、利用の案内をする。 中間目標値にわずかに達していないことから、引き続き市民活動サポートセンターの周知に努める。	1月末現在
260事業	280事業	達成	市と市民活動団体との協働が進んでおり、中間目標値を達成したため、今後の目標値を引き上げた。協働を進めていくための方策について今後も検討を進めていき、協働事業数の増加を目指す。	市民活動団体やNPO法人と市との連携、協働により行われる事業の数
13個	16個	達成	審議会等を所管する各所属の協力により、中間目標値を達成することができた。今後も各所属への協力を求めていく。	4月1日現在
27,650,000回/年	32,750,000回/年	概ね達成	市ホームページを閲覧する利用者は検索エンジンを用いトップページを経由せず直接目的のページにアクセスする傾向が高いことから、トップページの閲覧数に関しては中間目標値より低い値で推移している。しかしながら、ページ全体のアクセス数は増加(19,180,221/年(平成24年度)→22,721,193/年(平成26年度)していることから、市民のなかで情報提供の重要なツールとして定着してきていると考えている。平成26年度末にトップページを改修したほか、高齢者向けのポータルページを作成し、また、平成27年度末にホームページシステムを全面改修した。今後も利用者がより見やすいホームページとしてページ全体の閲覧数のさらなる増加を図っていく。	平成26年度までの実績・中間目標値は、トップページの閲覧回数 新中間目標値・最終目標値は、ウェブサイト全体の閲覧回数

後期基本計画参考指標(中間目標値)の進捗状況 ※中間目標値未達成指標は後掲

NO	基本 施策 (施策)	指標名	担当課	後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)
					H24年度	H25年度	H26年度	
108	612 (施策 1)	市の情報を得ていない市民の割合	広報課	2.9% (H22年度)	5.3%	-	-	2.1%
109	612 (施策 2)	市民意識調査の回収率	市民の声を聞く課	47% (H23年度)	44.6%	44.1%	44.5%	50%
110	621 (施策 1)	町会加入世帯数	自治振興課	197,953世帯 (H22年度)	202,381 世帯	203,213 世帯	203,342 世帯	208,515世帯
111	621 (施策 2)	町会・自治会館の設置数	自治振興課	283館 (H22年度)	289館	293館	294館	287館
112	631 (施策 2)	船橋市の審議会等への女性登 用率	男女共同参画セン ター	22% (H22年度)	23.6%	25.5%	25.9%	26%
113	631 (施策 3)	男女共同参画センターにおける 生き方相談等の件数	男女共同参画セン ター	2,167件 (H22年度)	412件	445件	424件	460件
114	631 (施策 3)	女性相談の件数	児童家庭課	2,167件 (H22年度)	1,897件	1,962件	2,213件	2,040件
115	641 (施策 2)	汎用機システムをオープン化し た業務の割合	情報システム課	27%(7業務) (H23年度)	57% (15業 務)	65% (19業 務)	100% (22業 務)	65%(19業務)
116	641 (施策 2)	防犯、防災等のメール配信シス テム登録者数	情報システム課	50,800人 (H22年度)	約59,000 人	約62,000 人	約64,000 人	62,000人

新中間目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価	「中間目標値」の進捗状況の分析・ 今後の取り組み	備考
1.6%	1%	対象外	平成25、26年度については市民意識調査による実績を調査することができなかったが、その間も、平成24年、25年と市民便利帳を全戸配布したほか、平成25年度にはフェイスブックを始めるなど、新たな媒体、手法を使い、市の情報発信に努めている。平成27年度は、新中間目標の達成に向け、「広報ふなばし」の駅スタンドを5駅から19駅に増やしたほか、ポスティングサービスの周知強化、パソコンやスマートフォンでも見やすい電子ブック化、i広報紙の導入などに取り組んでいる。	市民意識調査 平成24年7月調査
52%	55%	概ね達成	回収率は現状維持で、中間目標値を達成できなかった。 設問内容の見直しや郵送方式以外によるアンケートについても研究し、回収率向上に努めたい。	回収率＝有効回答数/アンケート票配布数
217,758世帯	227,000世帯	概ね達成	加入世帯数は増加傾向にあるものの、中間目標値の208,515世帯は達成することができなかった。 今後も、開発等事業者への呼びかけや町会設立説明会への職員派遣等、町会・自治会への加入促進支援に努める。	4月1日現在
305館	314館	達成	新築・賃貸等の会館数増加により、実績は目標値を上回り、着実に進捗している。 平成27年4月1日に町会・自治会館設置費補助金交付規則を一部改正し、設置等に対する補助金の算定方法および限度額を改め、町会・自治会の負担軽減を図ったが、今後も制度の周知に努め、設置促進を図る。	
30%	30%	概ね達成	中間目標値に0.1%及ばなかったがほぼ達成できた。今後も登用率を上げていくためには委員を選任する各所属の協力が不可欠であるため、引き続き各所属への周知に努めていく。	4月1日現在 登用率＝女性委員数/全委員数
475件	496件	概ね達成	平成26年の相談件数は、中間目標値に及ばなかった。各種広報媒体の活用方法を再検討し、相談窓口の周知を図っていく。	生き方相談・女性のための法律相談の件数 ※平成25年4月に男女共同参画センターにおける生き方相談等の件数と女性相談の件数に指標を分けたもの
2,230件	2,350件	達成	平成25年度に業務の所管を児童家庭課に移し、多職種の相談員を配置し、年々増加、多様化する相談内容に対応した。 引き続き、相談者に適切な支援が行えるよう、相談員の資質向上を図るなど、相談体制の充実に努めていく。	※平成25年4月に男女共同参画センターにおける生き方相談等の件数と女性相談の件数に指標を分けたもの
100%	100%	達成	予定どおり推移している。 目標達成に向けて、汎用機システムのオープン化を進める。	割合＝オープン化した業務数/汎用機システムの業務数(既にオープン化したものを含む)
71,000人	82,000人	達成	予定どおり推移している。 目標値に向けホームページ上や防災訓練時におけるPR等を検討していく。	防犯、災害、消防、光化学スモッグ等の各配信システムの延べ登録者数

後期基本計画参考指標(中間目標値)の進捗状況 ※中間目標値未達成指標は後掲

NO	基本 施策 (施策)	指標名	担当課	後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)
					H24年度	H25年度	H26年度	
117	711 (施策 2)	船橋市に「住み続けたい」と思う 市民の割合	政策企画課	42.3% (H23年度)	50%	48.7%	52.4%	48%
118	712 (施策 4)	窓口サービスに対する市民の満 足度	総務課・職員課人 材育成室	未実施	70.8%	66.0%	76.5%	80%
119	713 (施策 1)	市税収納率	債権管理課	94.12% (H22年度)	94.34%	94.71%	95.04%	95%
120	713 (施策 1・2)	経常収支比率	財政課	91.8% (H22年度)	92.6%	92.4%	93.7%	90%未満

新中間目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価	「中間目標値」の進捗状況の分析・ 今後の取り組み	備考
56%	60%	達成	平成24年度以降、毎年中間目標値を達成できた。その要因の一つとして、積極的なプレスリリースを行い、新聞等で市の取組み等が数多く取り上げられたことにより、市民の、船橋市に対する市民意識が高まったことが考えられる。 今後も、市民に市の取組みや魅力等の情報発信を行い、さらに船橋市の市民意識を高めていき、割合を向上させていく。	市民意識調査 7月調査
80%	85%	概ね達成	中間目標値には至っていないことから、原因分析を行い、強化すべき課題を克服するための研修や全庁的に職員のモチベーションを高めるための施策を実施する。	職員の対応や接遇等の窓口サービスに「満足」と答えた市民の割合
96%	96%	達成	平成26年度は中間目標値が達成された。平成27年度以降も引き続き収納率の向上に努めていく。	収納率＝収納済額/調定額
90%未満	90%未満	概ね達成	減少傾向にある人件費も、増加傾向にある物件費も、依然として類似団体における比較では高い割合となっており、扶助費や公債費についても増加傾向にあり、中間目標値は達成できなかった。 厳しい状況であるが、指標の改善に向けて、事務事業の見直しを含め、経費の圧縮を図っていく。	市税などの経常一般財源収入に占める、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費の割合。数字が高いほど財政にゆとりがない（投資的な目的に使える費用が少）ないことを意味する

中間目標値未達成指標の進捗状況の分析と今後の取り組み

NO	基本施策 (施策)	指標名					担当課																												
1	112 (施策 3)	がん検診の受診率					健康増進課 (現在は健康づくり課)																												
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26 年度)	新中間 目標値 (H29 年度)	最終目標値 (H32 年度)	評価																												
	H24 年度	H25 年度	H26 年度																																
38.8% (H22 年度)	36.6%	36.2%	37.8%	50%	50%	50%	あまり達成できていない																												
「中間目標値」の進捗状況の分析	<p>本指標は、5つのがん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん)の受診率を平均したものであり、中間目標値は厚生労働省が策定した「がん対策推進基本計画」(平成 19 年 6 月)に掲げられた受診率目標(5 年以内に 50%以上)に基づき定めたものである。</p> <p>平成 26 年度の実績値では中間目標値に達していないが、中核市(43 市)の中では、5 がん検診全体で 2 位、肺がん、大腸がんが 1 位と高い受診率となっているほか、乳がん 4 位、子宮がん 6 位、胃がん 6 位となっており、全ての検診で中核市平均を上回っている。</p> <p>(H26 年度実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>肺がん</th> <th>大腸がん</th> <th>乳がん</th> <th>子宮がん</th> <th>胃がん</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>順位(全中核市)</td> <td>1 位</td> <td>1 位</td> <td>4 位</td> <td>6 位</td> <td>6 位</td> <td>2 位</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>42.6%</td> <td>40.4%</td> <td>46.1%</td> <td>45.9%</td> <td>13.9%</td> <td>37.8%</td> </tr> <tr> <td>中核市平均</td> <td>16.8%</td> <td>20.6%</td> <td>29.0%</td> <td>35.1%</td> <td>7.9%</td> <td>21.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>胃がん検診の受診率は中核市平均でも 7.9%、1 位の岡崎市でも 26.8%と低い水準となっている。他の検診に比べて低い要因として、胃がん検診の検査方法に内視鏡検査や胃部エックス線検査がある中で、現在の国のガイドラインでは胃部エックス線検査のみが対象となっており、内視鏡検査は対象となっていないことが考えられる。このため、国においてはガイドラインを改正し、平成 28 年 4 月から内視鏡検査も対象となるように見直しをすることとしている。</p>								肺がん	大腸がん	乳がん	子宮がん	胃がん	平均	順位(全中核市)	1 位	1 位	4 位	6 位	6 位	2 位	受診率	42.6%	40.4%	46.1%	45.9%	13.9%	37.8%	中核市平均	16.8%	20.6%	29.0%	35.1%	7.9%	21.9%
		肺がん	大腸がん	乳がん	子宮がん	胃がん	平均																												
	順位(全中核市)	1 位	1 位	4 位	6 位	6 位	2 位																												
	受診率	42.6%	40.4%	46.1%	45.9%	13.9%	37.8%																												
	中核市平均	16.8%	20.6%	29.0%	35.1%	7.9%	21.9%																												
今後の取り組み	<p>胃がん検診の受診率を上げるため、平成 26 年度から個別の受診勧奨を積極的に行っており、平成 26 年度には 60 代の未登録者全員に案内通知を行い、受診率は 13.9%に向上している。</p> <p>また、国のガイドラインが改正され平成 28 年 4 月から内視鏡検査もがん検診として認められるため、医療機関と連携して本市でも内視鏡検査の導入を検討していく。</p>																																		
備考	<p>国の「がん対策推進基本計画」が平成 24 年 6 月に改正され、胃・肺・大腸がん検診の受診率に関しては当面 40%を目標とすることに変更されたが、市が平成 27 年 3 月に発行した「ふなばし健やかプラン 21(第 2 次)」では、胃・肺・大腸に関しても 50%を目標に掲げていることから、今後も 50%を目標とする。</p>																																		

NO	基本施策 (施策)	指標名				担当課																			
2	122 (施策3)	保育所入所待機児童数(4月1日現在)				子ども政策課・保育認定課																			
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)	新中間 目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価																		
	H24年度	H25年度	H26年度																						
532人 (H23年度)	市基準	627人	679人	789人	対前年比減	対前年比減	0人	達成できていない																	
	国基準	183人	227人	323人	対前年比減	対前年比減	0人	達成できていない																	
「中間目標値」の進捗状況の分析	<p>近年、大・中規模マンションの開発の急増により子育て世代が移り住んできており、保育所の利用ニーズは非常に高まっている。</p> <p>待機児童の解消のため保育園の整備を進め定員増を図っているが、供給が進むにつれ更に潜在的な需要が顕在化し供給以上の需要を生む状態となっており、この結果、保育所整備による定員増よりも、保育需要が上回ったと考えられる。このため、対前年比減とした中間目標値を平成27年度当初の時点で達成できなかった。</p> <p style="text-align: right;">(待機児童数は国基準による)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">定員数(保育所+幼保連携型認定こども園)</th> <th colspan="3">待機児童数</th> </tr> <tr> <th>H26.4</th> <th>H27.4</th> <th>対前年 (H27-26)</th> <th>H26.4</th> <th>H27.4</th> <th>対前年 (H27-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,603</td> <td>9,516</td> <td>913</td> <td>323</td> <td>625</td> <td>302</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年度は「待機児童解消緊急アクションプラン」を策定し、保育所の効率的整備等による保育の受入枠の緊急拡大、及び保育の枠拡大に伴う保育士の確保について、積極的な取り組みを始めたところである。</p>							定員数(保育所+幼保連携型認定こども園)			待機児童数			H26.4	H27.4	対前年 (H27-26)	H26.4	H27.4	対前年 (H27-26)	8,603	9,516	913	323	625	302
	定員数(保育所+幼保連携型認定こども園)			待機児童数																					
	H26.4	H27.4	対前年 (H27-26)	H26.4	H27.4	対前年 (H27-26)																			
	8,603	9,516	913	323	625	302																			
今後の取り組み	<p>平成27年度は「待機児童解消緊急アクションプラン」に基づき、保育所等の設置運営事業者の公募と併せて、賃貸物件を活用した整備について改修・賃借料補助をこれまでより上乘せし、設置を促進するとともに、保育士の確保に向け、修学資金の貸し付けや、市内の保育所等設置運営事業者が保育士を居住させるための宿舍を借り上げている場合に、家賃の一部(上限月額82,000円)を補助するなど積極的な取り組みを行い、待機児童の解消を図っていく。</p>																								
備考																									

NO	基本施策 (施策)	指標名				担当課																	
3	133 (施策1)	就労支援事業による経済的自立率				生活支援課																	
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)	新中間 目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価																
	H24年度	H25年度	H26年度																				
8% (H22年度)	5.7%	6.6%	3.8%	8.5%	9%	10%	達成できていない																
「中間目標値」の進捗状況の分析	<p>本事業は、就労意欲があり、働く能力がある被保護者を対象に、保護廃止に向けた就労支援を行っている。支援期間は3か月間であり(年に4回実施)、年に80人から100人ほど実施している。</p> <p>【支援対象者数等(年間)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援対象者数</td> <td>87人</td> <td>102人</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>就職(転職による収入増含む)</td> <td>49人</td> <td>52人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>保護廃止者数</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> <p>支援対象者の内、就職することができた者、また転職等し収入増を図ることが出来た者は平成26年度で38.4%おり、一定の成果は上がっていると考えられる。</p> <p>しかしながら、50代前後の被保護者を中心に、就職活動をしなくても採用まで至らないケースも多くなっている。また、本事業を通じて就職できた者でも短時間のパートタイム労働等により生活保護脱却までは至らないケースも多く、中間目標値を達成することができなかった。</p>								H24年度	H25年度	H26年度	支援対象者数	87人	102人	78人	就職(転職による収入増含む)	49人	52人	30人	保護廃止者数	5人	5人	3人
		H24年度	H25年度	H26年度																			
	支援対象者数	87人	102人	78人																			
	就職(転職による収入増含む)	49人	52人	30人																			
	保護廃止者数	5人	5人	3人																			
今後の取り組み	<p>平成26年11月にハローワーク船橋が「職業相談窓口ふなばし」を市役所分庁舎内に設置し、市とハローワークが連携して被保護者の就労を支援しており、早期の自立が見込まれる被保護者に対しては、引き続き積極的にハローワーク(「職業相談窓口ふなばし」)を案内していく</p> <p>今後は、本人の就労能力や就労環境等の状況に応じ、さまざまな就労支援メニューを活用し、生活保護からの脱却へきめ細かい支援を行っていくとともに、本事業の就労支援相談員による就労支援のほか、ハローワークの活用や、担当ケースワーカーが被保護者の求職相談に応じ、求職情報の提供や就労、就職への助言、指導を行う等就職活動を支援し、被保護者の経済的自立度を高めていく。</p>																						
備考	<p>自立率=自立できた人/就労支援事業対象者</p> <p>就労支援事業は年4期に分けて実施しており、期ごとに対象者を選定している</p>																						

NO	基本施策 (施策)	指標名						担当課																																								
4	211 (施策1)	海老川流域内の本川及び各支川のBOD値						下水道河川計画課・ 廃棄物指導課																																								
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)	新中間 目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価																																									
	H24年度	H25年度	H26年度																																													
3.4~9.6mg/l (H22年度)	3.0~ 7.6mg/l	2.8~ 10.0mg/l	2.3~ 8.4mg/l	すべての観測 地点において 6 mg/l	すべての観測 地点において 5 mg/l	すべての観測 地点において 5 mg/l	あまり達 成できて いない																																									
「中間目標 値」の進捗 状況の分析	<p>河川の水質は、生活排水による汚染が続いていた海老川などでも、徐々に改善されてきており、平成22年度と比較すると、生活環境の保全に関する環境基準であるBOD値※は改善傾向にあり、観測地点10箇所のうち8箇所は目標値を達成した。</p> <p>※ BOD: Biochemical Oxygen Demand、生物化学的酸素要求量 とは 水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量で、有機物による水質汚濁が進んでいる場合は、数値が高くなる。環境省が定める河川の水質を表す環境基準の一つであり、河川の汚濁を測る代表的な指標である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>河川名</th> <th>地点名</th> <th>H22年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">海老川</td> <td>八千代橋(本町3丁目)</td> <td>3.4</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>さくら橋(夏見1丁目)</td> <td>5.8</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>八栄橋(夏見7丁目)</td> <td>4.5</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>前原川</td> <td>相之谷橋(市場2丁目)</td> <td>7.6</td> <td>8.1</td> </tr> <tr> <td>飯山満川</td> <td>東橋(夏見5丁目)</td> <td>5.5</td> <td>4.5</td> </tr> <tr> <td>念田川</td> <td>念田橋(高根町)</td> <td>7.4</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>高根川</td> <td>高根(高根町)</td> <td>9.6</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>北谷津川</td> <td>金杉下(金杉1丁目)</td> <td>5.8</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長津川</td> <td>船橋ハイム前(北本町1丁目)</td> <td>5.9</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>夏見(夏見3丁目)</td> <td>8.9</td> <td>8.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>目標達成のできなかった2箇所は、下水道未整備地区の近傍である。未整備地区の住宅では、浄化槽などにより汚水処理はなされているものの、単独処理浄化槽の場合は一部の生活排水(台所やお風呂など)が河川に流入することもあり、中間目標値を達成することができなかった。</p>							河川名	地点名	H22年度	H26年度	海老川	八千代橋(本町3丁目)	3.4	2.3	さくら橋(夏見1丁目)	5.8	4.0	八栄橋(夏見7丁目)	4.5	3.4	前原川	相之谷橋(市場2丁目)	7.6	8.1	飯山満川	東橋(夏見5丁目)	5.5	4.5	念田川	念田橋(高根町)	7.4	4.8	高根川	高根(高根町)	9.6	4.8	北谷津川	金杉下(金杉1丁目)	5.8	5.6	長津川	船橋ハイム前(北本町1丁目)	5.9	4.2	夏見(夏見3丁目)	8.9	8.4
	河川名	地点名	H22年度	H26年度																																												
	海老川	八千代橋(本町3丁目)	3.4	2.3																																												
		さくら橋(夏見1丁目)	5.8	4.0																																												
		八栄橋(夏見7丁目)	4.5	3.4																																												
	前原川	相之谷橋(市場2丁目)	7.6	8.1																																												
	飯山満川	東橋(夏見5丁目)	5.5	4.5																																												
	念田川	念田橋(高根町)	7.4	4.8																																												
	高根川	高根(高根町)	9.6	4.8																																												
	北谷津川	金杉下(金杉1丁目)	5.8	5.6																																												
長津川	船橋ハイム前(北本町1丁目)	5.9	4.2																																													
	夏見(夏見3丁目)	8.9	8.4																																													
今後の取り組み	<p>今後も、引き続き下水道整備を推進していく。また、現在の下水道整備事業計画区域外については、下水道整備まで相当な期間を要することから、より高度な浄化能力を有する高度処理型合併処理浄化槽の普及を補助金の交付により促進させる。更には、治水効果があり、河川に流れるきれいな水を増やす働きをする雨水浸透施設の設置を推進する。</p> <p>上記の取組みにより、水循環再生を推進し、BOD値の改善を図っていく。</p>																																															
備考	海老川流域内での水質観測地点(10箇所)ごとの年平均値																																															

NO	基本施策 (施策)	指標名				担当課																												
5	212 (施策3)	花いっぱいまちづくり参加団体数				公園緑地課																												
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)	新中間 目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価																											
	H24年度	H25年度	H26年度																															
33団体 (H22年度)	33団体	33団体	29団体	37団体	40団体	50団体	あまり達成できていない																											
「中間目標 値」の進捗 状況の分析	<p>参加者の高齢化により今まで参加していた団体(主に町会・自治会)が不参加になってしまった等の理由から、中間目標値を達成できず、減少傾向にある。なお、他の団体については横ばい傾向である。</p> <p>【花いっぱいまちづくりの概要】</p> <p>○概要 市内において明るく潤いのある花いっぱいまちづくりを目的として、まちかどに草花の植栽事業を施行する町会自治会等の団体に対し、その費用の一部を助成する。</p> <p>○対象者 市内のまちかどに草花の植栽事業を施行する町会・自治会等の団体(1団体5名以上)</p> <p>○対象事業 花壇、プランターの設置及び維持管理に係る事業</p> <p>○交付金額 対象経費の2分の1以内、上限額20万円</p> <p>【参加団体内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="3">団体数</th> </tr> <tr> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町会・自治会</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>管理組合(マンション等)</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>商店会</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他(市民団体等)</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>							種別	団体数			H24年度	H25年度	H26年度	町会・自治会	18	17	14	管理組合(マンション等)	6	5	6	商店会	2	2	3	その他(市民団体等)	7	9	6	合計	33	33	29
	種別	団体数																																
H24年度		H25年度	H26年度																															
町会・自治会	18	17	14																															
管理組合(マンション等)	6	5	6																															
商店会	2	2	3																															
その他(市民団体等)	7	9	6																															
合計	33	33	29																															
今後の取り組み	<p>市ホームページに募集記事を引き続き掲載するとともに、併せて広報ふなばしへの掲載を行い、参加団体の増加を図る。</p> <p>また、商店会等に対しての参加の呼びかけや、緑化に関する講習会の参加者に対するチラシの配布・説明を行い、新規参加の啓発を進めていく。</p>																																	
備考	「花いっぱいまちづくり」に参加した町会・自治会等の5人以上のグループの団体																																	

NO	基本施策 (施策)	指標名				担当課		
6	213 (施策 1・2)	自然観察会等の延べ参加者数				環境政策課・社会教育課		
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26 年度)	新中間 目標値 (H29 年度)	最終目標値 (H32 年度)	評価	
	H24 年度	H25 年度	H26 年度					
841 人 (H19～21 年度 の平均)	583 人 (H22～24 年度の 平均)	558 人 (H23～H25 年度の 平均)	674 人 (H24～26 年度の 平均)	900 人	900 人	900 人	達成でき ていない	
「中間目標 値」の進捗 状況の分析	自然散策会については、散策に必要なマップの更新に取り組むことが出来ず、平成 21 年度以降開催することができなかった。また、夏季に親子で参加できるセミの抜け殻調査・三番瀬の生き物調べを開催しているが、会場や講師の確保などに制約があるため 1 回の開催に参加できる人数に限度があり、中間目標値を達成できなかった。							
	【平成 20,24～26 年度の開催状況】平成 20 年度は自然散策会が最後に行われた年度							
	事業名		【参考】 H20	H24	H25	H26		
	環境政策課	自然散策会		52	—	—	—	
		セミの抜け殻調査		121	115	112	96	
		三番瀬の生き物調べ		36	中止	37	42	
公民館実施事業※		427	524	465	633			
合計		636	639	614	771			
※ 公民館実施事業については、各公民館が主催・共催している自然観察会等の参加者数であり、平成 26 年度は北部公民館「自然散策教室」等、13 公民館で計 18 事業が行われた。								
今後の取り 組み	<p>自然散策会については、船橋市生物多様性地域戦略策定検討の中でマップのリニューアルを行うとともに、講師を千葉県自然観察指導員協議会へ委託することにより平成 27 年度に再開したところである。</p> <p>会場や講師不足により 1 回当たりの参加人数に限度があることから、今後は新たに整備されるふなばし三番瀬環境学習館との連携を図り、自然観察会の開催回数を増やし参加者数の増加を図る。</p> <p>また、公民館実施事業については今後も引き続き実施し、市民が自然に親しむ機会を提供していく。</p>							
備考	市が主催する市民参加型の自然に関する散策会、観察会、調査、講座への延べ参加者数(年間)を実績報告から把握							

NO	基本施策 (施策)	指標名					担当課
7	222 (施策1)	ごみの最終処分量(埋立量)					資源循環課
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)	新中間 目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価
	H24年度	H25年度	H26年度				
11,455トン (H22年度)	5,998トン	9,795トン	14,214トン	10,873トン	10,800トン	10,000トン	あまり達成できていない
「中間目標値」の進捗状況の分析	<p>焼却灰は、資源化可能な量については業者に委託し資源化を行い、資源化ができない分については最終処分として埋立てを行っている。本市では資源化を委託している業者が数社あるが、平成25年度に1業者が処分場の残余量がなくなり、受入終了となった。</p> <p>上記により資源化不可となった焼却灰については、最終処分として埋立てせざるを得なくなり、最終処分量が増加したことから、本目標値を達成できなかった。</p>						
	【焼却灰に係る資源化・最終処分委託業者数の推移】						
		平成24年度	平成25年度※	平成26年度			
	資源化	3	3(2)	2			
	最終処分	1	1(2)	2			
<p>※平成25年8月に資源化処理委託業者1社と取引が終了。10月に最終処分委託業者1者に新規で処理委託を開始している。</p>							
【参考：資源化量・最終処分量の内訳】 単位:t							
	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
総排出量	56,005	56,266	54,770				
資源化量	50,007	46,471	40,556				
最終処分量	5,998	9,795	14,214				
(うち資源化不可となった量)	—	2,779	7,204				
今後の取り組み	<p>今後については、新たな処理先の開拓について検討するなど、資源化・有効利用を推進していく。また、市民及び事業者へ対し引き続きごみの減量・資源化を啓発し、ごみ総排出量の削減にも取り組んでいく。</p>						
備考							

NO	基本施策 (施策)	指標名					担当課														
8	231 (施策 2)	防災行政無線固定系子局再整備数					危機管理課														
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26 年度)	新中間 目標値 (H29 年度)	最終目標値 (H32 年度)	評価														
	H24 年度	H25 年度	H26 年度																		
3 基 (H22 年度)	19 基	29 基	30 基	39 基	50%	100%	あまり達成できていない														
「中間目標値」の進捗状況の分析	<p>平成 23 年よりアナログ回線による防災無線のアンサーバック再整備を進めており、当初の計画では平成 26 年度は 10 基の再整備を予定していた。しかし、総務省の周波数再編アクションプランにおいて、防災行政無線デジタル化の着実な推進に向けた方策を検討する必要があるとされていること、旧スプリアス規格の無線機の使用期限が平成 34 年 11 月までと定められていることから、現状のままで一部の無線機が使用できなくなり、緊急時の市民等への情報伝達が十分に果たせなくなることから、本市においてもデジタル方式で整備を進める方針に変更した。</p> <p>デジタル化は既設の防災行政無線の受信装置を交換するため、今、アナログ回線による再整備を行ったとしても、今後デジタル化に整備する際には、また受信装置の交換を行う必要があり、今再整備を行うことは不要との考えから、平成 26 年度中は浜町公民館移設に伴う再整備のみ行ったため、アナログ回線による整備数を指標とした中間目標値は達成できなかった。</p>																				
今後の取り組み	<p>平成 27 年度以降は、電波調査等に基づき整備を行う防災行政無線子局のデジタル化進捗率を指標とする。国土交通省の交付金(社会資本整備総合交付金)を使用し、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年計画で整備を進め、最終目標値の達成を目指していく。</p> <table border="1" data-bbox="343 1473 1369 1626"> <thead> <tr> <th rowspan="2">目標</th> <th colspan="4">電波調査等に基づき整備を行う防災行政無線子局のデジタル化進捗率</th> </tr> <tr> <th>平成 28 年度</th> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成 31 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>25%</td> <td>50%</td> <td>75%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、デジタル化により、文字情報通信が可能となることから、災害時における多様な情報伝達手段の確保を検討していく。なお、難聴地域においては固定系子局の新設工事を行う。</p>							目標	電波調査等に基づき整備を行う防災行政無線子局のデジタル化進捗率				平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度		25%	50%	75%	100%
目標	電波調査等に基づき整備を行う防災行政無線子局のデジタル化進捗率																				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度																	
	25%	50%	75%	100%																	
備考	<p>平成 26 年度までの実績・中間目標値は、新型で整備した総数 新中間目標値・最終目標値は電波調査等に基づき整備を行う防災行政無線子局のデジタル化進捗率 平成 26 年 8 月現在子局数: 172 基</p>																				

NO	基本施策 (施策)	指標名					担当課
9	233 (施策1)	住宅火災における逃げ遅れによる焼死者数					予防課
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)	新中間 目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価
	H24年度	H25年度	H26年度				
4.6人 (H18～22年の 平均)	3.4人 (H20～24 年の平均)	3人 (H21～25 年の平均)	2.4人 (H22～26 年の平均)	0人	0人	0人	達成でき ていない
「中間目標 値」の進捗 状況の分析	<p>本指標は、直近する5年間の平均を数値としており、平成24年度(H20～24年の平均)以降、年々改善が図られているものの、中間目標値の達成はできなかった。</p> <p>原因として、平成24～26年度の逃げ遅れによる焼死者のうち、住宅用火災警報器を設置していたのは1件のみであったことから、火災に気づくのが遅れたことにより逃げ遅れてしまった可能性が考えられる。</p> <p>なお、住宅火災における逃げ遅れによる焼死者数は年々減少しており、平成26年は0人となっている。また、住宅用火災警報器の設置状況については、平成16年の消防法改正及び平成17年の船橋市火災予防条例改正により、新築住宅は平成18年6月1日から、既存住宅は平成20年6月1日から住宅用火災警報器の設置が義務付けられたこともあり、年々設置率が増加している。</p>						
	【住宅火災における逃げ遅れによる焼死者数】						
		住宅火災	逃げ遅れによる 焼死者	うち火災警報 器設置件数	住宅用火災警報器 の設置状況		
	H24年	61件	3人	0件	73.6%		
H25年	61件	2人	1件	73.6%			
H26年	77件	0人	—	76.3%			
	【住宅用火災警報器の支給制度】						
	<p>消防局からの支給制度はないが、障害福祉課において、障害者手帳を持っている方に対しての日常生活用具費の支給制度がある。</p> <p>また、消防局では、高齢者世帯、障害者世帯、その他住宅用火災警報器の取り付けが困難な世帯に対し、消防職員が外向して設置を行う取り付け支援を行っている。</p>						
今後の取り 組み	<p>火災における逃げ遅れを防止するためには、住宅用火災警報器の設置は有用であると考えられることから、目標達成に向け、引き続き住宅用火災警報器の未設置世帯に対し設置促進を行うほか、火災予防に関する広報・啓発活動を通じて、最終目標値の達成を目指していく。</p>						
備考							

NO	基本施策 (施策)	指標名					担当課												
10	233 (施策3)	救急救命士の救急業務従事者数(4月1日現在)					救急課												
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)	新中間 目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価												
	H24年度	H25年度	H26年度																
44人 (H23年度)	52人	50人	49人	65人	65人	84人	あまり達成できていない												
「中間目標値」の進捗状況の分析	<p>救急救命士の増員は、有資格者の新規採用及び消防職員を養成所に入校させ資格を取得させる内部養成という2つの方法により行っており、毎年度新規採用3名と内部養成2名を計画している。内部養成は毎年度2名ずつ計画的に行っているが、有資格者の新規採用は計画人数を確保できなかった。</p> <p>また、新規採用の有資格者が救急救命士として業務従事するためには、県消防学校への入校が必要であるが、学校の受け入れ定員があるため、入校待ちが生じている。そのため、救急救命士の資格を有しているものの、研修等を受講できていないため救急救命士として業務に従事できていない者がいる。(16名)</p> <p>なお、救急救命士として業務従事する要件を満たすものの、管理職への昇任や、消防本部等への配置により、救急業務以外の業務に従事している者もいる。(管理職3名、119番通報の対応や指導・研修等を行う職員9名、県消防学校講師としての派遣職員1名、育児休業中の職員1名)</p> <p>上記の理由により、中間目標値を達成できなかった。</p>																		
	<p>【採用計画と採用の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採用者当初見込み(計画)</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>救命士枠採用者数(実績)</td> <td>1人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>								H24年度	H25年度	H26年度	採用者当初見込み(計画)	3人	3人	3人	救命士枠採用者数(実績)	1人	3人	2人
		H24年度	H25年度	H26年度															
採用者当初見込み(計画)	3人	3人	3人																
救命士枠採用者数(実績)	1人	3人	2人																
<p>【救急救命士制度の概要】</p> <p>救急救命士として救急業務に従事するためには、国家資格取得に加えて、実地研修等を経て運用救急救命士となる必要がある。新規採用された有資格者においては最短で2年半以上、内部養成においては内部選考試験にて選抜された後、最短で2年程度の期間がかかる。</p> <p>(最短の場合のスケジュール)</p>																			
今後の取り組み	<p>内部養成については、救急救命士養成所に受け入れ人数拡大を働きかけた結果、平成27年度は3名枠に増員することができた。今後も3名枠を確保できるよう働きかけを行っていく。</p> <p>また、救急救命士有資格者の新規採用についても、県消防学校へ受け入れ人数の拡大を働きかけていくとともに、就業前研修のあり方等の見直しを検討し、最終目標値の達成を目指していく。</p>																		
備考																			

NO	基本施策 (施策)	指標名				担当課	
11	234 (施策 1)	動物愛護教室への年間参加者数				動物愛護指導センター	
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26 年度)	新中間 目標値 (H29 年度)	最終目標値 (H32 年度)	評価
	H24 年度	H25 年度	H26 年度				
661 人 (H22 年度)	728 人	544 人	563 人	797 人	800 人	1,000 人	あまり達成できていない
「中間目標値」の進捗状況の分析	<p>本参考指標は、動物の譲渡を受ける際の講習受講者、地域猫活動を実施する者への説明会参加者、犬猫しつけ方教室の参加者数等を合計している。今回、中間目標値を達成できなかった理由としては、</p> <p>① 地域猫活動説明会への参加者の減少(H24 年度 147→H26 年度 67)</p> <p>② 譲渡数の減少に伴う譲渡時教室の受講者の減少(H24 年度 220→H26 年度 181)</p> <p>による影響が大きいものと考えられる。</p>						
					H24 年度	H25 年度	H26 年度
	犬、猫のしつけ方教室 (しつけ方教室、愛犬健康管理講座、愛犬相談)				272	187	247
	動物愛護教室 への年間 参加者数	地域猫活動説明会			147	120	61
		譲渡時教室			220	198	181
		見学、実習、体験等			54	22	50
		親子犬ふれあい教室			35	17	24
	合計				728	544	563
	<p>①の地域猫活動説明会の参加者数が減少した理由としては、平成 23 年度から市民団体と協働で実施している地域猫活動が普及しつつあり(H27 年度:市内 46 団体)、新規で登録を行う地域猫活動団体が減少傾向にあることが挙げられる。</p> <p>また、②の譲渡時教室の受講者が減少した理由としては、平成 25 年に動物愛護法が改正され、飼い主の終生飼養(動物の所有者の責務として、動物がその命を終えるまで適切に飼養すること)の徹底が明記されたことから、動物愛護指導センターに収容される犬猫の頭数が減少傾向にあり、これに伴い犬猫の譲渡数も減少していることが挙げられる。</p> <p>動物愛護教室への参加者数は減少しているが、一方で地域猫活動の成果や引取り頭数の減少により犬猫の殺処分頭数も減少しており(H24 年度 273→H26 年度 136)、動物愛護の精神が地域に浸透しつつあるものと評価できる。</p> <p>※地域猫活動団体:地域猫活動を行うこと目的して設立された団体であって、地域猫の管理を行う場所の町会、自治会等の同意を得て活動を行うもののうち、市長の登録を受けたもの。</p>						
	今後の取り組み	<p>地域猫活動説明会や譲渡時教室の参加者数が減少傾向にあることから、今後はそれ以外の教室の参加者数増加を目指す。</p> <p>犬の登録及び狂犬病予防の集合注射の実施に併せて、しつけ方教室のチラシを配布するほか、新たな事業展開として、動物愛護指導センターでの開催以外にも小学校での子供たちを対象とした動物愛護教室を、新たに平成 28 年度から市内小学校で開催する予定。今後も積極的に、市内小学校・特別支援学校に働きかけ、開催校を拡大するとともに、動物愛護の精神の醸成を図っていく。</p>					
備考	犬、猫のしつけ方教室及び動物愛護教室への年間参加者数						

NO	基本施策 (施策)	指標名					担当課
12	311 (施策3)	市内図書館における一人当たりの貸出し冊数					中央図書館 (各図書館取りまとめ)
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)	新中間 目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価
	H24年度	H25年度	H26年度				
4.2冊 (H22年度)	4.2冊	4.1冊	4.1冊	5.3冊	5.6冊	6.5冊	あまり達成できていない
「中間目標値」の進捗状況の分析	<p>図書館サービス推進計画に基づき、公民館図書室のコンピューターネットワーク化(4館増設)や夏季期間の開館日数の拡大(2日増)、新聞等情報データベース等の導入により利用者サービスの拡充を図った。その結果、平成26年度においては、図書館利用登録者数は10,907人の増加につながったが、貸出冊数は13,671冊増にとどまっており、一人当たりの貸出し冊数は、4.1冊と前年度と比べて横ばいの状況となっている。</p> <p>図書館貸出冊数の増大につなげる為には、同計画に予定されている開館時間の延長や業務委託の導入と指定管理者制度の調査研究、レファレンスサービスの充実などの実施が必要と思われる。</p>						
	【図書館利用登録者数の推移】						
		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
	図書館利用登録者数(人)	247,178	258,308	269,215			
【図書館貸出冊数の推移】							
	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
貸出冊数(冊)	2,544,295	2,533,965	2,547,636				
【図書館蔵書数の推移】							
	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
蔵書冊数(冊)	1,438,700	1,474,033	1,533,212				
今後の取り組み	平成28年度には新西図書館が開館するほか、平成29年度には中央・東・北図書館に指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用した図書館サービスの向上を図る。また、全図書館の開館時間を平日夜8時まで延長、レファレンスサービスの充実、ICタグシステムを導入した利用者の利便性向上により、図書館利用の促進を図っていく。						
備考	<p>市民一人当たりの貸出し冊数＝年間貸出し冊数/常住人口</p> <p>※図書館とオンライン化した公民館図書室を含んだ数値</p>						


NO	基本施策 (施策)	指標名					担当課																																																																																																			
13	312 (施策1)	生涯学習サポート事業件数					社会教育課																																																																																																			
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)	新中間 目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価																																																																																																			
	H24年度	H25年度	H26年度																																																																																																							
387件 (H22年度)	341件	338件	306件	450件	450件	572件	あまり達成できていない																																																																																																			
「中間目標値」の進捗状況の分析	<p>平成26年度は多くの講座において利用者がいない状況となっており、実施回数も、平成24年度以降減少し、中間目標値を達成することができなかった。その要因としては、多くの講座があるものの、そのメニューについて広報や図書館、公民館等での周知をあまり行っておらず、市民へのPRが不足していたことがあげられる。</p> <p>【生涯学習サポート事業とは】 自主的に「何かを学びたい、体験したい」と思った市民に対し、能力・特技のある人々の情報を登録し、講師・指導者として紹介することで、市民の生涯学習を無償でサポートする事業。</p> <p>【過去3年間の実施内容内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">H24年度</th> <th colspan="3">H25年度</th> <th colspan="3">H26年度</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>内容</th> <th>件数</th> <th>人数</th> <th>内容</th> <th>件数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>将棋</td> <td>122</td> <td>638</td> <td>将棋</td> <td>320</td> <td>2,312</td> <td>将棋</td> <td>305</td> <td>2,498</td> </tr> <tr> <td>囲碁・将棋</td> <td>144</td> <td>1,778</td> <td>パソコン</td> <td>16</td> <td>135</td> <td>パソコン</td> <td>1</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>パソコン</td> <td>71</td> <td>589</td> <td>ヨガ</td> <td>1</td> <td>74</td> <td>合計</td> <td>306</td> <td>2,515</td> </tr> <tr> <td>防災</td> <td>4</td> <td>144</td> <td>日本文化</td> <td>1</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341</td> <td>3,149</td> <td>合計</td> <td>338</td> <td>2,531</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成26年度登録メニュー内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>講座数</th> <th>分野</th> <th>講座数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>趣味・教養</td> <td>24</td> <td>スポーツ</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>手工芸・技術</td> <td>7</td> <td>健康</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>日本(東洋)文化</td> <td>15</td> <td>レクリエーション</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>音楽・ダンス</td> <td>20</td> <td>環境</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>美術</td> <td>5</td> <td>ライフ・教育</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>語学・文学</td> <td>6</td> <td>救急・防災</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>実務・ビジネス</td> <td>22</td> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ボランティア</td> <td>4</td> <td>合計</td> <td>181</td> </tr> </tbody> </table>							H24年度			H25年度			H26年度			内容	件数	人数	内容	件数	人数	内容	件数	人数	将棋	122	638	将棋	320	2,312	将棋	305	2,498	囲碁・将棋	144	1,778	パソコン	16	135	パソコン	1	17	パソコン	71	589	ヨガ	1	74	合計	306	2,515	防災	4	144	日本文化	1	10				合計	341	3,149	合計	338	2,531				分野	講座数	分野	講座数	趣味・教養	24	スポーツ	13	手工芸・技術	7	健康	17	日本(東洋)文化	15	レクリエーション	6	音楽・ダンス	20	環境	3	美術	5	ライフ・教育	22	語学・文学	6	救急・防災	10	実務・ビジネス	22	その他	7	ボランティア	4	合計	181
	H24年度			H25年度			H26年度																																																																																																			
	内容	件数	人数	内容	件数	人数	内容	件数	人数																																																																																																	
	将棋	122	638	将棋	320	2,312	将棋	305	2,498																																																																																																	
囲碁・将棋	144	1,778	パソコン	16	135	パソコン	1	17																																																																																																		
パソコン	71	589	ヨガ	1	74	合計	306	2,515																																																																																																		
防災	4	144	日本文化	1	10																																																																																																					
合計	341	3,149	合計	338	2,531																																																																																																					
分野	講座数	分野	講座数																																																																																																							
趣味・教養	24	スポーツ	13																																																																																																							
手工芸・技術	7	健康	17																																																																																																							
日本(東洋)文化	15	レクリエーション	6																																																																																																							
音楽・ダンス	20	環境	3																																																																																																							
美術	5	ライフ・教育	22																																																																																																							
語学・文学	6	救急・防災	10																																																																																																							
実務・ビジネス	22	その他	7																																																																																																							
ボランティア	4	合計	181																																																																																																							
今後の取り組み	<p>平成27年度からは、「生涯学習サポート事業の手引き」(以下「手引き」という)を作り直し、市民にとってわかりやすい周知を実施している。また、手引きについては従来、市役所社会教育課窓口やホームページでの閲覧は可能であったが、平成27年度からはこれに加え、公民館、図書館での配布を実施し、周知について強化を図った。今後は、広報ふなばしへの掲載や各施設と連携した手引きの配布等により、事業の周知を図り、生涯学習サポート事業実施件数を増加させていく。</p>																																																																																																									
備考																																																																																																										

NO	基本施策 (施策)	指標名					担当課																																																																			
14	333 (施策3)	青少年キャンプ場の利用者数					青少年課																																																																			
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)	新中間 目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価																																																																			
	H24年度	H25年度	H26年度																																																																							
19,877人 (H22年度)	16,310人	18,752人	15,387人	19,900人	19,900人	20,000人	あまり達成できていない																																																																			
「中間目標値」の進捗状況の分析	<p>平成24年度から平成25年度にかけて実施した利用者アンケートを踏まえて、平成26年度にトイレの改修(洋式化)などの環境整備を実施し、利用者の利便性向上を図ることにより利用者増に努めたが、平成25年度から平成26年度にかけて利用者数は減少した。これは、小中学生の利用者減少が主な要因となっている。特に利用者の中心であるボーイスカウトやガールスカウトに加入する子供の数が減少しており、利用者数増にはつながらず、中間目標値を達成できなかった。ボーイスカウトやガールスカウトに頼らず、幅広く利用者を確保していくことが今後の課題となっている。</p> <p>キャンプ場内の宿泊研修棟「さざんかの家」は、利用ニーズが高く推移しており、順調に利用者が増加している。</p>																																																																									
	<p>【青少年キャンプ場等利用状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">キャンプ場</td> <td rowspan="3">参加者</td> <td>未就学児</td> <td>616</td> <td>683</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>小中学生</td> <td>6,658</td> <td>7,983</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>高校生以上</td> <td>1,673</td> <td>1,505</td> <td>1,407</td> </tr> <tr> <td colspan="2">指導者</td> <td>2,877</td> <td>3,451</td> <td>2,489</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他(保護者等)</td> <td>1,413</td> <td>1,736</td> <td>1,494</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>13,237</td> <td>15,358</td> <td>11,435</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">さざんかの家 (研修棟)</td> <td rowspan="3">参加者</td> <td>未就学児</td> <td>360</td> <td>745</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>小中学生</td> <td>816</td> <td>906</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>高校生以上</td> <td>269</td> <td>268</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td colspan="2">指導者</td> <td>1,044</td> <td>790</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他(保護者等)</td> <td>584</td> <td>685</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>3,073</td> <td>3,394</td> <td>3,952</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>16,310</td> <td>18,752</td> <td>15,387</td> </tr> </tbody> </table>									H24	H25	H26	キャンプ場	参加者	未就学児	616	683	782	小中学生	6,658	7,983	5,263	高校生以上	1,673	1,505	1,407	指導者		2,877	3,451	2,489	その他(保護者等)		1,413	1,736	1,494	小計		13,237	15,358	11,435	さざんかの家 (研修棟)	参加者	未就学児	360	745	557	小中学生	816	906	1,186	高校生以上	269	268	487	指導者		1,044	790	876	その他(保護者等)		584	685	846	小計		3,073	3,394	3,952	合計		16,310	18,752
		H24	H25	H26																																																																						
キャンプ場	参加者	未就学児	616	683	782																																																																					
		小中学生	6,658	7,983	5,263																																																																					
		高校生以上	1,673	1,505	1,407																																																																					
	指導者		2,877	3,451	2,489																																																																					
	その他(保護者等)		1,413	1,736	1,494																																																																					
小計		13,237	15,358	11,435																																																																						
さざんかの家 (研修棟)	参加者	未就学児	360	745	557																																																																					
		小中学生	816	906	1,186																																																																					
		高校生以上	269	268	487																																																																					
	指導者		1,044	790	876																																																																					
	その他(保護者等)		584	685	846																																																																					
小計		3,073	3,394	3,952																																																																						
合計		16,310	18,752	15,387																																																																						
今後の取り組み	<p>今後は、備品の修繕、施設の改修、衛生面での改善等を継続し、さらに利用しやすい施設にしてい。また、夏休み期間中はボーイスカウトやガールスカウトだけでなく、多くの子供たちが参加できる事業の実施を検討し、広報ふなばし等においても市民への周知を図り、利用者数の増加につなげていく。</p> <p>また、現在行っている青少年課に直接来庁するという申請方法の見直しを検討し、より市民が利用しやすい施設になるよう取り組んでいく。</p>																																																																									
備考																																																																										

NO	基本施策 (施策)	指標名					担当課								
15	342 (施策 1)	平和都市宣言の市民の認知度					総務課								
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26 年度)	新中間 目標値 (H29 年度)	最終目標値 (H32 年度)	評価								
	H24 年度	H25 年度	H26 年度												
46.2% (H23 年度)	—	—	35.4%	49%	49%	55%	あまり達成できていない								
「中間目標 値」の進捗 状況の分析	<p>平成 23 年度は市民意識調査での数値、平成 26 年度は市政モニターでの数値であることから単純に比較はできないが、平成 24～26 年度においては、毎年度、広報ふなばしで平和の集いのイベントの周知と併せて平和都市宣言の周知を行ったが、中間目標値の達成には至らなかった。</p> <p>原因として、平和都市宣言に関する市民への周知が十分にできなかったことが考えられる。</p> <p>なお、平和都市宣言を知るきっかけの上位は、平和都市宣言看板塔(36.2%)、市の広報紙(35.4%)、市の刊行物(13.1%)となっている。</p> <p>【平和都市宣言の概要】</p> <p>船橋市では平和がいつまでも続くようにとの願いを込めて、昭和 61 年 12 月 19 日に「平和都市宣言」を行った。以来、「戦争の悲惨さ」や「平和の尊さ」を市民の皆様とともに考える、平和に関する事業を毎年行っている。</p> <p>○平和の集い開催実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 平和コンサート ● 平成 23 年度長崎市平和式典派遣者報告会 ● 講演会「戦争と平和の世紀－9・11テロ事件から3・11フクシマ震災へ－」 外交ジャーナリスト・作家 手嶋 龍一 氏 </td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 24 年度広島市平和式典派遣者報告会 ● 平和コンサート ● 平和講演会「今、私たちにできること」 朗読「海をわたった折り鶴」 女優・国連開発計画親善大使 紺野 美沙子 氏 </td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● アニメ「ジュノー」上映 ● 平成 25 年度長崎市平和式典派遣者報告会 ● 被爆体験講話会 ● 平和講演会「Global Harmony」 シンガーソングライター・ひろしま文化大使 原田 真二 氏 </td> </tr> </tbody> </table>							年度	内容	平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 平和コンサート ● 平成 23 年度長崎市平和式典派遣者報告会 ● 講演会「戦争と平和の世紀－9・11テロ事件から3・11フクシマ震災へ－」 外交ジャーナリスト・作家 手嶋 龍一 氏 	平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 24 年度広島市平和式典派遣者報告会 ● 平和コンサート ● 平和講演会「今、私たちにできること」 朗読「海をわたった折り鶴」 女優・国連開発計画親善大使 紺野 美沙子 氏 	平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ● アニメ「ジュノー」上映 ● 平成 25 年度長崎市平和式典派遣者報告会 ● 被爆体験講話会 ● 平和講演会「Global Harmony」 シンガーソングライター・ひろしま文化大使 原田 真二 氏
	年度	内容													
	平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 平和コンサート ● 平成 23 年度長崎市平和式典派遣者報告会 ● 講演会「戦争と平和の世紀－9・11テロ事件から3・11フクシマ震災へ－」 外交ジャーナリスト・作家 手嶋 龍一 氏 													
	平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 24 年度広島市平和式典派遣者報告会 ● 平和コンサート ● 平和講演会「今、私たちにできること」 朗読「海をわたった折り鶴」 女優・国連開発計画親善大使 紺野 美沙子 氏 													
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> ● アニメ「ジュノー」上映 ● 平成 25 年度長崎市平和式典派遣者報告会 ● 被爆体験講話会 ● 平和講演会「Global Harmony」 シンガーソングライター・ひろしま文化大使 原田 真二 氏 														
今後の取り 組み	<p>より多くの市民に平和都市宣言を知ってもらうため、広報ふなばしによる周知を充実していく。</p> <p>平成 27 年度においては、広報ふなばし 1 面で平和の集いや、平和都市宣言について周知を行ったほか、平成 28 年度においては、平和都市宣言 30 周年であることから、広報ふなばしでのさらなる周知を図るとともに、啓発物の配布等を行うことにより、市民の認知度を高め、最終目標値の達成を目指していく。</p> <p>また現在は本庁舎やフェイスビルで行っている平和写真展を、各地区の公民館で開催していくことを検討する。</p>														
備考															

NO	基本施策 (施策)	指標名					担当課																				
16	414 (施策1)	新製品・新技術開発の申請件数					商工振興課																				
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)	新中間 目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価																				
	H24年度	H25年度	H26年度																								
2件 (H22年度)	2件	2件	1件	4件	4件	6件	達成できていない																				
「中間目標 値」の進捗 状況の分析	<p>市制度は平成5年度に創設され中小企業の新製品等開発に活用されてきたが、平成20年度に千葉県で基金を活用した助成制度、さらに国においては、平成24年度補正予算により補助限度額が高い、ものづくり補助金制度が創設されたことを受け、市制度の申請件数は伸びておらず、中間目標値を達成できなかった。</p> <p>申請件数が増加しない理由としては、主に新製品・新技術開発に多額の費用を要し、補助限度額の高い国・県の制度が、利用されていると考えられる。</p>																										
	<p>【制度概要】</p> <p>市内の中小企業者が新規製品の開発・試作・研究事業、既成製品に著しい改良を加えた製品開発、新技術や生産方式による製品開発に対し、評価委員による審査を経て、補助率2/3、最大100万円の補助金を交付する。</p>																										
	<p>【補助金制度の相違点】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市(H5～)</th> <th>県(H20～)</th> <th>国(H25～)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助限度額</td> <td>100万円</td> <td>1,000万円 (成長分野・高度研究開発) 300～500万円(新製品開発)</td> <td>1,000万円(一般型) 500万円(小規模型) ※申請額が100万円に満たない場合は補助対象外</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3</td> <td>1/2 or 2/3</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>市補助との併願申請</td> <td colspan="2">不可</td> <td>可能</td> </tr> <tr> <td>対象期間</td> <td>1年</td> <td>2～3年(成長分野高度研究) 1年(新製品開発)</td> <td>1年</td> </tr> </tbody> </table>								市(H5～)	県(H20～)	国(H25～)	補助限度額	100万円	1,000万円 (成長分野・高度研究開発) 300～500万円(新製品開発)	1,000万円(一般型) 500万円(小規模型) ※申請額が100万円に満たない場合は補助対象外	補助率	2/3	1/2 or 2/3	2/3	市補助との併願申請	不可		可能	対象期間	1年	2～3年(成長分野高度研究) 1年(新製品開発)	1年
		市(H5～)	県(H20～)	国(H25～)																							
	補助限度額	100万円	1,000万円 (成長分野・高度研究開発) 300～500万円(新製品開発)	1,000万円(一般型) 500万円(小規模型) ※申請額が100万円に満たない場合は補助対象外																							
	補助率	2/3	1/2 or 2/3	2/3																							
市補助との併願申請	不可		可能																								
対象期間	1年	2～3年(成長分野高度研究) 1年(新製品開発)	1年																								
<p>今後は事業者アンケート等により利用者ニーズを的確に捉え、制度設計の見直しを含めた検討を行う。</p> <p>一方で、PRの手法としては、引き続き採択事業の表彰を工業展で行うとともに、製品紹介の冊子発行及び市のトライアル発注に繋がる製品も見込まれる「ものづくりグランプリ製品」認定事業(平成28年度実施)に合わせて当事業の募集を行っていく。</p> <p>これらの複合的な取り組みにより、本市のものづくり製品に対する開発段階から製品化までの一体的な支援をアピールできるものになると考えている。</p>																											
今後の取り組み																											
備考	新製品・新技術開発促進事業補助金の申請件数																										

NO	基本施策 (施策)	指標名					担当課																																																																																																																						
17	415 (施策2)	船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数					商工振興課																																																																																																																						
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)	新中間 目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価																																																																																																																						
	H24年度	H25年度	H26年度																																																																																																																										
2,915人 (H22年度)	2,903人	2,921人	3,014人	4,000人	4,000人	7,600人	あまり達成できていない																																																																																																																						
「中間目標値」の進捗状況の分析	<p>個別に企業を訪問し、実施する福利厚生補助制度をPRし加入を呼び掛けているが、市内の中小企業は少人数(従業員規模30人未満)で経営しているところが中心であり、福利厚生のために会費を負担する余裕がないという企業が多く、中間目標値を達成できなかった。</p> <p>※中小企業:従業員規模300人未満</p> <p>【会員数・事業所数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>入会会員数</th> <th>入会事業所数</th> <th>退会会員</th> <th>退会事業所数</th> <th>会員数</th> <th>事業所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>310</td> <td>25</td> <td>277</td> <td>17</td> <td>2,903</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>341</td> <td>11</td> <td>323</td> <td>16</td> <td>2,921</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>367</td> <td>18</td> <td>274</td> <td>11</td> <td>3,014</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table> <p>【規模別】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">加入者数別</th> <th colspan="2">H24年度</th> <th colspan="2">H25年度</th> <th colspan="2">H26年度</th> </tr> <tr> <th>会員数(%)</th> <th>事業所数(%)</th> <th>会員数(%)</th> <th>事業所数(%)</th> <th>会員数(%)</th> <th>事業所数(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>~2人</td> <td>238(8.2)</td> <td>154(47.5)</td> <td>231(7.9)</td> <td>153(48.0)</td> <td>227(7.5)</td> <td>155(47.5)</td> </tr> <tr> <td>3~5人</td> <td>272(9.4)</td> <td>72(22.2)</td> <td>248(8.5)</td> <td>66(20.7)</td> <td>265(8.8)</td> <td>71(21.8)</td> </tr> <tr> <td>6~10人</td> <td>279(9.6)</td> <td>38(11.7)</td> <td>291(10.0)</td> <td>39(12.2)</td> <td>300(10.0)</td> <td>40(12.3)</td> </tr> <tr> <td>11~20人</td> <td>415(14.3)</td> <td>27(8.3)</td> <td>421(14.4)</td> <td>29(9.1)</td> <td>351(11.6)</td> <td>24(7.4)</td> </tr> <tr> <td>21~30人</td> <td>351(12.1)</td> <td>14(4.3)</td> <td>361(12.4)</td> <td>14(4.4)</td> <td>458(15.2)</td> <td>18(5.5)</td> </tr> <tr> <td>31~40人</td> <td>242(8.3)</td> <td>7(2.2)</td> <td>129(4.4)</td> <td>4(1.3)</td> <td>174(5.8)</td> <td>5(1.5)</td> </tr> <tr> <td>41~50人</td> <td>93(3.2)</td> <td>2(0.6)</td> <td>180(6.2)</td> <td>4(1.3)</td> <td>186(6.2)</td> <td>4(1.2)</td> </tr> <tr> <td>51~100人</td> <td>325(11.2)</td> <td>5(1.5)</td> <td>316(10.8)</td> <td>5(1.6)</td> <td>264(8.8)</td> <td>4(1.2)</td> </tr> <tr> <td>101~200人</td> <td>482(16.6)</td> <td>4(1.2)</td> <td>535(18.3)</td> <td>4(1.3)</td> <td>559(18.5)</td> <td>4(1.2)</td> </tr> <tr> <td>201人~</td> <td>206(7.1)</td> <td>1(0.3)</td> <td>209(7.2)</td> <td>1(0.3)</td> <td>230(7.6)</td> <td>1(0.3)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,903(100)</td> <td>324(100)</td> <td>2,921(100)</td> <td>319(100)</td> <td>3,014(100)</td> <td>326(100)</td> </tr> </tbody> </table>							年度	入会会員数	入会事業所数	退会会員	退会事業所数	会員数	事業所	H24	310	25	277	17	2,903	324	H25	341	11	323	16	2,921	319	H26	367	18	274	11	3,014	326	加入者数別	H24年度		H25年度		H26年度		会員数(%)	事業所数(%)	会員数(%)	事業所数(%)	会員数(%)	事業所数(%)	~2人	238(8.2)	154(47.5)	231(7.9)	153(48.0)	227(7.5)	155(47.5)	3~5人	272(9.4)	72(22.2)	248(8.5)	66(20.7)	265(8.8)	71(21.8)	6~10人	279(9.6)	38(11.7)	291(10.0)	39(12.2)	300(10.0)	40(12.3)	11~20人	415(14.3)	27(8.3)	421(14.4)	29(9.1)	351(11.6)	24(7.4)	21~30人	351(12.1)	14(4.3)	361(12.4)	14(4.4)	458(15.2)	18(5.5)	31~40人	242(8.3)	7(2.2)	129(4.4)	4(1.3)	174(5.8)	5(1.5)	41~50人	93(3.2)	2(0.6)	180(6.2)	4(1.3)	186(6.2)	4(1.2)	51~100人	325(11.2)	5(1.5)	316(10.8)	5(1.6)	264(8.8)	4(1.2)	101~200人	482(16.6)	4(1.2)	535(18.3)	4(1.3)	559(18.5)	4(1.2)	201人~	206(7.1)	1(0.3)	209(7.2)	1(0.3)	230(7.6)	1(0.3)	合計	2,903(100)	324(100)	2,921(100)	319(100)	3,014(100)	326(100)
	年度	入会会員数	入会事業所数	退会会員	退会事業所数	会員数	事業所																																																																																																																						
	H24	310	25	277	17	2,903	324																																																																																																																						
	H25	341	11	323	16	2,921	319																																																																																																																						
	H26	367	18	274	11	3,014	326																																																																																																																						
	加入者数別	H24年度		H25年度		H26年度																																																																																																																							
		会員数(%)	事業所数(%)	会員数(%)	事業所数(%)	会員数(%)	事業所数(%)																																																																																																																						
	~2人	238(8.2)	154(47.5)	231(7.9)	153(48.0)	227(7.5)	155(47.5)																																																																																																																						
	3~5人	272(9.4)	72(22.2)	248(8.5)	66(20.7)	265(8.8)	71(21.8)																																																																																																																						
	6~10人	279(9.6)	38(11.7)	291(10.0)	39(12.2)	300(10.0)	40(12.3)																																																																																																																						
11~20人	415(14.3)	27(8.3)	421(14.4)	29(9.1)	351(11.6)	24(7.4)																																																																																																																							
21~30人	351(12.1)	14(4.3)	361(12.4)	14(4.4)	458(15.2)	18(5.5)																																																																																																																							
31~40人	242(8.3)	7(2.2)	129(4.4)	4(1.3)	174(5.8)	5(1.5)																																																																																																																							
41~50人	93(3.2)	2(0.6)	180(6.2)	4(1.3)	186(6.2)	4(1.2)																																																																																																																							
51~100人	325(11.2)	5(1.5)	316(10.8)	5(1.6)	264(8.8)	4(1.2)																																																																																																																							
101~200人	482(16.6)	4(1.2)	535(18.3)	4(1.3)	559(18.5)	4(1.2)																																																																																																																							
201人~	206(7.1)	1(0.3)	209(7.2)	1(0.3)	230(7.6)	1(0.3)																																																																																																																							
合計	2,903(100)	324(100)	2,921(100)	319(100)	3,014(100)	326(100)																																																																																																																							
今後の取り組み	引き続き、市内企業への訪問勧誘を行うほか、各種業界団体等を通じたPRも積極的に行うとともに、会員及び未加入事業者に対するニーズ調査と、退会事業者に対する退会理由の把握を行う事により、更なる魅力的なメニューの用意などを検討し、会員数の増加を図っていく。																																																																																																																												
備考																																																																																																																													

NO	基本施策 (施策)	指標名					担当課
18	541 (施策1)	今後の主な駅周辺地区の整備地区数					都市整備課
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)	新中間 目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価
	H24年度	H25年度	H26年度				
— (H22年度)	0地区	0地区	0地区	1地区	1地区	2地区	達成できていない
「中間目標 値」の進捗 状況の分析	<p>船橋駅周辺地区や西船橋駅周辺南口地区は、船橋都市計画都市再開発の方針で、特に一体的かつ総合的に市街地の再開発を促進すべき地区に位置付けられており、早期事業実施に向け地元地権者等との協議を進めてきた。</p> <p>JR船橋駅周辺南口地区におけるA1街区については、設立された準備組合とともに市街地再開発事業に向け、地権者との合意形成等を進めてきたが、社会情勢の変化や個々の開発など権利者の生活設計の考え方等により、H25年度に準備組合が解散され組合施行による事業の実施が見送られた。</p> <p>地区周辺の主な整備としては、都市計画道路3・4・11号線事業が進められている。</p> <p>西船橋駅周辺南口地区についても、駅前広場や都市計画道路等の公共施設と建築物を一体的に整備し、都市機能の再編をめざし地元地権者等と協議を進めてきたが、上記地区と同様に設立された準備組合がH18年度に解散され、事業の実施が見送られた。</p> <p>西船橋駅の北口地区では主な整備として、都市計画道路3・5・31号線事業が進められている。また、駅前広場についても、改修に向け地元商店会等との話し合いが進められている。</p>						
	<p>【都市計画道路3・4・11号線完成イメージ】</p> 						
今後の取り組み	<p>平成27年度はJR船橋駅南口駅ビル建設や、都市計画道路3・4・11号線の整備が行われることも踏まえ、船橋駅南口周辺地区の整備手法等の検討を行う。また、平成28年度よりJR船橋駅南口駅ビル建設にあわせて、既存デッキと西武百貨店を結ぶペDESTリアンデッキ等整備を行う。</p>						
備考	<p>JR船橋駅南口駅前広場と都市計画道路3・4・11号線の接続に伴う駅周辺地区の整備等</p>						

NO	基本施策 (施策)	指標名					担当課																																																
19	631 (施策1)	男女共同参画センターの自主講座参加者数					男女共同参画センター																																																
後期基本計画 策定時の現状値	直近の実績			中間目標値 (H26年度)	新中間 目標値 (H29年度)	最終目標値 (H32年度)	評価																																																
	H24年度	H25年度	H26年度																																																				
2,278人 (H22年度)	1,634人	2,139人	929人	2,300人	2,300人	2,300人	達成できていない																																																
「中間目標 値」の進捗 状況の分析	<p>例年 20 程度の自主講座を開催し、チラシやホームページ等により積極的な周知を図っている。しかし、近年利用者の年齢層が上がっており、センターへの登録団体は減少傾向にある。平成 26 年度は主要なイベントである男女共同参画センターフェスティバルの参加団体が少なく、開催イベント数が減少したため集客効果が下がり、参加者数が伸びなかった。また、その他各講座の参加人数も定員を満たさないことがあり、中間目標値を達成できなかった。</p> <p>【講座別の参加人数(上位5位)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H24年度</th> <th colspan="2">H25年度</th> <th colspan="2">H26年度</th> </tr> <tr> <th>講座名</th> <th>人数</th> <th>講座名</th> <th>人数</th> <th>講座名</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>男女共同参画センターフェスティバル</td> <td>876</td> <td>男女共同参画センターフェスティバル</td> <td>513</td> <td>男女共同参画センターフェスティバル</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>男女共同参画センターフォーラム</td> <td>207</td> <td>平成 25 年度船橋市男女共同参画講演会</td> <td>91</td> <td>ワークライフバランス講演会 日本人を幸せにする経済学</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>パパ・ママスクール</td> <td>159</td> <td>ファミリーでベビービクス</td> <td>79</td> <td>ワーク・ライフ・バランスセミナー IN 船橋市</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>映画「蕨野行」上映会</td> <td>59</td> <td>ワーク・ライフ・バランスセミナー IN 船橋市</td> <td>63</td> <td>映画「ユキエ」上映会</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>男女で学ぶ初めての介護</td> <td>53</td> <td>映画「老親」上映会</td> <td>55</td> <td>デート DV 講座(船橋市立看護専門学校)</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成 25 年度はデート DV 講座(船橋芝山高等学校:参加者 1,073 名)を実施しているが、これは県事業の代替として行ったものであるため、上記一覧からは除外する。</p>								H24年度		H25年度		H26年度		講座名	人数	講座名	人数	講座名	人数	1	男女共同参画センターフェスティバル	876	男女共同参画センターフェスティバル	513	男女共同参画センターフェスティバル	329	2	男女共同参画センターフォーラム	207	平成 25 年度船橋市男女共同参画講演会	91	ワークライフバランス講演会 日本人を幸せにする経済学	231	3	パパ・ママスクール	159	ファミリーでベビービクス	79	ワーク・ライフ・バランスセミナー IN 船橋市	66	4	映画「蕨野行」上映会	59	ワーク・ライフ・バランスセミナー IN 船橋市	63	映画「ユキエ」上映会	57	5	男女で学ぶ初めての介護	53	映画「老親」上映会	55	デート DV 講座(船橋市立看護専門学校)	42
		H24年度		H25年度		H26年度																																																	
		講座名	人数	講座名	人数	講座名	人数																																																
	1	男女共同参画センターフェスティバル	876	男女共同参画センターフェスティバル	513	男女共同参画センターフェスティバル	329																																																
	2	男女共同参画センターフォーラム	207	平成 25 年度船橋市男女共同参画講演会	91	ワークライフバランス講演会 日本人を幸せにする経済学	231																																																
	3	パパ・ママスクール	159	ファミリーでベビービクス	79	ワーク・ライフ・バランスセミナー IN 船橋市	66																																																
	4	映画「蕨野行」上映会	59	ワーク・ライフ・バランスセミナー IN 船橋市	63	映画「ユキエ」上映会	57																																																
5	男女で学ぶ初めての介護	53	映画「老親」上映会	55	デート DV 講座(船橋市立看護専門学校)	42																																																	
今後の取り組み	<p>平成 27 年度の講座参加者数は平成 26 年度に比べ改善されたものの目標値に至っていないことから、今後も積極的な周知を行うことはもとより、講座の内容対象者等を勘案しながら魅力ある講座の企画を行い、参加促進を図っていく。また、主要なイベントである男女共同参画センターフェスティバルについては老若男女広く参加者を集めるため、多様性があり、集客効果があるイベント開催を推進していく。</p>																																																						
備考																																																							

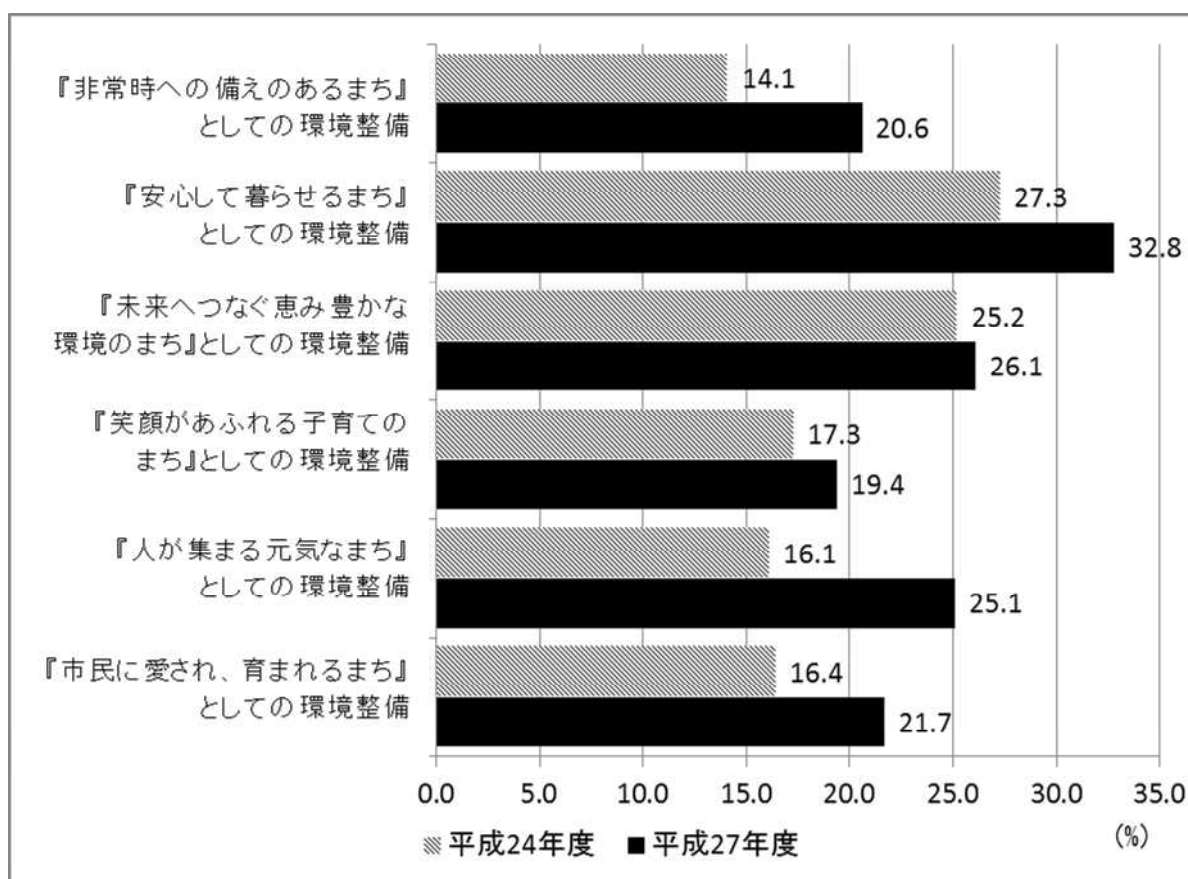
(参考) めざすまちの姿の実現状況 (平成27年度市民意識調査)

めざすまちの姿のすべての分野において、平成24年度に比べ実現できていると感じている人の割合は増えている。

本市では、後期基本計画の重点テーマとして、「非常時への備えのあるまち」「安心して暮らせるまち」「未来へつなぐ恵み豊かな環境のまち」「笑顔があふれる子育てのまち」「人が集まる元気なまち」「市民に愛され、育まれるまち」という6つの『めざすまちの姿』の実現に取り組んでいます。

平成27年度実施の市民意識調査において、計画の進捗状況の実感を調査したところ、すべての分野において、平成24年度と比べて実現できていると感じている人の割合は増えています。

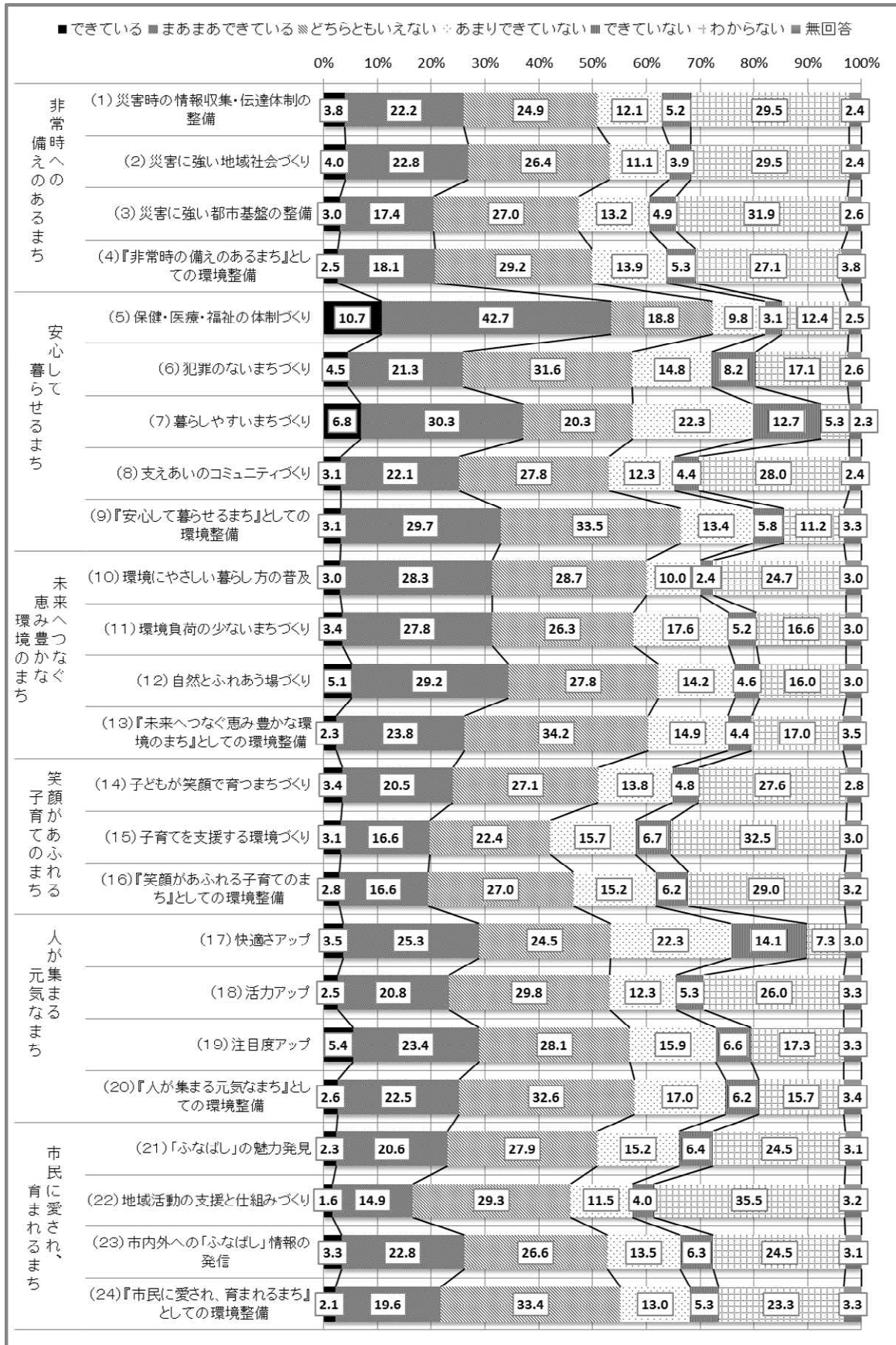
【「めざすまちの姿」を実現できていると感じている人の割合】



出所：市民意識調査（平成24年度：回答者数1,337人、平成27年度：回答者数1,286人）

※ 割合はそれぞれの年度の「できている」「まあまあできている」を合計したもの

【「めざすまちの姿」の実現状況（平成27年度）】



出所：市民意識調査（平成27年度：回答者数1,286人）

Ⅱ 平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

1 実施計画について

実施計画は、船橋市総合計画の一部を構成するものです。後期基本計画の「分野別計画」に沿って、3年間に取り組む事業計画を体系的、具体的に示したものであり、毎年度の予算編成及び事務事業の指針としています。

2 実施計画の進捗状況について

実施計画の「計画事業」ごとに設定した「目標」（年度ごとの事業量や到達点）の進捗状況について、平成26年度実績を踏まえた評価を行いました。

実施計画はローリング方式により、毎年度見直しを行っており、評価結果により、事業の見直しや追加など、次期以降の実施計画に反映させています。

3 実施計画の進捗状況

（1）評価基準

数値目標がある取り組み（数値達成率）	進捗状況
100%以上	予定（計画）どおり進んでいる
80%以上100%未満	概ね予定（計画）どおり進んでいる
60%以上80%未満	あまり予定（計画）どおり進んでいない
60%未満	予定（計画）どおり進んでいない
平成26年度計画なし等評価対象外	対象外

(2) 進捗状況

進捗状況としては、全131事業に対し、計画どおり進んでいる事業が98、概ね計画どおり進んでいる事業が23で、合わせて121（93.1%）となっています。一方、あまり進んでいない事業が4、進んでいない事業が5で、合わせて9（6.9%）となっています。

（※対象外：平成26年度計画なし等で評価対象外）

分野別区分		計画 事業数	計画 どおり	概ね 計画 どおり	あまり 進んで いない	進んで いない	対象外
第1章	「いたわりあい」と 「支えあい」の心に 満ちたまち	23	14	6	2	1	0
第2章	いつも身近に「安らぎ」 が感じられるまち	32	23	6	2	1	0
第3章	文化を育み「豊かな心」 と「生きがい」が 実感できるまち	30	24	4	0	1	1
第4章	活気あふれる 「生き生き」とした 暮らしのあるまち	13	11	2	0	0	0
第5章	都市の活力を生み 発展し続けるまち	26	21	3	0	2	0
第6章	新時代をひらく 「創意」と「意欲」に あふれるまち	2	1	1	0	0	0
第7章	計画の推進にあたって	5	4	1	0	0	0
合計		131	98	23	4	5	1
			75.4%	17.7%	3.1%	3.8%	
			93.1%		6.9%		

※<再掲>事業もカウントしている。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況の見方

26-28年度実施計画書の「後期基本計画上の体系」、「事業名」、「担当課名」、「事業概要」を抜粋しています。現在と担当課が異なる場合は、※印以下に、現在の担当課名を記載しております。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 ()変更後	平成26年度	
		計画	実績
<p>1-1-1-1</p> <p>地域包括ケアシステムの推進 (介護保険課) ※現在は健康政策課地域包括ケアシステム推進室</p> <p>住み慣れた地域で生き生きと安心して健康な生活を送ることができるよう、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を推進するため、分野横断的な取り組みを強化することを目的に、関係部局で構成する「地域包括ケアシステム推進本部」を立ち上げます。また、全庁的に関連する事業の取りまとめを行う「地域包括ケアシステム推進室」を設置し、庁内外との連絡調整、進捗確認を行います。</p>	<p>地域包括ケアシステム推進のための施策推進</p>	<p>地域包括ケアシステム推進本部立ち上げ</p>	<p>地域包括ケアシステム推進本部を設置 (平成26年5月)</p>
<p>3-2-1-1</p> <p>まちかど音楽ステージ事業 (文化課)</p> <p>音楽のまち・ふなばしにふさわしい賑わいを生み出すため、船橋駅周辺等に「まちかど音楽ステージ」を設置し、市に登録したミュージシャンが演奏します。また、市民音楽団体等が市内各商店街にて演奏を行う「まちかど音楽ステージ出前事業」を実施します。</p>	<p>「まちかど音楽ステージ出前事業」実施回数</p> <p>(「まちかど音楽ステージ」登録ミュージシャン数)</p>	<p>10 回</p>	<p>8 回</p>
<p>2-3-3-3</p> <p>救急隊の増隊 (消防局救急課)</p> <p>増加する救急需要に対応するため、救急隊を増隊し、市民サービスの向上を図ります。現在運用している13台の救急車(ドクターカー1台を含む)に加え、平成27年度より東消防署に第2救急隊を配置して、14台の救急車による運用を目指します。</p>	<p>救急車運用台数(ドクターカー1台を含む)</p>	<p>13 台</p>	<p>13 台</p>

26-28年度実施計画書の「目標」、「計画」を抜粋しています。「空欄」は、目標を設定していない年度です。

27-29年度実施計画において「目標値」に変更がある場合は、下段カッコ書きにて記載しています。

26-28年度実施計画の「計画」内容に変更がある場合は、27-29年度実施計画から抜粋しています。変更がない場合は、「変更なし」と記載しています。

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げた施策の着実な実施	変更なし	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げた施策の着実な実施	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年5月に地域包括ケアシステム推進本部を立ち上げ、その中に「介護部会」・「予防部会」・「医療部会」・「住まい部会」・「生活支援部会」の5つの部会を設け、各施策を推進している。</p> <p>26年度実績を踏まえて、評価を行っています。また、事業名、目標等を変更した場合には、変更理由等を記載しています。</p>
12 回	150 組	12 回	200 組	<p>【概ね予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>登録ミュージシャン数も順調に増え、「まちかど音楽ステージ」もほとんど全ての枠で演奏がなされている。そして、「まちかど音楽ステージ出前事業」も各地域に周知され、実施希望が出されている。</p> <p>今後は市ホームページとフェイスブックでの広報活動の拡充により、登録ミュージシャン数を更に増やしていく。目標については、登録ミュージシャン数により「まちかど音楽ステージ」事業の関心の高さが測れると考えられることから、「まちかど音楽ステージ出前事業」の実施回数から、登録ミュージシャン数に指標変更を行った。</p>
14 台	—	14 台	—	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度に救急車を整備し、平成27年4月1日より東第2救急隊の運用を開始した。</p>

27-29年度実施計画において、「計画事業」としていない場合は、「—」を記載してあります。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
1-1-1-1 (仮称)保健福祉センター建設事業 (健康政策課)	平成27年10月開設に向けた設計・工事の実施	建設2年目	工事進捗率 76.6% ※25年度末 12.6%
千葉県合同庁舎の一部を借用して運営している保健所や、老朽化している中央保健センターなどを移転し、保健・医療・福祉サービスの拠点となる複合施設を、平成27年10月開設を目標に建設します。 ※(仮称)保健福祉センター内設置施設 保健所、中央保健センター、中部地域包括支援センター、夜間休日急病診療所、休日急患歯科診療所、家庭児童相談室、こども発達相談センター、地域活動支援センター			
1-1-1-1 リハビリセンター管理運営事業 (健康政策課)	平成26年7月に診療所、平成27年4月に訪問看護ステーションを開設	診療所の開設	平成26年7月診療所開設
リハビリセンターに指定管理者制度を導入し、これまでの事業に加え、リハビリテーション科の診療所業務・訪問看護ステーション業務及び地域リハビリテーションを推進するための拠点事業を行います。市内の回復期病床を持つ病院等と密接な連携体制を整えることで、回復期から維持期までの継続したリハビリテーションを提供していきます。			
1-1-1-1 在宅医療推進事業 (健康政策課)	船橋在宅医療ひまわりネットワークによる症例検討会、研修会、講演会等開催回数	3 回	29 回
船橋在宅医療ひまわりネットワークを支援し、在宅医療・介護関係者の顔の見える関係づくりを推進します。また、在宅医療に関する市民からの相談窓口や(仮称)保健福祉センター内に市民・在宅医療関係者を支援する拠点を設置するなど、住み慣れた地域で必要な保健・医療・介護サービスを継続的・一体的に受けられる「地域包括ケアシステム」実現に向けて、在宅医療推進のための体制を構築します。			
1-1-1-1 地域包括ケアシステムの推進 (介護保険課) ※現在は健康政策課 地域包括ケアシステム推進室	地域包括ケアシステム推進のための施策推進	地域包括ケアシステム推進本部立ち上げ	地域包括ケアシステム推進本部を設置 (平成26年5月)
住み慣れた地域で生き生きと安心して健康な生活を送ることができるよう、住まい・医療・介護・介護予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を推進するため、分野横断的な取り組みを強化することを目的に、関係部局で構成する「地域包括ケアシステム推進本部」を立ち上げます。また、全庁的に関連する事業の取りまとめを行う「地域包括ケアシステム推進室」を設置し、庁内外との連絡調整、進捗確認を行います。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
開設(10月)	変更なし			【予定(計画)どおり進んでいる】 計画どおりに進捗し、平成27年10月に開設した。
訪問看護ステーションの開設	—		—	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年7月にリハビリテーション科の診療所を開設し、事業は順調に進捗している。 また、平成27年4月からの訪問看護ステーション開設に向けて準備を行った。
3回	18回	3回	18回	【予定(計画)どおり進んでいる】 船橋在宅医療ひまわりネットワークの事業として、平成26年度は下記のとおり開催した。 <役員会> 3回 <委員会> ①在宅医療支援拠点のあり方委員会—3回 ②顔の見える連携づくり委員会—6回 ③人材育成委員会—7回 ④安心の確保委員会—4回 ⑤資源情報管理委員会—3回 <症例検討会、研修会、講演会> 3回 ①在宅医療支援拠点のあり方委員会については、保健福祉センター内に在宅医療支援拠点が設置されたことから、平成27年3月末で活動を休止し、平成27年度は4つの委員会で各事業を実施していく。
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げた施策の着実な実施	変更なし	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に掲げた施策の着実な実施	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年5月に地域包括ケアシステム推進本部を立ち上げ、その中に「介護部会」・「予防部会」・「医療部会」・「住まい部会」・「生活支援部会」の5つの部会を設け、各施策を推進している。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
1-1-1-2 市立医療センター運営事業[企業 会計] (医療センター)	新入院患者数	12,000 人	11,777 人
市立医療センターが地域の中核病院としての役割を担うために、「船橋市立医療センター中期経営計画」において目標として掲げる安定的な経営の確保、地域医療における連携強化、診療機能の充実、サービスの向上と市民の理解、教育・研修等の充実を推進し、経営の健全化を図ります。			
1-1-1-2 市立医療センター施設等整備事業 [企業会計] (医療センター)	予定している施設改修、システム・医療機器の導入・更新完了	A館設備改修工事完了	A館設備改修工事完了
市立医療センターの医療機能の充実と経営の安定化を図るため、建物・設備の改修、医療機器の新規購入・更新、病院情報システムの更新を計画的に行います。また、建て替えに向けて関係部署との調整および院内での検討を進めます。			
1-1-2-3 小学校フッ化物洗口事業 (健康増進課・保健体育課) ※現在は地域保健課・保健体育課	フッ化物洗口事業実施クラス数	123 クラス	47 クラス
歯の生え変わりの時期に永久歯をむし歯から守るために、小学校において希望する児童に週1回、フッ化物洗口液でブクブクうがいを行います。実施校、対象学年を順次拡大し、平成29年度に全54校全学年にて実施できるよう目指します。			
1-1-2-3 HPV検査事業 (健康増進課) ※現在は健康づくり課	HPV検査受診者数	5,705 人	6,698 人
がんの早期発見を推進し、死亡率を減少させることを目的として実施している子宮がん検診の検査項目に、HPV検査を追加します。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
12,000 人	11,700 人	12,000 人	11,980 人	<p>【概ね予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>目標達成には至らなかったが、対前年度(平成25年度)と比較すると173人の増となった。</p> <p>平成27年度以降も、新たな「船橋市立医療センター中期経営計画」において目標として掲げる「高度急性期病院の確立」、「医療の質の向上」、「教育・研修等の充実」を推進することにより、「安定的な経営の確保」の基となる「新入院患者数」の増を目指す。</p>
変電設備更新工事完了	変更なし	放射線科変電設備更新工事完了	治療RISシステム・心臓超音波画像システム更新完了 鼻副鼻腔手術用ナビゲーションシステム導入完了	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>老朽化した給排水設備及び付随する設備の改修工事を計画どおり完了した。</p> <p>平成27年度以降も、高度医療の充実を図るため、引き続き計画にもとづき施設設備の整備および医療機器等の導入、更新を行っていく。</p>
303 クラス	変更なし	540 クラス	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいない】</p> <p>平成26年度は小学校長研修会において船橋歯科医師会・保健体育課・健康増進課(現在は地域保健課)で事業説明を行った。その後、保健体育課の積極的な推進により、前年度の3校から10校へ増加し、計画した小学校数を達成することができた。しかしながら、1～4学年までの学年拡大については、各学校の状況に合わせた対応としたため、4学年実施は2校にとどまり、目標を達成できなかった。</p> <p>平成27年度はPTA役員理事会及び再度小学校長研修会での説明会を実施するとともに、事業を検討している小学校に職員が訪問し、教職員への周知と普及に努め、事業の拡大を目指す。</p>
5,800 人	—	5,800 人	—	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業の効果もあり、30歳代女性市民の子宮がん検診受診者が増えたため、予定以上の受診者数となった。</p> <p>平成27-29年実施計画においてはその他の主要な事業となっている。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
1-1-2-3 高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業 (健康増進課) ※現在は健康づくり課	高齢者肺炎球菌 ワクチン接種人数	61,549 人	47,291 人
高齢者を肺炎から守るため、65歳以上の方を対象に肺炎球菌ワクチンの接種を行います。			
1-2-2-1 子ども・子育て支援新制度準備事業 (子ども政策課・保育課・児童育成課・学務課) ※現在は子ども政策課・保育認定課・公立保育園管理課・地域子育て支援課・学務課	平成27年4月1日からの子ども・子育て支援新制度開始に向けた取り組みの実施	事業計画策定	事業計画策定完了
社会保障と税の一体改革に伴い、平成27年度から幼稚園・保育所・認定こども園共通の給付が開始されるなど子ども・子育て支援新制度が始まる予定です。質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実を目指し、新制度開始に向け準備を進めます。			
1-2-2-2 放課後ルーム整備事業 (児童育成課) ※現在は地域子育て支援課	待機児童の発生が見込まれる放課後ルームの施設整備数 (工事完了する放課後ルームの施設整備数)	4 施設	4 施設
市内の全54小学校(分割運営を含め78施設)に放課後ルームを開設していますが、地域によって待機児童が発生している状況です。待機児童の発生が見込まれる放課後ルームに施設の増設等整備を行います。			
1-2-2-2 放課後子供教室推進事業 (教育総務課)	放課後子供教室開設済校数	5 校	5 校
平日の放課後や長期休業等に小学校の余裕スペースや教室等を活用して、子供たちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供するため、小学校区毎に放課後子供教室を開設します。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
4,500 人	—	4,500 人	—	<p>【あまり予定(計画)どおり進んでいない】</p> <p>高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種については、平成26年10月から65歳以上で5歳刻みの年齢の方を対象に予防接種法による法定接種となっているが、本市では平成26年7月から期間を早めたうえ、65歳以上の全年齢の方を対象に事業を実施している。</p> <p>対象者については法定接種と同様に「過去に肺炎球菌ワクチンを受けた者」を対象外としており、計画値を達成できなかった理由としては、市での事業開始前に自費で予防接種を受けられた方が当初の想定より多くいたものと考えられる。今後については、引き続き広報等での情報発信を行い、希望者が予防接種を受けられるよう周知を図っていく。</p>
新制度にもとづくサービス開始	—		—	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>子ども・子育て会議等での審議を経て、「船橋市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。</p> <p>今後は、本計画にもとづき、新制度に係る様々な子ども・子育て支援事業を実施していく。</p>
2 施設	0 施設	2 施設	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は、法典放課後ルーム建替(2施設)、船橋放課後ルーム改築(2施設)の整備が完了した。</p> <p>今後も、待機児童の発生が見込まれる放課後ルームに増設等整備を行っていく。</p>
27 校	31 校	54 校	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は計画どおり、6月にモデル5校に放課後子供教室を6開室し、子供たちの自主的な活動の見守りや遊び、交流活動などを地域の方々の参画を得て実施することにより、放課後や夏休み等の子供たちの安心・安全な活動場所を確保することができた。</p> <p>平成28年度の全校実施を目標に、平成27年度は26校開室し、平成28年度は23校の開室を予定している。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
<p>1-2-2-3</p> <p>保育所整備事業 (保育施設整備課) ※現在は子ども政策課</p> <p>保育所整備に係る経費等に補助を行うことによって、民間認可保育所の新設整備を促進し、待機児童の解消を目指します。また、より質の高い、船橋の実態に即した認可保育所の設置に向け、設置主体の審査体制を強化します。</p>	<p>新設整備・改修工事への補助による定員増加分</p> <p>(認可保育所の定員増加数)</p>	<p>335人分 + 公募による整備分</p>	<p>125 人</p>
<p>1-2-2-3</p> <p>多様な保育サービスの提供 (保育課・保育施設整備課) ※現在は子ども政策課・保育認定課</p> <p>認可保育所の整備のほか、認定こども園、幼稚園における長時間預かり保育、認証保育所制度、小規模保育事業、家庭的保育事業など多様な保育サービスを提供し、待機児童の解消を目指します。</p>	<p>待機児童解消に向けた様々な取り組みの実施</p> <p>(上段:認定こども園の2号、3号定員増加数 下段:地域型保育事業及び認証保育所の定員増加数)</p>	<p>幼稚園長時間預かり保育への支援</p>	<p>幼稚園長時間預かり保育への支援制度を創設したが、予定していた幼稚園が制度の利用を見送った</p>
<p>1-2-2-3</p> <p>保育所耐震整備事業 (保育施設整備課) ※現在は公立保育園管理課</p> <p>耐震診断の結果にもとづき、公立保育所の耐震補強工事及び建て替え工事を実施します。建て替える保育所は定員増による待機児童の解消を目指します。</p>	<p>耐震整備(設計)着手園数</p>	<p>3 園</p>	<p>3 園</p>
<p>1-2-2-3</p> <p>公立保育所保全事業 (保育施設整備課) ※現在は公立保育園管理課</p> <p>老朽化した公立保育所等について、公共建築物保全計画にもとづく改修や内部改修工事を行うことにより、保育環境の維持・向上を図ります。</p>	<p>大規模改修実施園数</p>	<p>5 園</p>	<p>6 園</p>

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
子ども・子育て支援事業計画で決定	717+公募による整備分 人	子ども・子育て支援事業計画で決定	930 人	【概ね予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度は定員335人の整備目標に対し、5施設365人分の整備を予定していたが、うち2施設240人分は工事遅延のため、年度内に整備が完了しなかった。(平成27年5月と8月にそれぞれ開設済) 依然として待機児童の解消が来ていないことから、特に待機児童の多い地域を中心に緊急整備を行っていく。
子ども・子育て支援事業計画で決定	138 人	子ども・子育て支援事業計画で決定	175 人	【概ね予定(計画)どおり進んでいる】 幼稚園長時間預かり保育への支援制度を創設したが、予定していた幼稚園が制度の利用を見送った。多様な保育サービスの位置づけである小規模保育事業については、平成26年度に3施設・計57人、平成27年度に9施設・計158人の定員増を図れた。 また、認証保育所については、平成26年度に30人、平成27年度に117人の定員増を図った。
	256 人		145 人	
2 園	1 園	0 園	1 園	【予定(計画)どおり進んでいる】 保育園耐震化整備計画のとおり、平成26年度に海神第一保育園移転建て替え及び若松・宮本第二保育園の補強工事に伴う設計を行い、平成27年度に若松・宮本第二保育園の補強工事が完了した。緑台保育園については、近隣民有地に移転建て替える計画として、平成28年3月に用地を取得した。 なお、事業名は、平成27～29年度実施計画より公立保育所耐震化等整備事業に変更している。 今後は、平成28年度中に本町保育園の現地建て替え、平成29年度中に海神第一・緑台保育園の移転建て替えを予定しており、この整備により公立保育園の耐震化整備は完了する。
8 園	—	16 園	—	【予定(計画)どおり進んでいる】 公共建築物保全計画等にもとづき、浜町・本中山・芝山第一・海神第二・アンデルセン第二保育園の大規模改修を行った。また、中央保育園園庭について、大雨等の影響により、地中にある不純物が一気に地表に出てきてしまい、保育に支障をきたすことから、急遽園庭整備を行った。このことにより平成26年度実績が計画の5園から6園となった。 なお、本事業においては、平成27～29年度実施計画より公立保育所耐震化等整備事業に含める。 今後も、公共建築物保全計画等にもとづき、計画的に大規模改修を行い、保育の環境改善を図っていく。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
1-2-2-4 児童発達支援センター整備事業（療育支援課）	平成27年4月開設に向けた取り組みの実施	施設整備工事完了	工期遅延のため施設整備工事未完了
老朽化が進んだ南本町にあるさざんか学園に代わる新たな児童発達支援センター(定員80名)を、行田の国家公務員船橋体育センター跡地に整備します。整備は、民間事業者が建設、運営を行う民設民営方式により行います。			
1-2-2-5 母子生活支援施設整備事業（児童家庭課）	平成28年4月開設に向けた取り組みの実施	工事着工	工事着工
老朽化が進んだ夏見母子ホームに代わる新たな母子生活支援施設(20世帯)を行田の国家公務員船橋体育センター跡地に整備します。子育て中の保護者が、疾病、出産、仕事等で一時的に子供の養育が困難になった時に、宿泊または日帰りで子供を預かる子育て短期支援事業を併せて実施します。整備は、民間事業者が建設、運営を行う民設民営方式により行います。			
1-2-3-2 障害者グループホームスプリングラー整備補助事業（障害福祉課）	整備費を補助する障害者グループホーム数 (整備費を補助する障害者グループホームの件数)	12 施設	4 施設
火災発生時に自力で避難することが困難な人が多く入所する障害者グループホームについて、設置法人に整備費を補助することにより、スプリングラーの設置を促進し、入所者の安全を確保します。			
1-2-3-3 北総育成園整備事業（障害福祉課）	平成26年度中の既存棟改修工事完了	既存棟改修工事完了・供用開始	既存棟改修工事完了・供用開始
昭和49年に開園し、建物の老朽化と入所者の高齢化に伴う障害の重度化が進んでいる北総育成園で、施設環境の充実を図るため、バリアフリー対応の新棟を建設(平成25年4月供用開始済)し、既存棟の大規模改修工事を行います。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
開設、既存施設解体工事完了	—		—	【あまり予定(計画)どおり進んでいない】 建設資材の調達の遅れ等により施設整備工事が遅延し、平成27年6月竣工、平成27年7月開設となった。既存施設は、平成27年度に解体が完了した。
工事完了	変更なし	開設	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度に工事着工、平成27年度に工事を完了し、なお、平成28年4月に開設し事業が完了した。
10 施設	8 件	10 施設	8 件	【概ね予定(計画)どおり進んでいる】 本事業においては、平成26年度当初5法人12施設に対し補助を実施するものとして計画をあげていたが、その後の協議により、4法人16施設に対し補助を行うこととした。しかし、年度内に完了した施設は1法人4施設のみであったため、平成26年度は完了した4施設分に対して補助金を交付し、完了しなかった3法人12施設分については、事故繰越により翌年度へ繰越しをした。事業は平成27年5月中に全ての施設において整備が完了し、実績報告をもって補助交付予定。なお、グループホームへのスプリンクラー整備補助については、平成29年度末までに設置が必要なグループホームへの整備完了を予定している。
	—		—	【予定(計画)どおり進んでいる】 予定どおり実施され、事業が完了した。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
1-2-3-3 生活介護事業所整備事業 (障害福祉課)	平成27年4月開設に向けた取り組みの実施	施設整備費補助金交付	施設整備費補助金の翌年度繰り越し
身体障害者福祉作業所太陽の定員に余裕がなく、今後新規利用者の受け入れが難しくなると見込まれているため、重度の重複した障害がある肢体不自由者が通所できる新たな生活介護事業所を、行田の国家公務員船橋体育センター跡地に民設民営方式により設置します。			
1-2-4-2 地域包括支援センター運営事業 [一部特別会計] (包括支援課)	地域包括支援センター・在宅介護支援センターの機能強化	全在宅介護支援センターの常勤・専従化	全在宅介護支援センターの常勤・専従化
高齢者人口の増加に伴い、高齢者に関する総合相談やケアプラン作成件数などが年々増加し、地域包括支援センターの担う役割はさらに重要になってきていることから、職員を増員し機能強化を図ります。また、地域包括支援センターの協力機関として位置付けられる在宅介護支援センターの職員専従・常勤化を進め、各地区の「地域ケア会議」の高いレベルの平準化を目指します。地域包括支援センターと在宅介護支援センターが一体となり、高齢者及びその家族が尊厳を保ちながら住み慣れた地域において生活できるように支援します。			
1-2-4-3 高齢者福祉施設整備費補助事業 (高齢者福祉課)	特別養護老人ホーム整備床数	80 床	80 床
施設介護の必要がある高齢者が待機することなく円滑に入所できるように、社会福祉法人等に対し補助を行い高齢者福祉施設の整備を進めます。特別養護老人ホームの整備にあたっては個室ユニット化を推進し、高齢者の尊厳を守り、自分らしく生き生きとした生活が送れる施設の実現を目指します。(27年度末時点での整備済予定数:広域型特別養護老人ホーム1,969床、併設ショートステイ居室350床、小規模特別養護老人ホーム78床、認知症高齢者グループホーム800床)			
2-1-1-2 準用河川整備事業 (河川整備課) ※現在は河川整備課・下水道河川計画課	多自然川づくり改修延長	488 m	615 m
河道を拡幅して流下能力を増大させ、河川の氾濫による被害を防御し治水安全度を向上させるとともに、市民が親しみと安らぎを感じる多自然川づくりを進めます。(木戸川については平成27年度完了予定)。平成28年度以降は、平成26年度策定予定の河川整備基本計画にもとづき、準用河川の整備を行います。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
供用開始	—		—	【概ね予定(計画)どおり進んでいる】 事業が年度内に完了しなかったため繰越明許を行った。 平成27年4月中に工事完了し、実績報告をもって補助金を交付した。
認知症初期集中支援チームの配置検討	変更なし	認知症初期集中支援チームの配置検討	認知症初期集中支援チームモデル事業実施 習志野台地域包括支援センター新設	【予定(計画)どおり進んでいる】 市内にある20か所全ての在宅介護支援センターについて、専従・常勤の職員を配置することが出来た。 今後は、地域包括支援センターとの連携を強化するとともに、地域に身近な相談窓口としての役割を果たし、各地区単位で開催している地域ケア会議のさらなる充実を図る。
第6期介護保険事業計画で決定	0 床	第6期介護保険事業計画で決定	240 床	【概ね予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度事業の新設80床については、平成27年10月開設した。
560 m	変更なし	河川整備基本計画にもとづき決定		【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度については、計画を上回る実績となった。 平成27年度の交付金が減額されたことにより、事業実施期間を平成28年度まで延伸した。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
2-1-2-1 都市緑地整備事業 (公園緑地課)	緑地等の整備及び用地買収箇所数 (緑地等の整備・施設改修及び用地買収箇所数)	4 力所	3 力所
市内に残された貴重な緑を保全し、市民に散策や森林浴など自然とふれあう場所を提供するため、緑地の整備を進めます。			
2-1-2-1 都市公園整備事業 (公園緑地課)	公園等の整備及び用地買収箇所数	2 力所	3 力所
都市の快適性や防災機能の向上のため、身近な公園や、レクリエーションの場となる公園を整備します。			
2-1-2-1 運動公園整備事業 (公園緑地課 生涯スポーツ課)	計画にもとづく公園の再整備	体育館工事完了	体育館工事完了
施設の老朽化、利用者のニーズの多様化などにより、魅力の低下を招いているため、市民の要望を取り入れながら老朽化した公園施設のリニューアルを図り、魅力ある運動公園として再生していきます。			
2-1-2-1 アンデルセン公園拡張整備事業 (公園緑地課)	平成31年度供用開始に向けた整備	予定整備・用地買収の完了	予定の整備・用地買収の完了
平成31年度、都市計画決定区域(A=38.6ha)全域の供用開始に向け、アンデルセン公園の拡張整備を進めます。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
1 力所	2 力所	1 力所	2 力所	【あまり予定(計画)どおり進んでいない】 用地については予定どおり用地買収できた。整備については、2箇所予定どおり整備完了したが、1箇所工事が不調となったため、平成27年度に繰越となった。しかし平成27年度に再度入札を実施し、整備完了した。 今後も地元要望箇所および借地緑地について用地買収し緑地整備を行っていく。
2 力所	3 力所	1 力所	3 力所	【予定(計画)どおり進んでいる】 大穴近隣公園の用地については前年度繰越した箇所を用地買収したが、平成26年度買収箇所は分筆等の発生により繰越となった。丸山公園については予定どおり買収できた。 今後も、大穴近隣公園及び新規公園の用地買収・整備を行っていく。
プール工事着手	変更なし	プール工事(2年目)・駐車場整備着手	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 体育館耐震補強工事が完了した。平成29年度のオープンを目指しプール改修工事を進めていく。また改修に伴う新設駐車場の用地確保及び整備内容を検討し事業を進めていく。
予定整備・用地買収の完了	予定整備の完了	予定整備・用地買収の完了	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 駐車場の拡張用地として用地を買収し、整備を行った。また、ドックラン整備や地域交流ゾーン管理事務所建替工事、花の城ゾーン駐車場暫定整備などを行った。 平成31年度の拡張部全域の供用開始に向け事業を進めていく

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
2-1-3-1 生物多様性地域戦略策定事業 (環境保全課) ※現在は環境政策課	生物多様性地域戦略の策定	春期調査・夏期調査の完了	春期調査・夏期調査を完了し、平成25年度の調査とともに、結果を報告書にまとめた。また、成果品として、自然散策マップ全10コースを作成した。
動植物の生息状況を把握する「自然環境調査」を実施し、その結果をもとに生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な事項を定めた「生物多様性地域戦略」を策定します。			
2-1-3-2 ふなばし三番瀬海浜公園活用事業 (政策企画課・商工振興課・環境保全課) ※現在は環境政策課・公園緑地課	平成29年度供用開始に向けた整備	基本実施設計の完了	平成27年6月30日まで履行期日を延長
平成24年度に策定した基本構想にもとづき、ふなばし三番瀬海浜公園のプール跡地を中心としたエリアを、市民が親しみながら干潟の生物や水鳥の観察等、環境学習が行えるような体験学習型の施設として整備します。			
2-2-1-3 再生可能エネルギー等導入方針策定事業 (環境保全課) ※現在は環境政策課	導入方針にもとづく再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備等の導入	導入方針の策定 (施設の選定、達成時期、CO2削減目標の設定)	市公共施設を対象に再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入を推進するため、活用可能性の調査をもとに「船橋市再生可能エネルギー等導入方針」を策定した。
省エネルギー対策・地球温暖化対策が優先的に必要な公共施設における「再生可能エネルギー等導入方針」を策定し、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の計画的な導入を図ることで、温室効果ガスやエネルギー使用量の削減、ひいてはコストの効率的な削減につなげていきます。			
2-2-1-3 下水処理場における再生エネルギー導入検討事業 (下水道施設課)	再生エネルギー導入に向けた各年度の取り組みの実施	実地実証実験	実地実証実験(西浦下水処理場)
環境負荷の少ない循環型社会構築の一環として、西浦下水処理場の放流水落差を利用して、市内企業が開発中の小水力発電装置の実地実証実験を協同で実施し、導入効果等の検証を行います。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
生物多様性に関する各種調査の完了	変更なし	生物多様性地域戦略の策定	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 調査結果をもとに、平成27,28年度の2年間で生物多様性地域戦略を策定する。 また、自然散策マップを市役所、公民館で配布するとともに、自然散策会を開催する。
工事着手	変更なし	予定整備の完了	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 温水プール棟改修について現地調査を行ったところ、空調換気設備等の設備機器の劣化が激しく、より詳細な現地調査及び改修内容の検討が必要となり、当初の想定よりも調査および検討に時間を要した。また、温水プール棟の改修にあたっては、建築基準法や消防法上、用途変更の扱いとなり、新たな用途に併せた法適合対応と展示・体験施設計画の整合を図るための検討・協議に時間を要したことにより、計画していた実施設計着手時期に遅れが生じ、平成27年6月30日まで履行期日を延長した。 今後は、平成29年7月のリニューアルオープンに向け、平成27年度より2カ年で整備工事を行う。
各施設における再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備の導入	—	各施設における再生可能エネルギー設備・省エネルギー設備の導入	—	【予定(計画)どおり進んでいる】 導入方針をもとに各公共施設に再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入を推進している。
実地実証実験	実地実証実験の実施(西浦下水処理場)		小水力発電設備導入基本・実施設計の完了(高瀬下水処理場)	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度は計画どおり、市内企業と実証実験に関する協定を締結し、西浦下水処理場において実証実験を開始した。また実証実験で得られた電気を有効活用するため、塩素混和池攪拌用水中ポンプと電気自動車を導入した。 今後も発電量等のデータ収集、耐久性の確認等の実証実験を平成30年度まで引き続き行っていく。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
2-2-2-1 小型家電リサイクル事業 (クリーン推進課) ※現在は資源循環課	使用済小型家電 の回収量	20 トン	10 トン
主に不燃ごみとして取り扱われていた使用済小型家電の再資源化を促進し、廃棄物の適正な処理と貴金属等の有用金属の回収を図ります。			
2-2-2-2 北部清掃工場建設事業 (クリーン推進課) ※現在は資源循環課	平成29年度稼働 に向けた取り組み の実施	予定の工事・調査 の完了	予定の工事・調査 の完了
北部清掃工場隣接地に新しく清掃工場を建設します。新しい清掃工場は、設計・建設から運営までを民間事業者が行うDBO方式の手法を採用します。			
2-2-2-2 南部清掃工場建設事業 (クリーン推進課) ※現在は資源循環課	平成31年度建設 工事完了、平成 34年度解体工事・ 跡地整備完了	予定の評価の完了	予定の評価の完了
南部清掃工場隣接地に新しく清掃工場を建設します。新しい清掃工場は、設計・建設から運営までを民間事業者が行うDBO方式の手法を採用します。			
2-2-3-1 下水道整備事業(管渠・処理場等 の整備)[特別会計] (下水道部)	計画にもとづく整 備の実施	管渠・処理場の整 備	管渠・処理場の整 備
各処理区(西浦、高瀬、津田沼、印旛、江戸川左岸)の管渠整備や、西浦下水処理場・高瀬下水処理場の整備を進め、汚水処理の拡充を図ります。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
20 トン	56 トン	20 トン	56 トン	<p>【予定(計画)どおり進んでいない】</p> <p>平成26年度は拠点回収を4カ所で行ったものの、拠点箇所数が少なく利用者の利便性が高くなかったことから、回収率が伸びず、計画は達成することができなかった。</p> <p>今後は拠点回収の新規12カ所増設(平成27年11月実施)を行うほか、宅配便による回収について周知を図り、回収を促進する。</p>
予定の工事・調査の完了	変更なし	施設建設完了	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は、建設工事において、予定の工事・調査が完了した。</p> <p>今後も、平成29年度稼働に向け、計画どおり事業を進める。</p>
環境影響評価完了、事業者選定	変更なし	設計着手	設計着手・予定工事の完了	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は、事業者選定を開始し、環境影響評価準備書を作成した。</p> <p>今後も平成31年度建設工事完了に向け、計画どおり事業を進める。</p>
管渠・処理場の整備	変更なし	管渠・処理場の整備	変更なし	<p>【概ね予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>国の交付金が減額となったが、次年度以降の整備拡大につながる基幹施設の整備や、既に着手準備の整った事業を優先的に行い、概ね計画どおり完了した。</p> <p>今後も、国の交付金の動向を併せ、計画的に整備を行っていく。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
2-2-3-1 下水道整備事業(地震・長寿命化 対策)[特別会計] (下水道部)	下水道施設の耐 震化・長寿命化対 策を図る	予定の対策事業の 完了	予定の対策事業の 完了
日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、ライフサイクルコストの最小化の観点を踏まえ、耐震化等の機能向上も考慮した長寿命化計画を作成し、計画的な改築を進めます。			
2-3-1-1 自主防災組織強化事業 (危機管理課)	自主防災組織の 結成率(結成世帯 数/全世帯数)	65 %	61.0 %
自主防災組織に対し、補助金を交付することにより、防災資機材を整備し、地域住民による初期消火体制及び避難救護体制の確立を図ります。また、町会・自治会に属していないマンション管理組合を自主防災組織結成の対象とすることで、自主防災組織の結成率を向上させ防災・減災対策に取り組むマンションの増加を図ります。さらに、自主防災組織協議会を設立し組織の活性化や新規結成につなげていきます。			
2-3-1-2 地域防災計画推進事業 (危機管理課)	各計画の見直し や策定・配布の完 了	地域防災計画など へ法改正や被害想 定の見直しを反映 津波避難計画の作 成	津波避難計画は、 防災会議にて報告 を行った後、平成27 年6月に策定
平成25年度に作成した津波ハザードマップにもとづき、避難の対象となる地域や避難場所、避難の際の経路を選定するとともに、避難勧告等の発令基準を定めた津波避難計画を平成26年度中に作成します。			
2-3-1-2 防災備蓄整備事業 (危機管理課)	備蓄食料の達成 率	80 %	90 %
小・中学校等宿泊可能避難所および公民館等福祉避難所に必要な食料品・飲料水等を拡充・更新します。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
予定の対策事業の完了	変更なし		予定の対策事業の完了	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>第2期総合地震対策事業を平成26年度から平成30年度にかけて実施し耐震化率を向上させる。</p> <p>第1期下水道長寿命化対策事業を平成26年度に完了した。</p> <p>第2期下水道長寿命化対策事業を平成27年度から平成31年度にかけて実施し施設の長寿命化対策を図る。</p>
70 %	変更なし	75 %	70 %	<p>【概ね予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度から町会・自治会に属していないマンション管理組合も補助対象とし、2組合が自主防災組織を結成した。平成26年度は、町会・自治会と合わせて計12団体が自主防災組織を新規結成した。小さいマンションや世帯数の少ない町会・自治会も多く、周知や説明してもなかなか結成に至らないため、今後も、小規模町会・自治会やマンション管理組合に働きかけを行う。</p>
地域防災計画などへ法改正や被害想定の見直しを反映	—	地域防災計画などへ法改正や被害想定の見直しを反映	—	<p>【概ね予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>津波避難計画は、当初平成26年度中の策定としていたが、パブリックコメント及び県からの意見等の取り込みと防災会議において報告を行ってからの計画策定とすることとしたため、平成27年6月に策定完了となった。</p>
90 %	100 %	100 %	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は、特別支援学校金堀校舎及び高根台校舎に福祉避難所用の災害用備蓄品を整備した。平成27年度で備蓄(食料)目標は達成したため、今後は期限の更新等、引き続き備蓄品の整備を行っていく。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
2-3-1-2 (仮称)防災備蓄センター整備事業 (危機管理課)	平成27年度開設	工事完了	工事完了
行田の国家公務員船橋体育センター跡地に、物資の集積・配送拠点となる防災備蓄倉庫を整備します。			
2-3-1-2 非常時活動拠点整備事業 (消防局警防課) [(仮称)行田運動広場整備事業]	平成28年度開設	工事着手	工事着手
行田の国家公務員船橋体育センター跡地に、大規模災害時に他県からの緊急消防援助隊を受け入れるための進出活動拠点(通常時は、サッカー等多目的に使用できる運動広場として活用)を整備します。			
2-3-1-3 運動公園整備事業<再掲> (公園緑地課 生涯スポーツ課)	計画にもとづく公園の再整備	体育館工事完了	体育館工事完了
施設の老朽化、利用者のニーズの多様化などにより、魅力の低下を招いているため、市民の要望を取り入れながら老朽化した公園施設のリニューアルを図り、魅力ある運動公園として再生していきます。			
2-3-1-3 橋りょう維持・耐震化事業 (道路建設課) ※現在は道路維持課	市内重要橋りょうの落橋防止(耐震化)工事完了橋りょう数	1 橋	0 橋
市内の重要橋りょう17橋の耐震補強工事を随時実施していきます。また、平成25年度に公表した、市内橋りょう(233橋)の長寿命化修繕計画にもとづく長寿命化修繕を実施します。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
運用開始	—		—	【予定(計画)どおり進んでいる】 建設工事が完了し、平成27年4月より「防災備蓄センター」の運用を開始した。
工事完了	変更なし	開設	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度は、防火水槽の設置が完了し、完了検査を実施した。 今後も平成28年度開設に向け、計画どおり事業を進める。
プール工事着手	—	プール工事(2年目)・駐車場整備着手	—	【予定(計画)どおり進んでいる】 体育館耐震補強工事が完了した。平成29年度のオープンを目指しプール改修工事を進めていく。また改修に伴う新設駐車場の用地確保及び整備内容を検討し事業を進めていく。
1 橋	2 橋	1 橋	変更なし	【概ね予定(計画)どおり進んでいる】 耐震補強事業については、平成25年度着手の1橋、平成25～27年度の3箇年に行っている1橋について、平成27年度に完了した 長寿命化修繕事業については、平成25年度より各年度順調に進められている。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
2-3-1-3 下水道整備事業(地震・長寿命化 対策)[特別会計]<再掲> (下水道部)	下水道施設の耐 震化・長寿命化対 策を図る	予定の対策事業の 完了	予定の対策事業の 完了
日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、ライフサイクルコストの最小化の観点を踏まえ、耐震化等の機能向上も考慮した長寿命化計画を作成し、計画的な改築を進めます。			
2-3-1-3 護岸改修事業 (河川整備課)	護岸の改修延長	浜町1丁目護岸整 備工事完了 (L=51.3m)	浜町1丁目護岸整 備工事完了 (L=51.3m)
船橋市所有の護岸の老朽化が進んでいるため、大規模な災害に備えて耐震対策を含めた改修事業を実施します(総延長1,600m)。平成26年度に日の出・栄水路護岸の整備手法について検討を行い、平成27年以降改修工事に着手します。			
2-3-1-3 急傾斜地崩壊対策事業 (宅地課)	予定工事の完了	2期工事完了	1期工事完了 (1期工事は平成25 年度からの繰り越 しで平成26年度8月 に完了した) 2期工事完了
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律にもとづき、豪雨や大地震などによる急傾斜地の崩壊の災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊防止に必要な措置を行います。			
2-3-1-4 準用河川整備事業<再掲> (河川整備課) ※現在は河川整備課・ 下水道河川計画課	多自然川づくり改 修延長	488 m	615 m
河道を拡幅して流下能力を増大させ、河川の氾濫による被害を防御し治水安全度を向上させるとともに、市民が親しみと安らぎを感じる多自然川づくりを進めます。(木戸川については平成27年度完了予定)。平成28年度以降は、平成26年度策定予定の河川整備基本計画にもとづき、準用河川の整備を行います。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
予定の対策事業の完了	変更なし		予定の対策事業の完了	【予定(計画)どおり進んでいる】 第2期総合地震対策事業を平成26年度から平成30年度にかけて実施し耐震化率を向上させる。 第1期下水道長寿命化対策事業を平成26年度に完了した。 第2期下水道長寿命化対策事業を平成27年度から平成31年度にかけて実施し施設の長寿命化対策を図る。
整備手法検討結果にもとづき目標値を設定します。	整備の手法の検討	整備手法検討結果にもとづき目標値を設定します。	地元町会や漁業協同組合等との調整及び協議 整備延長160m	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度は、計画どおりの工事が完了した。 今後については、各所管課において、交付金活用について県と協議中のため、整備手法が確定していない。
3期工事完了	変更なし	4期工事完了	予定工事完了	【予定(計画)どおり進んでいる】 現在進行中の事業は県主体の事業であり、船橋市は事業費の一部(20%)を支払い、その半額を地権者から受け入れる負担金事業となっている。 当初、県の計画では平成28年度までの4期工事の予定であったが、県営工事は平成27年度で完了となった。
560 m	変更なし	河川整備基本計画にもとづき決定		【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度については、計画を上回る実績となった。 平成27年度の交付金が減額されたことにより、事業実施期間を平成28年度まで延伸した。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
2-3-1-4 下水道整備事業(雨水対策)[特別 会計] (下水道建設課)	平成25年度工事 着手 (雨水整備工事の 完了排水区数)	雨水整備工事	二重川排水区管渠 整備
2-3-3-2 消防水利整備事業 (消防局警防課)	消防水利の整備 率	96.9 %	97.0 %
2-3-3-3 救急隊の増隊 (消防局救急課)	救急車運用台数 (ドクターカー1台 を含む)	13 台	13 台
2-3-4-2 馬込霊園整備事業 (環境衛生課) ※現在は環境保全課	平成30年度に合 葬式墓地の供用 開始 (平成31年度に合 葬式墓地の供用 開始)	アクセス道路用地 取得	近隣自治会への説 明と該当地の不動 産鑑定を実施

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
雨水整備工事	0	雨水整備工事(二重川排水区完了)	1 (二重川排水区完了)	【概ね予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度に、二重川排水区の事業に着手し、平成28年度に完了予定である。 平成28年度に木戸川右岸第二排水区、平成29年度に駒込川排水区の事業着手の予定である。
97.0 %	変更なし	97.2 %	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度は、新規消火栓を6基設置し、計画どおり事業は進んでいる。 今後も消火栓や耐震性貯水槽等を計画的に整備する。
14 台	—	14 台	—	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度に救急車を整備し、平成27年4月1日より東第2救急隊の運用を開始した。
合葬式墓地設計	アクセス道路用地取得	合葬式墓地建設着工	合葬式墓地設計	【あまり予定(計画)どおり進んでいない】 霊園整備の前提となるアクセス通路建設について、平成26年度中の土地取得には至らなかったが、交通の増加が予想される地元自治会から、交通誘導員を配置するなどの対策を講ずることによって一定の地元理解は得られた。 アクセス通路用地については、平成27年度に用地取得し、平成31年度の合葬式墓地の供用開始に向け事業を推進する。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
2-3-4-2 第2斎場整備事業 (環境衛生課) ※現在は環境保全課	平成31年度供用開始に向けた取り組みの実施	都市計画決定手続	設計業務(1年目:基本計画)・環境アセスに準ずる調査(1年目)・火葬炉設備選定(1年目)
四市複合事務組合の事業である第2斎場の建設に係る経費を、四市複合事務組合規約にもとづき、船橋市、八千代市、鎌ヶ谷市、習志野市の4市で負担します。 ※四市複合事務組合との調整状況によるため、スケジュール等の修正など適宜対応します。			
2-3-5-2 三山団地整備事業 (住宅政策課)	平成27年度供用開始に向けた工事の実施	建設完了	建設完了
老朽化した三山団地3・4号棟を解体し、新たにB棟の建設を行います。			
2-3-5-2 公営住宅管理事業 (住宅政策課)	UR賃貸住宅新規借上げ戸数	15 戸	15 戸
市営住宅供給計画を策定し、市営住宅が不足しているという結果を踏まえ、平成27年度までに、独立行政法人都市再生機構(UR)の管理する公的賃貸住宅を市営住宅として55戸借上げ、市営住宅として提供します。			
3-1-1-3 西図書館建替事業 (社会教育課)	平成28年中の開館	建設工事22%完了	建築工事22%完了
東日本大震災により被災した西図書館を移転して建て替えます。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
実施設計・用地交渉	基本設計・用地協議・都市計画決定手続き・火葬炉設備選定	建築本体・造成・インフラ整備工事の着手	実施設計・用地取得・都市計画決定	<p>【概ね予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年に建設予定地が八千代市桑橋から習志野市茜浜に変更になったことにより、大幅な事業の見直しが必要となった。平成27年度については、基本設計業務・火葬炉設備選定等を実施し、変更後の計画通り進んでいる。</p> <p>今後は変更後の事業計画にもとづき、平成31年10月の供用開始を目指す。</p>
	—		—	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>計画どおり市営三山団地の建て替えが終了し、供給が開始された。</p>
10 戸	変更なし		市営住宅供給計画にもとづき、目標値を設定します。	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は、計画どおり独立行政法人都市再生機構(UR)の管理する公的賃貸住宅を15戸借上げ、市営住宅として供給出来た。</p> <p>平成27年度は、10戸を借上げ、平成28年度以降は、平成27年度に策定する市営住宅供給計画にもとづき、目標値を設定する。</p>
建設工事48%完了	建設工事87%完了	建設工事完了・開館	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年1月より着工し、平成26年度内は計画どおり建築工事の22%が完了した。今後も、平成28年5月末の竣工を目指し、建築工事を進めていく。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
3-1-1-3 浜町公民館建替事業 (社会教育課)	平成26年度中の開館	建設工事完了・開館	建設工事完了・開館
浜町公民館の貸与契約期間満了に伴い、近隣地で建て替えます。			
3-1-1-3 北部公民館建替事業 (社会教育課)	平成26年度に講堂を除き一部開館、平成27年度に全面開館	建設工事約56%完了	建設工事約56%完了
老朽化した北部公民館を建て替えます。(平成26年度講堂除き一部開館、平成27年度全面開館予定)			
3-1-2-1 学校支援整備事業 (社会教育課)	「学校支援地域本部」新規認定数	2 校区	2 校区
中学校区を単位に、子供たちの見守りや学習・部活動の支援・環境整備などに関わり、地域全体で健全な子供の育成を支援するボランティア組織を「学校支援地域本部」として認定し、交付金を交付します。			
3-2-1-1 ふなばし音楽フェスティバル事業 (文化課)	音楽フェスティバル参加団体数 (ふなばし音楽フェスティバルの入場者・出演者数(プロを除く))	90 団体	195 団体
2月を中心に実施している、子供から大人まで音楽を通して交流する「音楽のまち・ふなばし千人の音楽祭」や、公民館等で開催している「地域ふれあいコンサート」に加え、平成26年度からは、秋の音楽フェスティバルを開催します。屋外やホール等でコンサートを行い、音楽でまちを包み込んでいきます。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
	—		—	【予定(計画)どおり進んでいる】 計画どおり平成26年5月23日竣工、6月22日に記念式典を開催し6月25日に供用を開始した。
建設工事完了・開館	建設工事完了・全面開館			【予定(計画)どおり進んでいる】 計画どおり平成26年9月22日に講堂を除いた部分の供用を開始し、建設工事の約56%を完了した。また、平成27年8月10日に講堂の供用を開始し、平成27年12月22日に外構を含む全工事が完了した。
2 校区	変更なし	2 校区	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 計画どおり、平成26年度は、新たに2中学校区(行田中、小室中)で実施した。平成27年度も2中学校区(若松中、金杉台中)で実施し、当該実施事業は8中学校区となっている。 今後も、毎年度新規に2中学校区で実施していく。
100 団体	22,000 人	110 団体	24,000 人	【予定(計画)どおり進んでいる】 「音楽のまち・ふなばし千人の音楽祭」や「地域ふれあいコンサート」、「ふなばしミュージックストリート」の開催等により、当初計画90団体をはるかに超える195団体の参加があった。 今後は、更に市民主体の実施を目指し、多くの方々の出演・来場によって盛り上がっていくよう、指標も音楽フェスティバル参加団体数から、音楽フェスティバル入場者・出演者数に変更した。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
3-2-1-1 まちかど音楽ステージ事業 (文化課)	「まちかど音楽ステージ出前事業」実施回数 (「まちかど音楽ステージ」登録ミュージシャン数)	10 回	8 回
音楽のまち・ふなばしにふさわしい賑わいを生み出すため、船橋駅周辺等に「まちかど音楽ステージ」を設置し、市に登録したミュージシャンが演奏します。また、市民音楽団体等が市内各商店街にて演奏を行う「まちかど音楽ステージ出前事業」を実施します。			
3-2-1-1 吉澤野球博物館活用検討事業 (文化課)	平成27年度中の寄附受入	寄附受入準備	寄附受入準備
東京六大学野球を中心としたアマチュア野球史料や美術品などを収集・展示している「吉澤野球博物館」が平成27年度に船橋市へ寄附される予定であるため、受入準備、活用検討を進めます。			
3-2-1-2 郷土資料館改修事業 (郷土資料館)	平成27年度中の工事完了 (平成28年度中の工事完了)	直流電源装置更新・受水槽改修工事完了	受水槽改修工事完了
耐震診断の結果を受け、郷土資料館の耐震改修工事を実施します。併せて、エレベーター設置工事、展示室改修工事、施設バリアフリー改修工事、外壁及び屋上防水改修工事、設備改修工事を一時閉館し実施します。閉館中は、移動博物館・出前講座を行います。			
3-2-2-1 総合型地域スポーツクラブ育成事業 (生涯スポーツ課)	総合型地域スポーツクラブ新規設立数	1 クラブ	0 クラブ
子供から高齢者まで様々なスポーツを愛好する人々が、身近な地域でそれぞれの志向・レベルにあわせて参加できる、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブの設立と運営を支援します。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
12 回	150 組	12 回	200 組	<p>【概ね予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>登録ミュージシャン数も順調に増え、「まちかど音楽ステージ」もほとんど全ての枠で演奏がなされている。そして、「まちかど音楽ステージ出前事業」も各地域に周知され、実施希望が出されている。今後は市ホームページとフェイスブックでの広報活動の拡充により、登録ミュージシャン数を更に増やしていく。目標については、登録ミュージシャン数により「まちかど音楽ステージ」事業の関心の高さが測れると考えられることから、「まちかど音楽ステージ出前事業」の実施回数から、登録ミュージシャン数に指標変更を行った。</p>
寄附受入	変更なし	建物改修工事設計	活用検討結果に応じた整備等	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>寄附受入準備として、寄附受入予定の全美術品の評価及び鑑定を行った。平成27年度は、土地・建物についての寄附受入準備を行い、11月に寄附受入を行った。</p>
耐震改修・エレベーター等設置工事完了	工事着手	リニューアルオープン	工事完了	<p>【概ね予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>耐震改修・エレベーター等設置工事について計画より1年遅れとなったが、平成27・28年度の継続費として実施されることになった。なお、直流電源装置を更新するより、安価でメンテナンスがしやすいことから、バッテリー直結型非常灯への更新を、耐震改修・エレベーター設置工事において実施することにしたため、平成26年度実施予定だった直流電源装置更新工事は実施しなかった。</p>
0 クラブ	—	1 クラブ	—	<p>【予定(計画)どおり進んでいない】</p> <p>設立希望団体と、定期的に設立準備委員会を開催し、平成26年度の設立に向け準備をしてきたが設立に至らなかった。今後は、平成27・28年度の2年間で、新たな地域での設立に向け事業を進めていく。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
3-2-2-3 運動公園整備事業(2種公認) (公園緑地課 生涯スポーツ課)	平成27年度第2 種陸上競技場公 認の更新	第2種陸上競技場 公認整備	第2種陸上競技場 公認の整備
運動公園陸上競技場が、引き続き第2種公認陸上競技場として公式競技ができるよう認定施設の維持及び設備、用具の改修を実施します。(現在の有効公認期間は、平成27年7月まで)			
3-2-2-3 運動公園整備事業<再掲> (公園緑地課 生涯スポーツ課)	計画にもとづく公 園の再整備	体育館工事完了	体育館工事完了
施設の老朽化、利用者のニーズの多様化などにより、魅力の低下を招いているため、市民の要望を取り入れながら老朽化した公園施設のリニューアルを図り、魅力ある運動公園として再生していきます。			
3-2-2-3 (仮称)行田運動広場整備事業(非 常時活動拠点整備事業) (生涯スポーツ課)	平成28年度開設	工事着手	造成工事を実施
行田の国家公務員船橋体育センター跡地に軟式野球・サッカー等多目的に使用できる運動広場を整備します。災害発生時は、他県からの緊急消防援助隊を受け入れるための活動拠点としても活用します。			
3-2-2-3 高瀬下水処理場上部活用事業 (生涯スポーツ課)	平成28年度開設 予定	基本・実施設計完 了	実施設計完了
高瀬下水処理場の水処理施設の上部を活用し、多くの市民がサッカー等多目的に使用できる運動広場を整備します。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
公認認定	—		—	【予定(計画)どおり進んでいる】 計画どおり着実に進捗している。
プール工事着手	変更なし	プール工事(2年 目)・駐車場整備着 手	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 体育館耐震補強工事が完了した。平成 29年度のオープンを目指しプール改修工 事を進めていく。また改修に伴う新設駐 車場の用地確保及び整備内容を検討し 事業を進めていく。
工事完了	変更なし	開設	変更なし	【概ね予定(計画)どおり進んでいる】 平成25年度は造成工事の延伸があっ たが、平成26年度においては、概ね予定 どおり進んでいる。
工事着手	変更なし	工事完了・開設	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度は計画どおり、平成27年度 の工事発注用の実施設計が完了した。 今後も平成28年10月のオープンに向け て事業を進めていく。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
3-3-2-1 スクールカウンセラー配置事業 (指導課)	保護者アンケートにおける教育相談体制の肯定的評価が高い(80%以上)学校の割合	60%以上	75.9%
いじめや不登校等、児童に係る問題解決のため、スクールカウンセラー(臨床心理士等)を市内54小学校に配置します。安心して相談できる体制を作り、落ち着いた学校生活を送れるよう支援します。			
3-3-2-1 特別支援学級・通級指導教室整備 (総合教育センター)事業(小学校)	特別支援学級新設校数・通級指導教室新設校数の合計(通級サテライト教室を除く)	2 校	2 校
障害のある児童・生徒の増加しつつある現状を踏まえ、障害のある子もない子も地域でともに学べるよう特別支援学級及び通級指導教室を開設します。			
3-3-2-1 特別支援学級・通級指導教室整備 (総合教育センター)事業(中学校)	特別支援学級新設校数・通級指導教室新設校数の合計 (特別支援学級新設校数・通級指導教室新設校数の合計(通級サテライト教室を除く))	1 校	1 校
障害のある児童・生徒の増加しつつある現状を踏まえ、障害のある子もない子も地域でともに学べるよう特別支援学級及び通級指導教室を開設します。			
3-3-2-3 小学校耐震改修事業 (施設課)	当該年度改修・改築済棟数 (当該年度改修済棟数)	35 棟	34 棟
耐震診断の結果にもとづき、校舎の耐震補強改修工事及び改築工事を実施し、平成27年度中にすべての校舎等の耐震化完了を目指します。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
65%以上	変更なし	70%以上	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年5月の第3週から、市内54小学校にスクールカウンセラーを配置し、学校における相談体制を構築した。各学校の保護者アンケートで学校の相談体制についての肯定的評価も目標値を達成することができた。</p> <p>今後は、スクールカウンセラーの活用状況を精査し、活動日数の増加を検討していく。</p>
1 校	2 校	1 校	1 校	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>小学校に知的障害特別支援学級を1校と難聴特別支援学級を1校合計2校に特別支援学級を設置した。今後も計画的に設置に努めていく。</p>
2 校		1 校		<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>中学校に知的障害特別支援学級を1校設置した。今後も、計画的に設置に努めていく。なお、中学校には自閉症・情緒障害特別支援学級が少ないので、様々な条件を勘案し、計画的な設置に努めていく。</p>
36 棟	33 棟		15 棟	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は計画棟数中、1棟が耐震補強工事が不要なことが判明したため、実績棟数は減となっている。ただし、基準の耐震性を有しているため、耐震補強工事を実施した棟と合せ、平成26年度の小学校の目標達成率は100%となった。また、平成27年度で、全ての棟の耐震化が完了した。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
3-3-2-3 中学校耐震改修事業 (施設課)	当該年度改修・改築済棟数 (当該年度改修済棟数)	21 棟	18 棟
耐震診断の結果にもとづき、校舎の耐震補強工事及び改築工事を実施し、平成27年度中にすべての校舎等の耐震化完了を目指します。			
3-3-2-3 特別支援学校耐震改修事業 (施設課)	当該年度改修・改築済棟数 (当該年度改修済棟数)	1 棟	1 棟
耐震診断の結果にもとづき、校舎の耐震補強工事を実施し、平成27年度中すべての校舎等の耐震化完了を目指します。			
3-3-2-3 市立高等学校耐震改修事業 (市立船橋高等学校)	当該年度新築・改修済棟数 (当該年度新築棟数)	2 棟	2 棟
耐震診断の結果にもとづき、普通教室棟及び特別教室南側棟の耐震改修工事を実施します。なお、第3体育館については、現地での建替えを実施します。			
3-3-2-3 小学校校舎及び設備等改修事業 (施設課)	改修校数	1 校	1 校
老朽化した校舎の外壁改修工事、屋上防水改修工事及びトイレ改修工事を実施します。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
19 棟	20 棟		14 棟	【概ね予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度は計画棟数中、1棟が契約不調であったことで、耐震補強工事の必要のない2棟と合せて、実績棟数は減となっている。結果的に、平成26年度の中学校の目標達成率95%となった。また、平成27年度で、全ての棟の耐震化が完了した。
1 棟	変更なし		1 棟	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度は計画どおり耐震補強工事を実施した。また、平成27年度で、全ての棟の耐震化が完了した。
0 棟	変更なし	1 棟	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 普通教室棟及び特別教室南側棟の耐震改修工事は完了した。また、第3体育館については、平成27年度中に解体し、平成29年度までの継続事業で、現地での建替えを実施する。
0 校	変更なし	23 校	22 校	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度は古和釜小の屋上防水改修工事が完了した。校舎耐震工事を優先させていることから平成27年度の改修工事は行っていない。平成28年度より船橋市公共建築物短期保全計画により改修を実施する。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
3-3-2-3 中学校校舎及び設備等改修事業 (施設課)	改修校数	0 校	0 校
老朽化した校舎の外壁改修工事、屋上防水改修工事及びトイレ改修工事を実施します。			
3-3-2-3 公立学校のエレベーター設置事業 (総合教育センター)	整備校数	5 校	5 校
校舎のバリアフリー化を進めるため、増改築時にエレベーターの設置を検討するほか、既存校舎には、障害のある児童・生徒の在籍状況や建物の状況等を踏まえて設置します。			
3-3-2-3 小・中学校校舎増築事業 (施設課)	増築工事完了済棟数	1 棟	1 棟
児童・生徒の増加に伴い、教室等が不足するため校舎の増築を行います。			
3-3-2-3 中学校給食棟の増築 (保健体育課)	増築工事完了済棟数	1 棟	1 棟
生徒数増加に伴い、ランチルーム及び給食調理室等の増築を行います。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
0	校 変更なし	15	校 変更なし	【対象外】 平成27年度まで校舎耐震工事を優先させたため、平成26年度、平成27年度の改修は行っていない。平成27年度に校舎耐震工事が完了したため、平成28年度より船橋市公共建築物短期保全計画により改修工事を実施する。
1	校 変更なし			【予定(計画)どおり進んでいる】 増改築時にエレベーター設置を検討するとともに、障害のある児童・生徒の在籍状況や建物の状況等を勘案して、検討した。予定のエレベーター設置は実施することができた。今後も、増改築時及び状況に応じて設置に努めていく。
2	棟 変更なし			【予定(計画)どおり進んでいる】 平成27年2月に、坪井小学校普通教室棟が計画どおり竣工し、供用を開始している。 平成27年度は法典西小学校及び旭中学校の校舎を増築し、供用を開始した。今後も、各小・中学校の児童・生徒推計に注視し、必要に応じ校舎の増築を行っていく。
3	棟 2 棟		2 棟	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度は12月末に坪井中学校の1棟で給食棟増築工事が完了し、計画どおり事業は進捗している。 今後も生徒数の推移を注視するとともに、増築場所などの検討を行いながら計画的に事業を進めていく。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
3-3-2-3 学校図書整備事業 (指導課・財務課) ※現在は学務課・指導課	学校図書館図書標準充足率	100 %	100 %
子供たちの読書意欲の向上を目的に、文部科学省が制定する学校図書館に整備すべき蔵書の標準である「学校図書館図書標準」の達成を目指します。達成後は、充足率維持に努めます。			
3-3-2-4 放課後子供教室推進事業 <再掲> (教育総務課)	放課後子供教室開設済校数	5 校	5 校
平日の放課後や長期休業等に小学校の余裕スペースや教室等を活用して、子供たちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供するため、小学校区毎に放課後子供教室を開設します。			
3-3-2-6 子ども・子育て支援新制度準備事業 <再掲> (子ども政策課・保育課・児童育成課・学務課) ※現在は子ども政策課・保育認定課・公立保育園管理課・地域子育て支援課・学務課	平成27年4月1日子ども・子育て支援新制度開始に向けた取り組みの実施	事業計画策定	事業計画策定完了
社会保障と税の一体改革に伴い、平成27年度から幼稚園・保育所・認定こども園共通の給付が開始されるなど子ども・子育て支援新制度が始まる予定です。質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実を目指し、新制度開始に向け準備を進めます。			
3-3-3-4 若者就労支援事業 (商工振興課)	継続的に支援した者のうち、6か月後に就職等進路が決定した者の数(就職、進学、職業訓練受講等)	130 人	135 人
若者を取り巻く就業環境の改善を図るため、ジョブカフェちばで実施する就業支援事業へ助成を行います。また、若年無業者に対して、ハローワーク、ジョブカフェ、保健所と連携を図りながら、基本的な能力の養成だけに留まらず、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な支援を実施します。実施にあたっては若者の支援に積極的に取り組むNPO法人等の民間団体に委託します。	(継続的に支援した者のうち、6か月後に就職が決定した者の数)		

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
100 %	変更なし	100 %	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成27年1月末までにすべての小・中学校で文科省で定める「学校図書館図書標準」の標準冊数を整備し、充足率100%を達成した。今後も古くなった図書の更新や学級増により生じる不足分を購入するなど図書の入れ替えを行い充足率100%を維持し、読書環境の充実を図っていく。</p>
27 校	31 校	54 校	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は計画どおり、6月にモデル5校に放課後子供教室を6開室し、子供たちの自主的な活動の見守りや遊び、交流活動などを地域の方々の参画を得て実施することにより、放課後や夏休み等の子供たちの安心・安全な活動場所を確保することができた。</p> <p>平成28年度の全校実施を目標に、平成27年度は26校開室し、平成28年度は23校の開室を予定している。</p>
新制度にもとづくサービス開始	—		—	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>子ども・子育て会議等での審議を経て、「船橋市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。</p> <p>今後は、本計画にもとづき、新制度に係る様々な子ども・子育て支援事業を実施していく。</p>
130 人	110 人	130 人	110 人	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成25年度の開所以来着実に実績を出している。平成26年度は、目標値である進路決定者数130名より5名多い、135名の進路決定の支援を行えた。厚生労働省での事業実施内容が一部変更となり、平成27年度以降の目標値が変更となった。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
3-4-1-1 姉妹都市等記念事業 (秘書課国際交流室)	市民主体の交流 事業参加者数 (市民主体の記念 交流事業参加者 数)	1,000 人	1,300 人
平成26年(オーデンセ市との姉妹都市提携25周年、西安市との友好都市提携20周年)、平成28年(ヘイワード市との姉妹都市提携30周年)に記念事業を行います。			
4-1-1-1 産品ブランド推進事業 (商工振興課)	ふなばし産品ブラン ド認証産品数 の増加・PR及び 朝市の定期開催	ふなばし産品ブラン ド認証品PR15品 朝市開催5回	ふなばし産品ブラン ド 認証品PR15品 朝市開催5回
農水畜産物を使用した加工食品、工業製品等の「船橋発」の産品を朝市・イベント等を通じてPRし、船橋産品ブランドの確立を目指します。			
4-1-1-1 農産物ブランド推進事業 (農水産課)	ブランド化の推進 や販売促進のため に市が開催又は 参加するイベン トの回数	6 回	7 回
なし、にんじん、小松菜、枝豆など、有力な船橋農産物のブランド化や認知度を高めることを目指し、市内はもとより県内・県外に船橋産の農産物の安心・安全をPRします。			
4-1-1-1 水産物ブランド推進事業 (農水産課)	ブランド化の推進 や販売促進のため に市が開催又は 参加するイベン トの回数	12 回	49 回
スズキ、アサリ、ホンビノス貝、海苔など、有力な船橋水産物のブランド化や認知度を高めることを目指し、市内はもとより、県内・県外に船橋産の水産物の魅力をPRします。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
		1,000 人	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は、オーデンセ市との姉妹都市提携25周年、西安市との友好都市提携20周年記念事業を行い、式典や講演会などを通じて多くの市民に参加していただくことが出来た。</p> <p>平成28年度はハイワード市との30周年事業に向け、さらなる周知を図り、参加を促していく。</p>
<p>ふなばし産品ブランド認証(加工食品)</p> <p>ふなばし産品ブランド認証品PR20品</p> <p>朝市開催5回</p>	<p>第2次ふなばし産品ブランド認証(加工食品)</p> <p>ふなばし産品ブランド認証品PR20品</p> <p>朝市開催5回</p>	<p>ふなばし産品ブランド認証(工業製品)</p> <p>ふなばし産品ブランド認証品PR20品</p> <p>朝市開催5回</p>	<p>第2次ふなばし産品ブランド認証(工業・工芸品)</p> <p>ふなばし産品ブランド認証品PR20品</p> <p>朝市開催5回</p>	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成24年度は、加工食品11品、平成25年度は、工業品、工芸品4品を認証した。26年度においては、市のイベント及び百貨店などにおいて、認証品の販売及びPRを積極的に行い、ふなばし産品ブランド認証品のブランド化を図った。</p> <p>なお、平成27年度は、加工食品を、平成28年度は、工業品、工芸品の募集・認定を予定している。認証品の販売・PRについても、引き続き市内外に向け行っていく。</p>
5 回	6 回	5 回	6 回	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度に、「船橋のなし」が特許庁の地域団体商標(地域ブランド)に登録されたことから、さらなる市内外でのPRを行い、地域ブランドとしての「船橋のなし」、「船橋にんじん」のさらなる価値向上を図る。また、小松菜・枝豆についても船橋ブランドとしての知名度が上がってきているので引き続きイベント等でのPRを図る。</p>
12 回	変更なし	12 回	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>地元の海浜公園や大神宮での朝市などのイベントの他、市外でも富里町や千葉市のイベントにも精力的に出店し、大幅に目標を上回る事が出来た。</p> <p>来年度以降も引き続き同程度のイベントへの出店に努め、引き続き、市内だけでなく、市外・県外においても船橋産の水産物の魅力をPRしていく。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
4-1-1-2 ふなばし三番瀬海浜公園活用事業 <再掲> (政策企画課・商工振興課・環境保全課) ※現在は環境政策課・公園緑地課	平成29年度供用開始に向けた整備	基本実施設計の完了	平成27年6月30日まで履行期日を延長
平成24年度に策定した基本構想にもとづき、ふなばし三番瀬海浜公園のプール跡地を中心としたエリアを、市民が親しみながら干潟の生物や水鳥の観察等、環境学習が行えるような体験学習型の施設として整備します。			
4-1-2-1 新商工業振興ビジョン策定 (商工振興課)	平成27年度に新商工業振興ビジョンを策定	経済センサス分析	経済センサス分析
今後の社会動向を踏まえ、商工業を中心とする本市産業の将来方向のイメージとそれを実現する振興方策を明らかにした指針を策定します。	(平成27年度に商工業戦略プランの策定及び事業の進捗管理)		
4-1-2-1 商店街活性化支援事業 (商工振興課)	商店街活性化支援事業補助金の新規補助件数	20 件	19 件
商店街を消費者・地域との交流の場や新たな地域コミュニティ創出の場とするため、商工会議所・商業団体との連携を図りながら商店街が行う事業に助成を行い、活性化を図ります。			
4-1-2-2 経済ミーティング事業 (商工振興課)	交流会の開催回数	3 回	3 回
農水産業者と商・工業者による、産業間の壁を越えて各々の強みを活かした新たな商品やサービスの開発などの農水商工連携事業が実施できるよう、農業・漁業・商業・工業の若手後継者の様々な考えや要望を取り入れるための交流の機会を提供します。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
工事着手	変更なし	予定整備の完了	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>温水プール棟改修について現地調査を行ったところ、空調換気設備等の設備機器の劣化が激しく、より詳細な現地調査及び改修内容の検討が必要となり、当初の想定よりも調査および検討に時間を要した。また、温水プール棟の改修にあたっては、建築基準法や消防法上、用途変更の扱いとなり、新たな用途に併せた法適合対応と展示・体験施設計画の整合を図るための検討・協議に時間を要したことにより、計画していた実施設計着手時期に遅れが生じ、平成27年6月30日まで履行期日を延長した。</p> <p>今後は、平成29年7月のリニューアルオープンに向け、平成27年度より2カ年で整備工事を行う。</p>
新ビジョン策定完了・公表	戦略プラン策定完了・公表		事業の進捗管理	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度から2か年度で新ビジョンを策定する計画の中、平成26年度は策定委員会を設置するとともに、プロポーザルにより業者選定を行い、策定業務を進めた。その中で、経済センサス分析等の基礎調査を行った。</p> <p>また、平成27年度に策定完了・公表とする目標であったが、策定後における事業の推進と進捗管理が必要なため、平成28年度以降の目標として「事業の進捗管理」を新たに設定した。</p> <p>なお、事業名は、平成27～29年度実施計画より商工業戦略プラン策定事業に変更している。</p>
21 件	変更なし	22 件	変更なし	<p>【概ね予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は空き店舗に入る業者が増え、空き店舗対策事業の新規件数が増加した。なお、実績については、国のにぎわい補助金を活用した事業を行った商店会があったことから、19件となった。</p> <p>今後も、商店街訪問調査などを通じて事業をPRし、件数の増加に努める。</p>
3 回	変更なし		3 回	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は14名からなる実行委員会を組織し、実行委員会の中で各回の実施内容を決定のうえ、計画どおり3回実施した。</p> <p>今後も、連携の推進を図るため、農水産業と商工業者の若手事業者が交流する機会を定期的に設けていくため、平成27～29年度実施計画より、平成28年度以降についても毎年度3回の開催目標に変更している。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
4-1-3-2 商店街活性化支援事業<再掲> (商工振興課)	商店街活性化支援事業補助金の新規補助件数	20 件	19 件
商店街を消費者・地域との交流の場や新たな地域コミュニティ創出の場とするため、商工会議所・商業団体との連携を図りながら商店街が行う事業に助成を行い、活性化を図ります。			
4-1-3-3 卸売市場活性化事業[企業会計] (地方卸売市場総務課)	行動計画の進捗管理、再整備基本計画の策定 (活性化イベントの開催回数)	行動計画の進捗管理 市場施設再整備基本計画の策定	行動計画の進捗管理を実施 市場施設再整備基本計画を策定
平成26年4月に地方卸売市場へ転換したのを踏まえ、市場の継続的な運営や活性化のための各種施策を実施します。 ・流通の拠点機能の充実と、誰もが気軽に立ち寄れる親しみのある市場にするため、市場見学会の定期開催等の活性化事業を実施していきます。 ・平成26年3月に策定した、市場運営の基本方針と行動計画を内容とする経営展望について、計画の進捗管理を行っていきます。 ・生鮮食料品の流通拠点としての市場を維持・充実させるためには、市場規模も含めた全体の再整備が必要となっていることから、今後10年間に実施する市場全体の施設再整備基本計画を策定します。			
4-1-3-3 卸売市場施設整備事業[企業会計] (地方卸売市場総務課)	計画にもとづく施設整備実施	予定施設設計・工事の完了	予定施設設計・工事を完了
消費者に生鮮食料品等を安定的に供給するため、緊急性、経営展望の策定等を踏まえ施設の整備・改修を計画的に行います。			
4-1-5-1 若者就労支援事業<再掲> (商工振興課)	継続的に支援した者のうち、6か月後に就職等進路が決定した者の数(就職、進学、職業訓練受講等) (継続的に支援した者のうち、6か月後に就職が決定した者の数)	130 人	135 人
若者を取り巻く就業環境の改善を図るため、ジョブカフェちばで実施する就業支援事業へ助成を行います。また、若年無業者に対して、ハローワーク、ジョブカフェ、保健所と連携を図りながら、基本的な能力の養成だけに留まらず、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な支援を実施します。実施にあたっては若者の支援に積極的に取り組むNPO法人等の民間団体に委託します。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
21 件	変更なし	22 件	変更なし	<p>【概ね予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は空き店舗に入る業者が増え、空き店舗対策事業の新規件数が増加した。なお、実績については、国のにぎわい補助金を活用した事業を行った商店会があったことから、19件となった。今後も、商店街訪問調査などを通じて事業をPRし、件数の増加に努める。</p>
行動計画の進捗管理	20 回		20 回	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年4月に策定・公表した「船橋市地方卸売市場経営展望」の行動計画の進捗管理を実施した。市場施設再整備基本計画を策定した。</p> <p>平成27年度からは、目標を活性化イベントの開催回数に変更し、平成27・28年度はそれぞれ年度で20回以上の実施をめざす。</p>
予定施設の工事完了	変更なし	予定施設の工事完了	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は計画どおり予定施設の工事を完了した。今後も、計画的に整備を実施していく。</p>
130 人	110 人	130 人	110 人	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成25年度の開所以来着実に実績を出している。平成26年度は、目標値である進路決定者数130名より5名多い、135名の進路決定の支援を行えた。厚生労働省での事業実施内容が一部変更となり、平成27年度以降の目標値が変更となった。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
4-2-1-3 ふるさと農園整備事業 (農水産課)	ふるさと農園区画数(新設)	70 区画	124 区画
市内の遊休農地の解消や市民に対しレクリエーションの場の提供をするとともに、農業者と消費者の交流を深め、都市型農業の保全を図ります。			
4-3-1-1 消費者被害防止啓発強化事業 (消費生活課) ※現在は消費生活センター	啓発及び関係機関との連携事業実施回数	138 回	182 回
悪質・複雑化している消費者被害防止に向け、若者から高齢者まで、幅広い年齢層を対象とした啓発を強化します。			
5-1-1-1 総合都市交通計画の策定 (都市計画課)	平成26年度の総合都市交通計画策定に向けた取り組みの実施	総合都市交通計画の策定	総合都市交通計画(案)を取りまとめた。
新たな時代に対応した安全で快適な交通体系の実現を図るため、都市計画道路の検証も含めた本市の道路網を体系的・効率的に整備実現していくための道路整備のあり方や、公共交通の利用促進等を踏まえた総合都市交通計画を策定します。			
5-1-1-2 鉄道駅エレベーター等整備補助事業 (都市計画課交通政策室) ※現在は道路計画課	バリアフリー化を実施する駅数(上段:段差解消、下段:転落防止)	2 駅	1 駅
鉄道駅の移動等円滑化(段差の解消、転落防止設備の整備、誘導用ブロックの整備、障害者対応型便所の設置等)を実施する鉄道事業者に対して、事業費の補助を行い、鉄道駅のバリアフリー化の促進を図ります。			
		1 駅	2 駅

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
70 区画	変更なし	70 区画	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度は124区画を整備し、計画を大幅に上回る実績となった。 今後も、計画どおり、ふるさと農園の整備を進めていく。
138 回	169 回	138 回	169 回	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成24年12月に施行された消費者教育の推進に関する法律にもとづき、小・中学生向けの消費者教育の推進を図った。今後も引き続き、消費者教育の充実の機会を拡大し、市民への消費生活に関する知識の普及を行う。 数値については目標値を達成したが、小・中学生等への啓発については充分とは言えない。
	—		—	【概ね予定(計画)どおり進んでいる】 都市計画道路の検証も含めた本市の道路網を体系的・効率的に整備実現していくための道路整備のあり方や、公共交通の利用促進等を踏まえた策定(案)を取りまとめた。 平成27年度にはパブリックコメントを実施し、都市計画審議会に意見を伺った。 今後、早々に総合都市交通計画を策定し、必要に応じて都市計画道路の廃止など、都市計画の変更を行う。
1 駅	変更なし	0 駅	1 駅	【概ね予定(計画)どおり進んでいる】 エレベーター又はスロープ等設置による段差解消については市内35駅中33駅で整備済みとなっており、今後も国・鉄道事業者とともにバリアフリー化を進めていく。また、国から示されたホームにおける旅客の転落防止対策の基本的な考え方に沿って転落防止対策についても、目標を設定し整備を進めていく。 平成26年度計画のうち、東葉高速線東海神駅の段差解消対策及び東武野田線馬込沢駅の転落防止対策については、工事内容の追加・変更等により、バリアフリー化の完了が平成27年度となった。そのほか、東京メトロ東西線・東葉高速線西船橋駅の転落防止対策について鉄道事業者単独での整備が完了するなど、国の基本方針で示されている平成32年度末までに市内にあるバリアフリー対象駅については整備が完了する予定である。 なお、事業名は、平成27～29年度実施計画より鉄道駅バリアフリー化設備整備補助事業に変更している。
6 駅	3 駅	2 駅	5 駅	

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
5-1-1-2 人にやさしい歩道整備事業 (道路建設課) ※現在は道路維持課	歩道の延長	2,000 m	2,176 m
車両交通の円滑化と歩行者の安全を確保するため、歩道の設置を行い、歩車分離を図ります。また、誰もが暮らしやすいまちにするため、既設歩道の段差や急な勾配を解消し、バリアフリー化を図ります。			
5-1-1-2 歩道環境整備事業 (道路建設課) ※現在は道路計画課・道路維持課・道路建設課	歩行空間の整備や駅前広場の整備、踏切安全対策など、計画にもとづく工事・設計の完了	計画にもとづく工事・設計の完了	計画にもとづく工事・設計の完了
歩行者が安全に歩ける空間や緊急時における避難路を確保するために、歩道整備や踏切道拡幅整備、バスベイ整備、自転車走行空間整備、駅前広場整備を進めます。			
5-1-1-3 景観行政推進事業 (都市計画課)	「船橋市景観計画」にもとづく景観形成重点区域や景観重要建造物・樹木の指定、ガイドラインの策定などの取り組み	景観形成ガイドライン(公共サイン)策定	景観形成ガイドライン(公共サインガイドライン(案))を取りまとめた。
「船橋市景観計画」にもとづく緩やかな規制・誘導を図るとともに、「景観重要建造物・樹木の指定」をはじめとする各種景観施策の実施により、良好な景観の保全と形成を図ります。	(上段:「船橋市景観計画」にもとづく景観形成重点区域や景観重要建造物・樹木の指定、ガイドラインの策定などの取り組み 下段:公共サインの整備エリア数)		
5-2-1-1 海を活かしたまちづくり推進事業 (政策企画課)	平成26年度基本構想策定	基本構想策定	基本構想の策定完了
中心市街地から沿岸部への回遊性のあるまちづくりに向け、JR船橋駅南口から船橋大神宮までの回遊性を創出するため、駅前通りと本町通りに囲まれた本町4丁目を中心とする区域のまちづくりに関する基本構想を策定します。併せて、沿岸部から内陸部への回遊性創出に向け、浜町2丁目市有地の活用を含めたまちづくりに関する基本構想を策定します。	(基本構想にもとづく取り組み実施)		

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
2,000 m	5,000 m	2,000 m	6,200 m	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>既設歩道の段差や急な勾配を解消し、バリアフリー化を集中的に行ったため、計画が達成された。今後も、船橋市歩道整備計画にもとづき、既設歩道バリアフリー化工事を進め、目標値達成に努める。</p> <p>平成27年3月に「船橋市歩道整備計画～誰もが歩きやすい歩道へ～」を策定し、平成27年度から整備計画にもとづき整備を行うことに伴い、目標値を引き上げた。</p>
計画にもとづく工事・設計の完了	変更なし	計画にもとづく工事・設計の完了	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>歩行空間整備工事、踏切内安全対策工事、自転車レーン改修工事、駅前広場整備に向けた設計等計画どおりに進めた。</p>
景観形成ガイドライン課題整理	変更なし	景観形成ガイドラインの策定検討	景観形成ガイドラインの策定検討	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>公共サインガイドラインについて、平成26年度末に千葉県多言語観光案内板の表記等に関するガイドラインが公表されたことから、これを参考とするため、平成26年度は(案)の作成までとした。</p> <p>平成27年度は、公共サインガイドラインを策定するとともに、新たな景観形成ガイドラインの策定に向けての課題整理を行い、また平成28年度以降の公共サインの整備について検討する。</p>
			公共サインの整備(2駅周辺)	
基本構想にもとづく取り組み実施	変更なし	基本構想にもとづく取り組み実施	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>計画どおり、回遊性創出のための基本構想を策定した。</p> <p>今後は、基本構想にてまとめた回遊性創出のための各施策の実現可能性について検討し、各施策の具体化を図っていく。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
5-2-1-1 ふなばし三番瀬海浜公園活用事業 <再掲> (政策企画課・商工振興課・環境保全課) ※現在は環境政策課・公園緑地課	平成29年度供用開始に向けた整備	基本実施設計の完了	平成27年6月30日まで履行期日を延長
平成24年度に策定した基本構想にもとづき、ふなばし三番瀬海浜公園のプール跡地を中心としたエリアを、市民が親しみながら干潟の生物や水鳥の観察等、環境学習が行えるような体験学習型の施設として整備します。			
5-3-1-1 人にやさしい歩道整備事業<再掲> > (道路建設課) ※現在は道路維持課	歩道の延長	2,000 m	2,176 m
車両交通の円滑化と歩行者の安全を確保するため、歩道の設置を行い、歩車分離を図ります。また、誰もが暮らしやすいまちにするため、既設歩道の段差や急な勾配を解消し、バリアフリー化を図ります。			
5-3-1-1 歩道環境整備事業<再掲> (道路建設課) ※現在は道路計画課・道路維持課・道路建設課	歩行空間の整備や駅前広場の整備、踏切安全対策など、計画にもとづく工事・設計の完了	計画にもとづく工事・設計の完了	計画にもとづく工事・設計の完了
歩行者が安全に歩ける空間や緊急時における避難路を確保するために、歩道整備や踏切道拡幅整備、バスベイ整備、自転車走行空間整備、駅前広場整備を進めます。			
5-3-1-1 コミュニティ道路等整備事業 (道路建設課) ※現在は道路計画課・道路建設課	ゾーン30の整備箇所数	2 地区	3 地区
交通事故の減少のために、地域住民や警察と連携して策定する「ゾーン30整備計画」にもとづいた整備を進めます。また、歩行者が安全に歩ける空間や緊急時における避難路を確保するために、コミュニティ道路の整備を進めます。	(ゾーン30の整備箇所数(平成29年度以降は国の方針にもとづき決定します))		

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
工事着手	変更なし	予定整備の完了	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>温水プール棟改修について現地調査を行ったところ、空調換気設備等の設備機器の劣化が激しく、より詳細な現地調査及び改修内容の検討が必要となり、当初の想定よりも調査および検討に時間を要した。また、温水プール棟の改修にあたっては、建築基準法や消防法上、用途変更の扱いとなり、新たな用途に併せた法適合対応と展示・体験施設計画の整合を図るための検討・協議に時間を要したことにより、計画していた実施設計着手時期に遅れが生じ、平成27年6月30日まで履行期日を延長した。</p> <p>今後は、平成29年7月のリニューアルオープンに向け、平成27年度より2カ年で整備工事を行う。</p>
2,000 m	5,000 m	2,000 m	6,200 m	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>既設歩道の段差や急な勾配を解消し、バリアフリー化を集中的に行ったため、計画が達成された。今後も、船橋市歩道整備計画にもとづき、既設歩道バリアフリー化工事を進め、目標値達成に努める。</p> <p>平成27年3月に「船橋市歩道整備計画～誰もが歩きやすい歩道へ～」を策定し、平成27年度から整備計画にもとづき整備を行うことに伴い、目標値を引き上げた。</p>
計画にもとづく工事・設計の完了	変更なし	計画にもとづく工事・設計の完了	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>歩行空間整備工事、踏切内安全対策工事、自転車レーン改修工事、駅前広場整備に向けた設計等計画どおりに進めた。</p>
4 地区	3 地区	5 地区	3 地区	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は、生活道路の安全対策であるゾーン30を、「湊町地区」「本中山5丁目地区」「高郷小学校地区」の3地区で設置した。</p> <p>平成27年度に計画していた「高郷小学校地区」が設置できたため、計画以上に達成された。</p> <p>今後も、平成28年度までに、15地区達成できるように、年に3地区ずつ設置できるように努める。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
5-3-1-2 歩道環境整備事業<再掲> (道路建設課) ※現在は道路計画課・道路維持課・道路建設課	歩行空間の整備や駅前広場の整備、踏切安全対策など、計画にもとづく工事・設計の完了	計画にもとづく工事・設計の完了	計画にもとづく工事・設計の完了
歩行者が安全に歩ける空間や緊急時における避難路を確保するために、歩道整備や踏切道拡幅整備、バスベイ整備、自転車走行空間整備、駅前広場整備を進めます。			
5-3-1-2 自転車等駐車場整備事業 (都市整備課)	自転車等駐車対策に向けた整備計画の策定及び計画にもとづく事業の実施	計画策定(2年目)	計画(素案)の策定完了
放置自転車をなくし、駅周辺の環境改善を図るために駐輪場の整備を進めるとともに、耐震性が不足している駐輪場の耐震補強工事を実施します。また、今後の駐輪場整備を計画的に進めるために、市内鉄道駅における整備計画を含めた自転車等駐車対策に関する総合計画を策定します。			
5-3-1-3 都市計画道路整備事業 (街路課) ※現在は道路建設課	都市計画道路の整備延長	236 m	286 m
現在整備中の路線について整備を進めるとともに、新たに、3・5・31号線(京成踏切～葛飾中学校)の整備に着手します。			
5-3-1-4 道路改良事業 (道路建設課)	道路改良工事の整備延長	1,200 m	1,311 m
市民の日常生活に密着した道路の利便性の向上及び、車両交通の改善、渋滞の緩和及び歩行者の安全性を確保し、生活環境の向上を図るため、市道の排水施設の新設や道路線形の改良及び拡幅整備を行います。また、補助幹線道路の内、生活道路と幹線道路をつなぐ道路の新設を進めます。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
計画にもとづく工事・設計の完了	変更なし	計画にもとづく工事・設計の完了	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 歩行空間整備工事、踏切内安全対策工事、自転車レーン改修工事、駅前広場整備に向けた設計等計画どおりに進めた。
公表	パブリックコメント・条例改定	事業実施	公表・計画にもとづく事業実施	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度については予定どおり計画(素案)の策定を完了。平成27年度は、総合計画(素案)について5月にパブリックコメントを実施した。また、関連条例については、平成27年9月に改正した。
525 m	270 m	242 m	200 m	【予定(計画)どおり進んでいる】 事業実施予定の変更に伴い、計画を変更した。 用地買収の進捗に伴い道路の整備も進み、計画を達成することができた。
1,200 m	変更なし	1,200 m	変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度より、市道00-071号線(都市計画道路3・3・7号線)の工事に着手した。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
5-3-1-4 橋りょう維持・耐震化事業<再掲> (道路維持課)	市内重要橋りょうの落橋防止(耐震化)工事完了橋りょう数	1 橋	0 橋
市内の重要橋りょう17橋の耐震補強工事を随時実施していきます。また、平成25年度に公表した、市内橋りょう(233橋)の長寿命化修繕計画にもとづく長寿命化修繕を実施します。			
5-3-1-4 橋りょう整備事業 (道路建設課)	平成34年度工事完了に向けた取り組みの実施 (平成35年度工事完了に向けた取り組みの実施)	工事着手	新船橋橋架替に伴う浚渫工事を、平成27年度に未契約繰越する。
老朽化した橋りょうの架替及び補修・補強を行います。新船橋橋については平成26年から平成34年に架替及び補修・補強工事を行います。			
5-3-1-4 交差点整備事業 (道路建設課)	交差点改良工事完了箇所数	0 力所	1 力所
歩行者の安全確保、車両交通の円滑化、良好な生活環境の維持を図るために、交差点の改良を行います。			
5-3-1-5 コミュニティ道路等整備事業 (道路建設課) <再掲> ※現在は道路計画課・道路建設課	ゾーン30の整備箇所数 (ゾーン30の整備箇所数(平成29年度以降は国の方針にもとづき決定します))	2 地区	3 地区
交通事故の減少のために、地域住民や警察と連携して策定する「ゾーン30整備計画」にもとづいた整備を進めます。また、歩行者が安全に歩ける空間や緊急時における避難路を確保するために、コミュニティ道路の整備を進めます。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
1 橋	2 橋	1 橋	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>耐震補強事業については、平成25年度着手の1橋、平成25～27年度の3箇年に行っている1橋について、平成27年度に完了した</p> <p>長寿命化修繕事業については、平成25年度より各年度順調に進められている。</p>
工事(2年目)	変更なし	工事(3年目)	変更なし	<p>【概ね予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は、新船橋橋架替に伴う浚渫工事を発注したが応札なしで不調となるが、平成27年4月、新船橋橋架替に伴う浚渫工事契約、平成27年7月、新船橋橋架替に伴う仮橋設置工事契約をした。</p>
0 力所	1 力所	1 力所	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>当初計画に無かった郷土資料館前交差点の用地が取得できたため、目標値を上回ることができた。</p> <p>今後も、粘り強く用地交渉を行い、目標達成に努める。</p>
4 地区	3 地区	5 地区	3 地区	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度は、生活道路の安全対策であるゾーン30を、「湊町地区」「本中山5丁目地区」「高郷小学校地区」の3地区で設置した。</p> <p>平成27年度に計画していた「高郷小学校地区」が設置できたため、計画以上に達成された。</p> <p>今後も、平成28年度までに、15地区達成できるように、年に3地区ずつ設置できるように努める。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
5-3-2-1 公共交通不便地域支援事業 (都市計画課交通政策室) ※現在は道路計画課	公共交通不便地域本格運行等の箇所数	3	3
市が定めた公共交通不便地域において、地域住民組織からの要請にもとづき乗合事業者が実施する、公共交通不便を解消するための事業(運行)に対して補助金を交付します。		カ所	カ所
5-3-2-1 バス利用促進等総合対策事業 (都市計画課交通政策室・道路建設課) ※現在は道路計画課・道路建設課	屋根・ベンチを整備するバス停の数	8	8
市内バス停に上屋やベンチの整備を進めることにより、高齢者等に対するバスの利便性を高め、公共交通機関としてのバス利用を促進するため、設置箇所や優先順位を定めた計画を策定するとともに、上屋やベンチを整備する事業者に対して設置費の一部の補助や、設置が必要な箇所の整備を行います。	(上屋・ベンチを整備するバス停の数)	カ所	カ所
5-4-1-1 JR船橋駅南口ペDESTリアンデッキ整備事業 (都市整備課)	JR船橋駅南口ペDESTリアンデッキ等の整備	設計完了	設計完了
JR東日本の船橋駅改良計画による南口駅ビル建設にあわせて、フェイスビルからJR船橋駅へのペDESTリアンデッキと西武百貨店を結ぶペDESTリアンデッキを整備するとともに、船橋駅南口地下駐車場(地下2階)及び地下駐輪場(地下1階)の既設エレベーターをデッキ部分に延伸接続することにより、歩行者の回遊性・利便性の向上とバリアフリー化を図ります。	(船橋駅南口A1・A2・C2街区と駅前広場整備を含むC1街区の整備手法を検討し新たなまちづくりを行う。JR船橋駅南口ペDESTリアンデッキ等の整備。)		

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
3	カ所 変更なし	3	カ所 変更なし	【予定(計画)どおり進んでいる】 「公共交通不便地域解消へ向けて(バス導入編)」の仕組みに則り、八木が谷・丸山・田喜野井の3地区において、地域住民・事業者・行政の三者協働により小型バス車両等を用いた定時定路線型バスの運行を実施した。
10	カ所 20	12	カ所 20	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度は、市設置分として、高齢者支援のため、バス停に上屋とベンチを4か所設置するとともに、バス事業者3者に対し補助金を交付し、バス停4カ所に上屋を設置し、計8か所の設置が完了して、計画が達成された。 今後も、原則として市道上のバス停留所は市事業として、また、国・県道上のバス停留所はバス事業者の補助事業として、市とバス事業者の役割分担のもと上屋及びベンチの設置を進めていく。 バス待ち環境を速やかに改善してため、市で積極的な施設整備を進めるとともに、バス事業者に対する補助率の嵩上げによる設置促進が見込まれることから、平成27年度から目標値を引き上げた。
整備完了	工事・整備手法の検討		啓発活動	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度は、JR東日本など関係機関との協議を行い、事業を進める準備を行った。今後は、JR東日本の船橋駅改良計画による南口駅ビル建設にあわせて、既存デッキと西武百貨店を結ぶペDESTリアンデッキ等整備を行う。 また、現在、JR船橋駅南口駅ビル建設が進められていると共に、平成28年度からは、都市計画道路3・4・11号線の整備が行われることから、平成27年度に船橋駅南口周辺地区の整備手法等の検討を行った。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
5-4-1-1 都市計画道路整備事業<再掲> (街路課) ※現在は道路建設課	都市計画道路の 整備延長	236 m	286 m
現在整備中の路線について整備を進めるとともに、新たに、3・5・31号線(京成踏切～葛飾中学校)の整備に着手します。			
5-4-1-1 JR南船橋駅周辺地区整備事業 (政策企画課) ※現在は政策企画課・ 道路建設課	平成26年度基本 構想策定 (基本構想にもと づく取り組み実 施)	基本構想策定	基本構想の策定完了
JR南船橋駅南口駅前用地の土地利用や整備について検討を行い、活用に係る基本構想を策定します。併せて、土地利用や整備について、若松二丁目団地の管理者である都市再生機構及び地元関係団体等と協議を進めます。			
5-4-1-1 飯山満地区土地区画整理事業 (飯山満土地区画整理 事務所)	各年度の使用収益 開始面積	2.5 ha	0.1 ha
社会情勢の変化等により事業が大幅に遅れているため、当初の事業完了予定であった平成22年度から、暫定的に3年間施行期間を延伸し、平成25年度事業計画変更を目途に計画設計図等の大幅な見直しを行ってきました。しかしながら、見直し作業が遅れているため、再度施行期間の延伸を行い、26年度内に事業計画変更を行うことを目途に見直し作業を進めます。事業計画変更後は再構築した計画にもとづき、早期の事業完了を目指します。			
5-4-1-2 飯山満地区土地区画整理事業< (飯山満土地区画整理 事務所) 再掲>	各年度の使用収益 開始面積	2.5 ha	0.1 ha
社会情勢の変化等により事業が大幅に遅れているため、当初の事業完了予定であった平成22年度から、暫定的に3年間施行期間を延伸し、平成25年度事業計画変更を目途に計画設計図等の大幅な見直しを行ってきました。しかしながら、見直し作業が遅れているため、再度施行期間の延伸を行い、26年度内に事業計画変更を行うことを目途に見直し作業を進めます。事業計画変更後は再構築した計画にもとづき、早期の事業完了を目指します。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
525 m	270 m	242 m	200 m	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>用地買収の進捗に伴い道路の整備も進み、計画を達成することができた。事業中路線の用地取得を推進し、連続して用地を確保できた箇所から歩道整備等工事を実施する。</p> <p>用地取得の計画に変更が生じたため、整備(工事)計画の変更を行った。</p>
基本構想にもとづく 取り組み実施	変更なし	基本構想にもとづく 取り組み実施	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>計画どおり、土地活用に係る基本構想を策定した。</p> <p>今後は、基本構想にもとづき、地元関係団体等と協議を進めながら土地活用を推進する。具体的には、道路・駅前広場の設計、地質調査、地区計画策定等の検討を進めていく。</p>
2.6 ha	0.3 ha	0.6 ha	0.3 ha	<p>【予定(計画)どおり進んでいない】</p> <p>事業見直し期間中も、根幹的な整備(都市計画道路等)や飯山満駅周辺の街区整備は行っており、平成26年度末に駅周辺街区、区画道路を供用開始した。</p> <p>事業の見直しについては、平成25年度に見直し計画にもとづく事業認可変更を行い、平成26年度からは、見直し計画にもとづき事業を施行していく予定であったが、進捗状況が当初工程から約1年遅れたため、平成25年1月に平成28年3月末まで事業期間延伸の変更を行った。また、事業計画変更に伴う縦覧を平成27年3月に行った。</p> <p>その後、平成27年9月に事業計画を変更して、今後は新しい事業計画により、早期の事業完了を目指していく。</p>
2.6 ha	0.3 ha	0.6 ha	0.3 ha	<p>【予定(計画)どおり進んでいない】</p> <p>事業見直し期間中も、根幹的な整備(都市計画道路等)や飯山満駅周辺の街区整備は行っており、平成26年度末に駅周辺街区、区画道路を供用開始した。</p> <p>事業の見直しについては、平成25年度に見直し計画にもとづく事業認可変更を行い、平成26年度からは、見直し計画にもとづき事業を施行していく予定であったが、進捗状況が当初工程から約1年遅れたため、平成25年1月に平成28年3月末まで事業期間延伸の変更を行った。また、事業計画変更に伴う縦覧を平成27年3月に行った。</p> <p>その後、平成27年9月に事業計画を変更して、今後は新しい事業計画により、早期の事業完了を目指していく。</p>

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
5-4-1-2 小室土地区画整理事業の促進 (都市整備課)	平成26年度事業完了	組合による換地処分・組合解散	組合による換地処分
現在施行中の小室土地区画整理事業について、施行する組合に対し助成を行うことにより、事業を円滑に促進させ、健全な市街地の形成を図ります。			
6-4-1-1 業務システムのオープン化事業 (情報システム課)	汎用機システムをオープン化した業務数(税総合システム以外)	2 業務	2 業務
汎用機で運用している基幹系業務について、情報システム最適化計画にもとづいてオープン化を図るため、要件定義、システム設計を行います。また、新システムへの移行作業等を行います。			
6-4-1-1 税総合システムの導入事業 (情報システム課・税制課) ※現在は情報システム課・税務課	平成28年度よりシステムの本稼働 (平成28年1月よりシステムの本稼働)	税総合システムの設計等の完了	税総合システムの設計等の実施
情報システム最適化計画にもとづくオープン化の一環として、汎用機で運用している基幹系業務のうち、課税・徴収事務処理業務のシステムを再構築し、効率的な業務を実施します。			
7-1-2-2 小学校給食等の委託化事業 (保健体育課)	委託実施校数	2 校	2 校
給食調理業務を直営で行っている小学校、特別支援学校の調理室を衛生管理の向上及び児童数増加への対応のために改修・増築し、あわせて民間委託を実施します。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
	—		—	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度組合による換地処分が完了した。
	1 業務			【予定(計画)どおり進んでいる】 基幹系業務について、平成26年度は下水道受益者負担金システム及びし尿収集手数料管理システムをオープン化した。 平成27年度に収納消込システムをオープン化し、平成28年1月に稼働した。また、汎用機の廃止に向けて、移行作業等を行う。
税総合システムの開発、テスト等の完了	税総合システムの開発、テスト等の完了、本稼働	税総合システムの運用	変更なし	【概ね予定(計画)どおり進んでいる】 平成28年度中にシステムの移行作業を完了させる予定であったが、並行運用は負担が大きいため、平成27年度に全ての業務を稼働させることとして目標を見直した。 システムのテスト、運用を見据えた研修や年末年始の切替を念頭においたりハールを実施し、平成28年1月に本稼働し完了した。
2 校	0 校	1 校	2 校	【予定(計画)どおり進んでいる】 平成26年度は特別支援学校金堀校舎と船橋小学校の2校で調理業務が民間委託化され、計画どおり事業は進捗している。 衛生管理の保持や児童数増加に対応するため調理場の改修等工事が必要であり、今後も他の工事との関係などの把握に努め、あわせて民間委託することで計画的に事業を進めていく。

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

事業名	目標 (変更後)	平成26年度	
		計画	実績
7-1-2-3 学校給食費の公会計化 (保健体育課)	平成27年4月から 学校給食費公会 計化	公会計化準備	船橋市学校給食費 に関する条例及び 同条例施行規則を 制定。前納制の中 学校給食について 公会計での徴収管 理をスタートした。
市立小・中・特別支援学校の学校給食費(食材料費)について、各学校が管理する「私会計」を平成27年4月に提供する給食分から、市が徴収管理する「公会計」に変更し、運営と会計事務の透明化を図っていきます。			
7-1-2-4 豊富出張所建替事業 (二宮出張所)	平成26年度に開 館	開館	建設工事完了 開館
豊富出張所の老朽化に伴い、同敷地内での建替えを実施します。			
7-1-2-4 社会保障・税番号制度導入推進事業 (行政管理課・総務課・ 情報システム課・戸籍 住民課) ※現在は総務課・情報 システム課・戸籍住民 課	社会保障・税番号 制度の導入に向 けた取組の実施	予定の調査等の完了	予定の調査等の完了
平成27年度に個人番号の付番・通知及び利用開始、平成29年度に国との情報連携開始が予定されている「社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)」に対応し、市民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、船橋市番号制度利用推進本部を設置し、全庁的な体制で積極的に制度導入を推進します。			
7-1-3-2 本庁舎整備事業 (管財課) ※現在は財産管理課	庁舎更新計画に もとづき、改修工 事を実施 (庁舎更新計画に もとづき、改修工 事を実施)	予定の工事の完了	予定の工事の完了
竣工から32年目を迎えた市役所本庁舎の設備機器を改修計画に沿って順次更新することにより、本庁舎機能の維持及び利用者の利便性向上を図ります。市役所本庁舎の照明については26・27年度の2年間でLED照明に改修し、省エネルギー化を推進します。			

平成27年度		平成28年度		事業の進捗状況
計画	変更後	計画	変更後	
公会計化完了	変更なし	公会計化継続		<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成27年2月に中学校、平成27年6月に小学校及び特別支援学校給食費の歳入予算としての徴収管理を開始した。平成27年5月より食材納入業者への歳出予算での支出も開始し、公会計化制度移行が完了した。</p>
	—		—	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年9月に予定どおり、豊富出張所の建設工事が完了し、開設することができた。</p> <p>併設の北部公民館については平成27年8月10日から新講堂の供用を開始した。</p>
予定のシステム改修・条例改正等の完了、個人番号利用開始(28年1月)	変更なし	予定のテスト等の完了	変更なし	<p>【概ね予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>平成26年度に予定した各課の番号法対象事務の洗い出しの調査は概ね完了した。独自利用事務等を規定した条例及び施行規則を制定した。</p> <p>今後は追加の独自利用事務の検討、庁内連携の精査を行い、必要に応じて条例等の改正を行う。(総務課)</p> <p>個人番号利用業務システムは、システム内での個人番号利用の改修を実施し、平成28年1月から事務の状況に応じて個人番号の利用を開始した。</p> <p>平成29年7月予定の情報提供開始に向け、団体内のシステム連携テストを実施しており、平成28年7月から情報提供ネットワークシステムとの連携テストを開始する。(情報システム課)</p> <p>システム改修が完了し、個人番号の通知については、平成27年12月上旬に初回の配達が終了した。</p> <p>個人番号カードの交付については、平成28年1月下旬に開始したが、住基ネットの障害等が原因で遅れている。</p> <p>今後は、交付会場の見直し等を行い事業を進める。(戸籍住民課)</p>
予定の工事の完了	変更なし	予定の工事の完了	変更なし	<p>【予定(計画)どおり進んでいる】</p> <p>庁舎更新計画に大きな変更はなく、予定どおり事業は進捗している。</p> <p>平成27年度は、市役所本庁舎全ての照明のLED照明化を完了させるとともに、本庁舎屋上に太陽光発電システムを設置するための実施設計を行い、平成28年度中の設置をめざす。また、構内電話交換機及び自動火災報知機の改修に向けた実施設計を行う。</p>

後期基本計画進捗状況

平成26年度～平成28年度実施計画進捗状況

発行：船橋市 平成28年5月

編集：船橋市企画財政部政策企画課

〒273-8501 船橋市湊町2丁目10番25号

電話番号 047-436-2057